

部課別掲載事業一覧

部名称	担当課名称	事業番号	事業名称	頁
子育て福祉部	地域福祉課	022142	災害見舞金支給事務	1
		032105	校区担当職員事業	3
		032119	生活困窮者自立支援事業	5
		032121	広域福祉共同処理繰出事業	7
		032123	福祉コミュニティ推進事業	9
		032129	避難行動要支援者支援対策事業	11
		032163	福祉団体補助事業	13
		032171	地域福祉管理事務	15
		032172	民生委員等事務	17
		032176	生活つなぎ資金運用事業	19
		032183	社会福祉協議会補助事業	21
		033120	福祉会館管理運営事業	23
		033121	ケアセンター管理運営事業	25
		033122	コミュニティセンター管理運営事業	27
		034113	ケアセンター施設改修事業	29
		034114	コミュニティセンター施設改修事業	31
	地域福祉課 南河内広域行政 共同処理事業 特別会計	912101	共同処理一般管理事業	33
		922101	広域福祉事業	35
		922201	広域まちづくり事業	37
	生活支援課	032301	生活保護事業	39
	こども未来室	032201	保育所管理事務	41
		032202	保育所一般運営事務	43
		032204	保育所職員研修事業	45
		032205	民間保育所等運営費負担金事業	47
		032206	民間保育所等運営費補助事業	49
		032207	子育て支援管理事務	51
		032209	発達障がい児等療育支援事業	53
		032210	子育てのための施設等利用給付事業	55
		032211	助産扶助事業	57
		032212	母子生活支援施設措置事業	59
		032213	児童家庭相談事務	61
		032214	通園施設運営補助事業	63
		032215	病児保育事業	65
032216		幼児健全発達支援事業	67	
032218		子育て短期支援事業	69	
032219		地域子育て支援拠点事業	71	
032223		ファミリーサポートセンター運営事業	73	
032224	児童扶養手当給付事務事業	75		
032225	一時預かり事業	77		
032226	要保護児童対策地域協議会事業	79		
032227	ひとり親家庭自立支援対策事業	81		
032230	学童クラブ事業	83		

部課別掲載事業一覧

部名称	担当課名称	事業番号	事業名称	頁
子育て福祉部	こども未来室	032239	育児支援家庭訪問事業	85
		032241	親支援事業	87
		032244	児童手当給付事務	89
		032246	子育て支援ネットワーク事業	91
		032248	こども食堂運営支援事業	93
		034201	保育所整備事業	95
		034202	認可保育施設整備補助事業	97
		034208	学童クラブ施設整備事業	99
		092415	幼稚園運営事業	101
	障がい福祉課	032134	障害者福祉事務	103
		032135	障害者虐待防止対策支援事業	105
		032139	補装具支給事業	107
		032140	自立支援医療給付事業	109
		032142	特別障害者手当等給付事務	111
		032143	意思疎通支援事業	113
		032147	地域生活拠点等事業	115
		032151	障害者(児)ライフサポート推進事業	117
		032156	介護・訓練等給付費事業	119
		032157	障害児通所給付費事業	121
		032158	地域生活支援事業	123
		032194	障がい支援区分認定等事務	125
	児童館	032231	小・中学生育成事業	127
		032233	親子ふれあい事業	129
032234		乳幼児クラブ事業	131	
033511		児童館管理事務	133	

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月8日
部署名	子育て福祉部 増進型地域福祉課
評価者	植田 憲治

■対象事業

事業番号	022142	事業名称	災害見舞金支給事務
------	--------	------	-----------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策12) 生活の自立に向けた支援
------	--

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 災害救助費		(中事業) 総務管理運営事業
	(目) 災害救助費		(小事業) 災害見舞金支給事務

事業目的	災害等による被災者またはその遺族に対して、見舞金を支給し、当面の生活資金支援を行うことで、被災者等の安心に繋げる。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 360	360		
		決算	130			

事業概要	火災による全焼・半焼や浸水による水損等に対する災害見舞金及び死亡弔慰金を支給する。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	災害発生に応じる事業であり、成果指標の設定になじまない。	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績				
			[]	(令和8年度目標値 →)				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
			[]	(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	災害見舞金の支給件数(予定はなし)	→	単位	予定	-	-	-	-
				実績	2			
			[件]					
活動指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
			[]					
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
			[]					
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
			[]					

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな財源の検討	○:得られるものはない
	火災、風水害、交通事故などにより、財産等を失った被災者に対して、当面の生活資金支援を行い、被災者等の安心に繋げる事業として必要である。		補助金や交付金の活用は困難。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	予期せぬ災害等による被災者へ支給する事業であること、過去の実績からも年間数件程度であり、費用対効果が低いと考える。		制度の主旨からして馴染まない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	火災の場合は、消防より情報提供があるが、交通事故による死亡の場合は、個人情報保護により情報を得ることができず、担当課として遺族に対し見舞金に関する情報提供を円滑に行うことができない。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>被災者に対しての見舞金支給事業であり、支給金額については平成25年度に社会情勢等合わせて改正しています。今後も、近隣市の状況を確認しながら随時見直しを行い、事業を継続してまいります。</p>
---------------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月8日
部署名	子育て福祉部 増進型地域福祉課
評価者	植田 憲治

■対象事業

事業番号	032105	事業名称	校区担当職員事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策9) 地域福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 社会福祉費		(中事業) 社会福祉経常事業
	(目) 社会福祉総務費		(小事業) 校区担当職員事業

事業目的	地域福祉計画の基本理念である増進型地域福祉を推進するために、小学校区毎に行われる校区交流会議に職員が参加し、校区プログラムの企画・実践の支援等を行う。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	95	80	
		決算	84			

事業概要	市内16小学校区で開催されている校区交流会議に市職員が校区担当職員として参加し、地域と行政のパイプ役を担う。また、各部署に推進担当員を配置し、部局内の課題の共有並びに解決に向けた検討及び連携調整等を行う。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	校区実践プログラムの実践数	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	5	10	12	14
【校区】	(令和8年度目標値 → 16 校区)							
	単位	予定	1	2	2	2		
【回】	(令和8年度目標値 → 2 回)							
	単位	予定	2	4	4	4		
【回】	実績							
	単位	予定	20	70	70	70		
【回】	実績							
	単位	予定						
【回】	実績							
	単位	予定						
【回】	実績							

■評価(CHECK)

事業の必要性	○: 事業全体について必要性が高い(その他) 校区担当職員が校区交流会議に参加し、地域課題を共有したり、各校区プログラムの実践を支援することは第3期地域福祉計画の基本理念である増進型地域福祉づくりの推進に寄与するため、必要性は高い。	新たな財源の検討	○: 得られるものはない 現在、市独自事業のため得られるものはない。
事業の委託可能性	×: 委託できない(法的課題) 市職員が広聴活動や市関係部局との情報共有等、地域と行政のパイプ役を担うことを趣旨をしている事業であり、委託することはできない。	受益者負担の適正さ	一: 該当しない 受益者負担を求める事業ではない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>令和2年7月より校区担当職員事業を始動し、校区交流会議への参加を開始したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、校区交流会議が当初の予定通りに開催ができず、校区担当職員の参加は令和2年度実績で8校区の延べ9回であり、8班中6班のみの活動となった。また、年1回予定していた全校区交流会議についても中止せざるを得ない状況であった。また、令和3年度上半期の実績は3校区、延べ4回であった。</p> <p>校区担当職員事業について、ウイズコロナ、アフターコロナを見据えながら、オンライン会議の導入等、校区交流会議の開催方法や校区プログラムの実施について、社会福祉協議会と連携しながら検討していく必要がある。</p>
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>制度や分野、部局にとらわれない全庁的な増進型地域福祉の推進を行財政改革の一環と捉え、併任する校区担当職員の業務負担も考慮しながら、全庁的な支援・協力体制を確保しつつ、校区担当職員事業の安定的な事業運営に努める。</p>
-------------------	--

令和3年度事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月8日
部署名	子育て福祉部 増進型地域福祉課
評価者	植田 憲治

■対象事業

事業番号	032119	事業名称	生活困窮者自立支援事業
------	--------	------	-------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策12) 生活の自立に向けた支援
------	--

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 社会福祉費		(中事業) 社会福祉経常事業
	(目) 社会福祉総務費		(小事業) 生活困窮者自立支援事業

事業目的	経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある方(生活保護受給中の方は除く)に対して、包括的な支援を行うことで自立促進を図る。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 38,538	70,929		
		決算	67,078			

事業概要	生活困窮者自立支援法に定められた必須事業(自立相談支援事業・住居確保給付金)及び自治体の任意で選択できる任意事業(一時生活支援事業・生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業・就労準備支援事業)を実施します。なお、自立相談支援事業は市社会福祉協議会に委託し実施します。また、一時生活支援事業は、府内市町村全てが参画して設置している大阪府・市町村ホームレス自立支援推進協議会にて、就労準備支援事業については、大阪府生活困窮者等広域就労支援事業に参加し、協働で実施します。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	自立相談支援事業新規相談者数	→	単位	予定	207	224	241	258
				実績	527			
				【人】 (令和8年度目標値 → 312人)				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
				【】 (令和8年度目標値 →)				
活動指標1	住居確保給付金支援事業利用者数	→	単位	予定	7	7	7	7
				実績	112			
活動指標2	一時生活支援事業利用者数	→	単位	予定	6	6	6	6
				実績	6			
活動指標3	子どもの学習支援事業利用者数(平成29年度～)	→	単位	予定	70	70	70	70
				実績	80			
活動指標4	就労準備支援事業利用者数(令和元年度～)	→	単位	予定	3	3	3	3
				実績	10			

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性) 法に定められた事業であり、第2のセーフティーネットとして生活保護に至る前の生活困窮者に対する自立支援施策として必要性が高い事業である。	新たな財源の検討	○:得られるものはない 生活困窮者自立支援事業費等負担金、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をすでに活用しており、これら以外に得られるものはない。
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済) 生活困窮者自立相談事業及び住居確保給付金については社会福祉協議会に、子どもの学習支援事業は一般社団法人寺子屋富田林に委託済み。一時生活支援事業は大阪府・市町村ホームレス自立支援推進協議会に参加、就労準備支援事業は、大阪府生活困窮者等広域就労支援事業に参加しており、これ以上の委託の手段はない。	受益者負担の適正さ	一:該当しない 制度の趣旨からして馴染まない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、生活困窮者が増えたことにより、自立相談支援の新規相談及び住居確保給付金の申請件数が大幅に増加した。特に、住居確保給付金に関しては要件緩和が行われたことにより、従来年間10件未満であった申請件数が112件まで増加した。今後もコロナ禍において生活困窮者に対する支援は続くことが予測されるため、個々の状況にあった伴走的支援を実施しながら適切に対応していく必要がある。</p> <p>また本事業は国が定める事業であるが、任意事業のうち、家計改善支援事業のみ未実施である。平成30年度の法改正を受け、国では令和3年度までに完全実施を目指す取り組みが進められているため、事業の実施の必要性及び委託のあり方等について検討が必要と考えている。</p>
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>・令和3年10月より新たに金剛連絡所2階に生活困窮者自立相談窓口(富田林市社会福祉協議会へ委託)を開設したため、今後相談者数、支援対象者数は増えていくものと考えている。金剛連絡所に配置している自立相談員は1名であるが、開設後の状況に注視し、必要に応じて専門支援員の増員や家計改善支援事業の新規開始についても検討していく必要がある。</p> <p>・社会福祉法の改正(令和3年4月施行)により、「重層的支援体制整備事業」が創設され、属性を問わない相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を柱として、多機関協働による支援、アウトリーチ等を通じた継続的支援を新たな機能として強化し、5つの事業の一体的な実施が求められている。今年度策定する第4期地域福祉計画の関連事項をもって「重層的支援体制実施計画」として位置付け、介護、障がい、子ども・子育て、生活困窮分野の関係課及び関係機関との調整を図り、令和5年度からの事業実施を進めていく。</p>
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月8日
部署名	子育て福祉部 増進型地域福祉課
評価者	植田 憲治

■対象事業

事業番号	032121	事業名称	広域福祉共同処理繰出事業
------	--------	------	--------------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 (経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	--

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 社会福祉費		(中事業) 社会福祉経常事業
	(目) 社会福祉総務費		(小事業) 広域福祉共同処理(地域福祉)繰出事業

事業目的	富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村の6団体が、地方自治法第252条の7第1項の規定に基づき、内部組織(広域福祉課)を設置し、大阪府から権限移譲される事務を共同で処理する。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 37,401	37,000		
		決算	36,972			

事業概要	「南河内広域行政共同処理事業特別会計」への一般会計からの繰出金。
------	----------------------------------

■実施(DO)

成果指標1	施策的目的のない事業であり、成果指標の設定になじまない	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績				
成果指標2		→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績				
活動指標1		→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績				
活動指標2		→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績				
活動指標3		→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績				
活動指標4		→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他) 6市町村で行う広域的な共同事業への繰り出し(本市負担分の支払い)であり、広域共同処理事業が継続する限り必要である。	新たな財源の検討	○:得られるものはない 大阪府からの大阪版地方分権交付金以外の財源は、制度上ないと考える。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題) 特別会計への繰出事業であり、委託化にはなじまない	受益者負担の適正さ	○:適正である 構成6団体での負担割合は、各市町村の政策担当課が窓口になり、検討されており、その合意にもとづき負担割合が決定されている。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	南河内広域行政共同処理事業特別会計の庶務的な事業(特別会計側の調定伝票処理や、構成団体への負担金請求等)も含めた事業であり、事務事業の効率化・簡素化を引き続き検討していく必要がある。
---------------	---

■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 今後も引き続き、南河内広域行政共同処理事業特別会計の予算を基に本市負担割合(繰出し額)が算定されることになる。
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月8日
部署名	子育て福祉部 増進型地域福祉課
評価者	植田 憲治

■対象事業

事業番号	032123	事業名称	福祉コミュニティ推進事業
------	--------	------	--------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策9) 地域福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 社会福祉費		(中事業) 社会福祉経常事業
	(目) 老人福祉費		(小事業) 福祉コミュニティ推進事業

事業目的	地域における高齢者、障がい者、ひとり親家庭など援護を要するあらゆる人、又はその家族・親族等に対して見守り及び相談・支援を行い安心して暮らせる地域を目指す。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 36,300	36,300		
		決算	35,128			

事業概要	コミュニティソーシャルワーカー(CSW)を配置し、小地域ネットワーク等と連携を図りながら地域における地域福祉セーフティネット体制づくりを行う。また、地域福祉コーディネーターを配置し、地域福祉コミュニティ活動者等の組織化を推進する。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	福祉委員会組織化数	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	47	47	47	47
			【団体】	(令和8年度目標値 → 47 団体)				
成果指標2	CSWによる住民活動コーディネート件数	→	単位	予定	242	245	248	251
				実績	72			
			【件】	(令和8年度目標値 → 260 件)				
活動指標1	相談者数	→	単位	予定	1,300	1,300	1,300	1,300
				実績	1,754			
活動指標2	設定なし	→	単位	予定				
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他) 地域における高齢者、障がい者、ひとり親家庭など援護を要するあらゆる人、又はその家族・親族等に対して見守り及び相談・支援を行い安心して暮らせる地域を目指すためには、不可欠な事業である。	新たな財源の検討	○:得られるものはない 現行の大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金及び生活困窮者就労準備支援事業費等補助金以外にはないと考えている。
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済) 既に富田林市社会福祉協議会に委託している	受益者負担の適正さ	一:該当しない 制度の趣旨からして馴染まない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>令和2年度より地域共生社会の実現に向けた取組みとして、総合相談、総合支援の体制の構築について、市庁舎(増進型地域福祉課)内に「福祉なんでも相談窓口」を設置し、第1圏域CSW1名を配置している。令和3年度10月からは金剛連絡所内に「福祉なんでも相談窓口」を設置し、第3圏域にCSW1名を配置。コロナ禍により、住民活動のコーディネート件数は減少したが、相談者数は増加した。</p> <p>地域の実情に合った地域づくりを推進することにより、地域内で気軽に困りごとを相談できる住民同士の関係性の構築に繋げていくため、福祉委員会の組織化を推進しているが、福祉委員の高齢化や担い手不足により休会になる会も出ていることが課題。</p>
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>各圏域のCSWの配置や各圏域内での拠点となる窓口設置を継続し、事業を実施しながらも、重層的支援体制を構築する上で新たな事業(例:アウトリーチ専門員、包括化推進員等)の検討を進め、より効果的な支援体制の構築を目指していく。</p>
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月8日
部署名	子育て福祉部 増進型地域福祉課
評価者	植田 憲治

■対象事業

事業番号	032129	事業名称	避難行動要支援者支援対策事業
------	--------	------	----------------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり (個別施策21) 防災対策の推進	▶ (1) 安全・安心な暮らしの確保 ▶
------	--	----------------------

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 社会福祉費		(中事業) 社会福祉経常事業
	(目) 社会福祉総務費		(小事業) 避難行動要支援者支援対策事業

事業目的	高齢者や障がい者など避難に支援を必要とする人々の安全確保と避難支援を図るため、避難行動要支援者名簿を整備し、災害時に備える。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 2,763	1,558		
		決算	2,629			

事業概要	市において「避難行動要支援者名簿」を整理し、平常時から地域での支援組織体制づくりを促進し、共助による絆の強い地域づくりを進める。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	避難行動要支援者地域支援組織数	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	50	53	54	56
成果指標2	設定なし	→	【組織】	(令和8年度目標値 → 62 組織)				
				実績	52			
活動指標1	説明会・講演会等、啓発回数	→	単位	予定	2	2	2	2
				実績	4			
活動指標2	設定なし	→	【回】	予定				
				実績				
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標4	設定なし	→	【】	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性) 災害対策基本法第49条の10に規定される事業として、法的義務である名簿整備に加え、災害時に機能する地域支援組織づくりとともに引き続き進めていく必要がある。	新たな財源の検討	△:得られる可能性がある 令和3年度より地方交付税の一部に避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の作成が位置付けられている。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題) 個人の重要な情報を含む個人情報管理し、地域支援組織等へ随時更新した情報を提供する必要があり、また災害発生時には緊急対応も求められることから委託には馴染まないと考える。	受益者負担の適正さ	—:該当しない 制度の主旨からして馴染まない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	令和3年5月の災害対策基本法の改正により個別避難計画の作成が努力義務として位置づけられ、ハザードエリア上に居住する特に優先度の高い要支援者から今後5年間を目途に作成を進めていく必要がある。 また、名簿に登録されている要支援者のうち、平常時からの名簿提供について同意・不同意の意思確認ができていない「未処理」の要支援者が約1,000人いるため、平常時からの情報提供のためその意思確認をしなくていけない。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 個別避難計画の作成については、令和3年度に新たに個別避難計画を作成した金剛地区の1組織に対し定期的な更新を求めていくとともに、綿密に連携協力していく。また、現在協定を結んでいる52地域支援組織について、顔の見える関係づくりのため年1回から年2回に名簿更新の頻度を増やし、1回目は訪問し組織の現状を伺うとともに、特に優先度の高い区域について個別避難計画についての作成協力を依頼していく。 地域支援組織の市内全域をカバーするための組織化についても引き続き推進していく。
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月8日
部署名	子育て福祉部 増進型地域福祉課
評価者	植田 憲治

■対象事業

事業番号	032163	事業名称	福祉団体補助事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策9) 地域福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 社会福祉費		(中事業) 社会福祉経常事業
	(目) 福祉会館費		(小事業) 福祉団体補助事業

事業目的	富田林市社会福祉団体補助金交付要綱等に基づき、市内で社会福祉活動を行う団体に対し、補助金を交付することで団体活動の充実を図る。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	656	556		
	決算	251			

事業概要	市内で社会福祉活動を行う団体に対し、補助金を交付する。
------	-----------------------------

■実施(DO)

成果指標1	複数団体への補助金交付事業であり、一予算事業単位による成果指標設定はなじまない。	→	単位	予定				
				実績				
			【	(令和8年度目標値 →)				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
			【	(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	補助金額	→	単位	予定	656	556	556	556
				実績	251			
			【	千円]				
活動指標2	献血者数	→	単位	予定	1,600	1,700	1,700	1,700
				実績	1,703			
			【	人]				
活動指標3	電話相談者数	→	単位	予定	60	60	60	60
				実績	52			
			【	人]				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
			【]				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	地域福祉の向上のために必要な事業であり、事業を継続実施していくに際して、補助金交付は欠かすことができない。		市が指定する団体に対して、市独自に補助金交付しており、新たな財源を確保できるものではない。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	○: 適正である
	補助金交付事務であり委託事業には馴染まない。		各団体への補助は、委託的事業費補助、団体運営費補助及び奨励的事業費補助であり、実施事業の主旨に則って、補助しており、各団体の負担は適正である。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	事業費の内訳や繰越金額を精査し、適正な補助額について検討する必要がある。 また、平成27年度より活動休止中の富田林市母子福祉会からは、現状において、特に活動再開の意向や補助金の要望を聞いていないが、要望があった場合には、補助金の必要性や団体の事業計画や収支予定などを精査し、補助金予算の復活を検討する必要がある。
---------------	---

■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 「遺族会」「こころの電話相談」「献血推進協議会」の3団体に対して、補助金交付しているが、余剰金が生じた場合は返還していただいている。余剰金が著しく多額にならないよう申請団体には事業内容の検討を促し、また、担当課としても引き続き適正な補助額について検討する。 「母子福祉会」について、団体の動きを注視しながら補助金復活要望を精査し、予算化の必要性について検討を行う。
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月8日
部署名	子育て福祉部 増進型地域福祉課
評価者	植田 憲治

■対象事業

事業番号	032171	事業名称	地域福祉管理事務
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策9) 地域福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 社会福祉費		(中事業) 社会福祉経常事業
	(目) 社会福祉総務費		(小事業) 地域福祉管理事務

事業目的	福祉事務所と課の庶務や各統計調査、戦没者弔慰金支給事務や追悼式、地域福祉計画に基づく校区交流会議等の事務を行い、社会福祉の増進と地域福祉の推進を図る。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	3,780	10,424		
	決算	2,560			

事業概要	戦没者弔慰金支給事務・追悼式の開催、市民後見人の養成とその活動の支援を行う。 また、第3期地域福祉計画の進捗管理のため、地域福祉推進委員会を開催するとともに、計画推進のため各小学校区で校区交流会議を開催し、市社会福祉協議会及び校区担当職員と連携しながら地域課題の解決を支援する。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	市民後見人バンク登録者数	→	単位	予定	11	12	13	14
				実績	7			
				【 人 】 (令和8年度目標値 → 17人)				
成果指標2	校区交流会議参加者数	→	単位	予定	259	277	296	312
				実績	222			
				【 人 】 (令和8年度目標値 → 360人)				
活動指標1	市民後見人養成講座受講者数	→	単位	予定	3	3	3	3
				実績	2			
活動指標2	校区交流会議開催数(コア会議含む)	→	単位	予定	70	70	70	70
				実績	20			
活動指標3	戦没者追悼式参加者数	→	単位	予定	150	150	150	150
				実績	0			
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	・第3期地域福祉計画の基本理念である増進型地域福祉づくりの実現に向け、市全体で取り組むべき事業であり必要性が高い。 ・市民後見人についての認知度は低いが、今後、高齢化に伴い、より必要性が高まることが予想される。		・事業の性質上、新たな財源として得られるものはない。 ・市民後見推進事業については、平成26年度まではモデル事業として国庫から全額補助、平成27年度以降は権利擁護人材育成事業(市民後見人の養成等)補助金により、大阪府社会福祉協議会への委託料の3/4を補助金で賄っている。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	・市民後見人推進事業については、一部を大阪府社会福祉協議会と富田林市社会福祉協議会に委託している。 ・課内庶務に関する事務が主であり、委託になじまない。		制度の主旨からして馴染まない

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<ul style="list-style-type: none">・社会福祉法の改正により地域福祉の領域は、大きく変革しており、同時に地域福祉計画の改定も行われることから、関係課との連携を密にし、円滑に制度移行が図られるよう検討を進める必要がある。・市民後見人推進事業について、超高齢化社会を迎え、専門職後見人の不足が予想されることから引き続き、市民後見人の育成に取り組む必要がある。また、バンク登録を行うものの市民後見人の受任が進んでいないことから、関係各課や関係団体と連携し、成年後見制度に関する広報や相談支援、市長申立て等を含めた利用促進機能の体制整備を進めていく必要がある。・コロナ禍により、多数の参加者がある校区交流会議全体会や戦没者追悼式の開催ができなかった。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none">・市民後見人養成事業について、引き続き大阪府社会福祉協議会へ委託(令和2年度は大阪府下21市町で共同委託)することにより、参画市町内で同一の内容、基準で活動をサポートできることから、来年度も継続して事業を行いたい。・平成28年施行の「成年後見制度の利用の促進に関する法律」及び平成29年に国が策定した「成年後見制度利用促進基本計画」では、市町村において中核機関の整備、市町村計画の策定、協議会の設置が求められている。今年度策定する第4期地域福祉計画に「成年後見制度利用促進計画」を包含し、次年度以降、中核機関の整備と協議会の設置を進めていく必要がある。・校区交流会議全体会や戦没者追悼式の開催方法について、関係団体等との協議が必要。・重層的支援体制整備に関する協議を継続実施する。
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月8日
部署名	子育て福祉部 増進型地域福祉課
評価者	植田 憲治

■対象事業

事業番号	032172	事業名称	民生委員等事務
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策9) 地域福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 社会福祉費		(中事業) 社会福祉経常事業
	(目) 社会福祉総務費		(小事業) 民生委員等事務

事業目的	民生委員児童委員協議会・保護司会・更生保護女性会・日本赤十字社富田林地区(富田林市赤十字奉仕団)の事務局を担い、活動支援を行うことで、地域福祉の推進を図る。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	4,010	3,812		
	決算	1,961			

事業概要	各団体の活動の充実を図るため、PR活動や様々な事業活動をサポートしている。
------	---------------------------------------

■実施(DO)

成果指標1	民生委員活動件数(訪問・相談・研修参加等)	→	単位	予定	12,380	12,380	12,380	12,380
				実績	5,200			
				【 件 】 (令和8年度目標値 → 12,380 件)				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
				【 】 (令和8年度目標値 →)				
活動指標1	団体への補助金交付額	→	単位	予定	3,744	3,744	-	-
				実績	1,876			
活動指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	地域福祉の向上や更生を支援する活動をしている団体であり、それらを支援することは社会的必要性が高い。		補助などが得られるものではない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	ー:該当しない
	推薦委員会や活動費の助成が主な業務であるが、業務委託による費用対効果は薄いものと考えられる。		制度の主旨からして馴染まない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	事務局として団体の活動支援を行っているが、長年の慣例になっている事務がある。事務の効率化に向け、団体会計等を含む事務改善を協議する必要がある。 また、民生・児童委員協議会事務については、市による実施が適当とは言えないため、他市事例であるように社会福祉協議会での実施について検討する必要がある。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 本市地域福祉の推進を図る上で、重要な活動を行っている個人及び団体であり、引き続き支援する必要がある。ただし、民生・児童委員協議会事務については、社会福祉協議会での実施について検討を進める。
-------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月8日
部署名	子育て福祉部 増進型地域福祉課
評価者	植田 憲治

■対象事業

事業番号	032176	事業名称	生活つなぎ資金運用事業
------	--------	------	-------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策12) 生活の自立に向けた支援
------	--

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 社会福祉費		(中事業) 社会福祉経常事業
	(目) 社会福祉総務費		(小事業) 生活つなぎ資金運用事業

事業目的	一時的に日常の生計を維持することが困難になった場合に、生計資金として貸し付け、今後の自立更生を図る。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 10,437	8,701		
		決算	5,143			

事業概要	富田林市生活つなぎ資金貸付基金条例及び同施行規則に基づき、低所得者世帯が災害、傷病または失業等で一時的な収入の減収、または支出の増加により日常の生計を維持することが困難になった場合に、貸付金額20万円以内・無利子・貸付期間22ヶ月(内2ヶ月は据置)・連帯保証人1名の条件により貸し付けを行う。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	貸付件数	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	50	50	50	50
【 件 】				(令和8年度目標値 → 50 件)				
成果指標2	徴収率	→	単位	予定	20	20	20	20
				実績	23			
【 % 】				(令和8年度目標値 → 20 %)				
活動指標1	相談者数	→	単位	予定	120	120	120	70
				実績	28			
活動指標2	支払督促件数	→	単位	予定	10	10	10	10
				実績	6			
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	△:事業内の一部について必要性が低い	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	新規貸付については、生活困窮者自立支援法に基づく事業や社会福祉協議会の貸付事業等の活用が進み、年々減少している。		貸付金の財源としては、生活つなぎ資金貸付金積立金を取り崩しており、新たな財源はない。
事業の 委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	ー:該当しない
	生活困窮者自立支援法に基づく事業との連携を図り、平成31年度より貸付相談受付業務に関して、社会福祉法人富田林市社会福祉協議会へ委託を行った。債権回収業務については、債権回収会社(サービサー)への委託を検討する余地がある。		制度の主旨からして馴染まない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	市独自の低所得者支援策としては、意義のあるものではあるが、生活困窮者自立支援法に基づく事業や社会福祉協議会の貸付事業等の活用が進み、貸付件数については年々減少している状況である。特に長期化するコロナ禍においては様々な事情により生活困窮者が増えているため、本事業の必要性はあると考えているが、生活困窮者自立支援法に基づく事業との適切な連携を図りつつ、今後、事業の運用や基金の活用方法等について、適宜検討していく必要があると考える。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>債権回収については、催告状送付や個別訪問、支払督促等を行い、適切に進めていく。</p> <p>新規貸付相談については、平成31年度より受付業務を委託化しており、他の事業と併せて、相談者に適した支援へとつなげていく。</p>
-------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月8日
部署名	子育て福祉部 増進型地域福祉課
評価者	植田 憲治

■対象事業

事業番号	032183	事業名称	社会福祉協議会補助事業
------	--------	------	-------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策9) 地域福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 社会福祉費		(中事業) 社会福祉経常事業
	(目) 福祉会館費		(小事業) 社会福祉協議会補助事業

事業目的	富田林市社会福祉協議会の各事業に補助金を交付することで、関係機関・団体と連携しながら地域住民の生活課題の解決を図り、地域福祉の推進を図る。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 43,822	43,822		
		決算	41,246			

事業概要	職員人件費のほか、住民相互の支えあい活動である小地域ネットワーク活動、福祉・教育・環境等のボランティア活動、日常生活自立支援事業にかかる補助。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	地区福祉委員会委員数	→	単位	予定	1,300	1,350	1,400	1,450
				実績	1,150			
				【 人 】 (令和8年度目標値 → 1,600 人)				
成果指標2	ボランティア活動参加者数	→	単位	予定	390	400	410	420
				実績	242			
				【 人 】 (令和8年度目標値 → 450 人)				
活動指標1	設定なし	→	単位	予定				
			【 人 】	実績				
活動指標2	設定なし	→	単位	予定				
			【 人 】	実績				
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
			【 人 】	実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
			【 人 】	実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○: 事業全体について必要性が高い(その他) 市の地域福祉計画と社協の地域福祉活動計画を一体的に策定するなど、相互に連携しながら地域福祉の推進、発展を目標としており、当協議会への補助事業は必要である。	新たな財源の検討	○: 得られるものはない 小地域ネットワーク活動については、大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金を活用している。当交付金以外に財源として新たに得られるものはないと考える。
事業の委託可能性	×: 委託できない(効率・効果的課題) 事業に対する補助事業であるため、委託できない。委託的事業費補助であるため。	受益者負担の適正さ	一: 該当しない 委託的事業費補助であるため。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	人件費や事業費の内訳を精査し、定期的に適正な補助額について検討する必要がある。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>引き続き、地域福祉計画 地域福祉活動計画に則り、市と社会福祉協議会が一体となって、地域を支える担い手づくりや安全・安心に暮らせるための地域づくり、地域社会のつながり・支えあいの強化など、地域福祉の推進に取り組んでいくため、社会福祉協議会の運営を支援するため予算額を精査しながら事業を継続していく。</p>
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月8日
部署名	子育て福祉部 増進型地域福祉課
評価者	植田 憲治

■対象事業

事業番号	033120	事業名称	福祉会館管理運営事業
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策9) 地域福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 社会福祉費		(中事業) 社会福祉経常事業
	(目) 福祉会館費		(小事業) 福祉会館管理運営事業

事業目的	高齢者、障がい者、母子家庭又は父子家庭、寡婦の人たちの学習交流・憩いの場として健康の増進・教養の向上・レクリエーション・各種クラブ活動などのための会議室や入浴施設を備え、市民福祉の向上を図る。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 50,980	51,048		
		決算	50,380			

事業概要	富田林市社会福祉協議会が指定管理者として管理運営している。祝日・年末年始を除き、開館。 昭和55年度事業開始。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	年間施設利用者数	→	単位	予定	106,238	94,820	58,000	58,000
				実績	69,034			
【人】				(令和8年度目標値 → 58,000人)				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
【】				(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	教室・講座参加人数	→	単位	予定	2,550	3,200	2,500	2,500
				実績	2,263			
活動指標2	活動クラブ数(4年度以降は指定管理者からの年度計画が未提出のため入力せず)	→	単位	予定	65	65	-	-
				実績	55			
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
【】								

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他) 新型コロナウイルス感染症蔓延による臨時休館・緊急事態宣言に伴う業務縮小の影響を大きく受け、施設全体で利用者数は計画値の64%に留まったものの、講座参加人数については88%を達成している。高齢者、障がい者、母子家庭又は父子家庭、寡婦等の福祉の向上及びボランティア活動等の市民活動の場を提供するための施設として必要性は高いと考える。	新たな財源の検討	○:得られるものはない 補助などが得られるものではない。
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済) 社会福祉協議会を指定管理者として指定している。	受益者負担の適正さ	○:適正である 受益者負担として、浴室利用料がある。利用料金は近隣市町村を比較しても妥当である。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>令和元年度に実施した利用者アンケートの結果をもとに新規講座を実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大による閉館及び講座休講のため実現できず、年間施設利用者数は予定値に達しなかった。</p> <p>また、例年の課題となっている浴場の利用促進については、毎月季節に応じたお楽しみ風呂や業者による大規模清掃、経年劣化が著しい推薦本体(ジャグジー他)の交換等を行ったが、浴場利用者は昨年度より減少した。新型コロナウイルス感染予防措置のため利用者増加についての対策を講じにくい状況にあるが、浴場利用者の大半が既存利用者となっているため新規利用者の獲得が例年からの課題となっている。</p> <p>また、今後も利用者が減少するなら浴室の利用形態の変更も視野に入れて検討する必要がある。</p>
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>指定管理料については毎年度、年度協定締結の際に金額の精査を行っており、来年度も継続していく。</p>
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月8日
部署名	子育て福祉部 増進型地域福祉課
評価者	植田 憲治

■対象事業

事業番号	033121	事業名称	ケアセンター管理運営事業
------	--------	------	--------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策9) 地域福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 社会福祉費		(中事業) 福祉施設管理事業
	(目) ケアセンター費		(小事業) ケアセンター管理運営事業

事業目的	ケアセンターとして高齢者福祉の推進のため、介護老人保健施設と在宅介護支援施設・健康づくり・世代間交流を図る。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 125,010	127,850		
		決算	125,507			

事業概要	富田林市福祉公社が指定管理者として管理運営している。
------	----------------------------

■実施(DO)

成果指標1	年間施設利用者数	→	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				予定	122,360	115,440	
成果指標2	ウェルネス利用者数(4年度以降は指定管理者からの年度計画が未提出のため入力せず)	→	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				予定	75,800	67,800	
活動指標1	介護老人保健施設利用者数(4年度以降は指定管理者からの年度計画が未提出のため入力せず)	→	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				予定	35,727	34,466	-
活動指標2	設定なし	→	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標3	設定なし	→	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標4	設定なし	→	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度

■評価(CHECK)

事業の必要性	○: 事業全体について必要性が高い(利用実績等) 健康づくり・世代間交流施設、介護老人保健施設ともに、新型コロナウイルス感染症蔓延による緊急事態宣言の影響を大きく受け、ウェルネス施設については一時利用を停止するなど、施設全体で利用者数が大幅に減少している。そのような中でも介護老人保健施設においては、入所事業、通所事業でそれぞれ計画値のおよそ88%、76%の利用があり、必要性は高い。	新たな財源の検討	○: 得られるものはない 補助などが得られるものではない。
事業の委託可能性	×: 委託できない(できる範囲は委託済) 富田林市福祉公社に指定管理事業として委託している。	受益者負担の適正さ	○: 適正である 受益者負担として、貸館、ウェルネス、老健施設利用料がある。利用料金は近隣市町村と比較しても妥当である。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>健康づくり・世代間交流施設については、利用時間の拡大を行うなど利用者サービス向上を実施したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のための休館や地域貢献行事の中止等の影響により利用者数は減少することとなった。そのようななか、ウェルネス施設での時間制・事前予約、定員制限など厳密な新型コロナウイルス感染防止措置を実施など、感染症対策と施設利用継続の両立させているが、コロナ禍での利用者の確保について、さらなる工夫が必要である。</p> <p>また、富田林市公共施設再配置計画(前期)において掲げられた再配置方針に従い、本施設の建物と機能の両面から検討を進めるため、令和3年10月より「ケアセンターのあり方検討委員会」を立ち上げ、サウンディング型市場調査を実施し令和4年度中に一定の方向性を見出す必要がある。</p>
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>指定管理料については毎年度、年度協定締結の際に金額の精査を行っており、来年度も継続していく。 「ケアセンターのあり方検討委員会」での議論と整合を図りながら施設機能について検討する。</p>
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月8日
部署名	子育て福祉部 増進型地域福祉課
評価者	植田 憲治

■対象事業

事業番号	033122	事業名称	コミュニティセンター管理運営事業
------	--------	------	------------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策9) 地域福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 社会福祉費		(中事業) 福祉施設管理事業
	(目) コミュニティセンター管理運営事業費		(小事業) コミュニティセンター管理運営事業

事業目的	コミュニティセンターとして生涯学習・地域福祉・イベントなどを通じて異なる世代間で交流を図る。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 42,191	42,528		
		決算	41,912			

事業概要	講座室等の貸館を行っているほか、入浴施設も備えている(月曜日を除く)。 富田林市社会福祉協議会が指定管理者として管理運営している。祝日・年末年始を除き、開館している。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	年間施設利用者数	→	単位	予定	63,600	51,360	63,000	63,000
				実績	40,112			
【 人 】 (令和8年度目標値 → 人)								
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
【 】 (令和8年度目標値 →)								
活動指標1	イベント実施数(4年度以降は指定管理者からの年度計画が未提出のため入力せず)	→	単位	予定	12	12	-	-
				実績	12			
活動指標2	かがりの郷まつり参加者数(4年度以降は指定管理者からの年度計画が未提出のため入力せず)	→	単位	予定	350	350	-	-
				実績	0			
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(利用実績等) 新型コロナウイルス感染症蔓延による臨時休館・緊急事態宣言に伴う業務縮小の影響を大きく受け、施設全体で利用者数が大幅に減少しているものの、貸館利用については計画値の63%、浴場利用については61%を達成しており、世代間交流施設としての必要性は高いと言える。加えて、令和4年度には福祉避難所としての整備を予定しており地域の防災拠点としての必要性も考えられる。	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない 補助などが得られるものではない。
	×		×: 委託できない(できる範囲は委託済) 社会福祉協議会に指定管理事業として委託している。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>カラオケ大会やキッズ夏ふるあそ日、かがりんピックなど不特定多数を対象とした交流イベントの一部が中止もしくは延期となったものの、小規模なイベントを実施し全体としてはイベント数は目標に達した。</p> <p>また、コロナ禍における事業として昨年度中止となったかがりの郷まつりについてはプロモーション動画の作成及び上映の実施や、SDGs取り組み拠点として介護予防・健康ポイント事業のウォーキング立ち寄り先としての企業連携等、新たな事業を実施し地域との繋がり創出に努めた。</p> <p>さらなる利用者数増加及びサービス向上のために、旧デイサービスルームの普段からの利用について指定管理者とともに考えていく必要がある。</p>
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>指定管理料については毎年度、年度協定締結の際に金額の精査を行っており、来年度も継続していく。</p>
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月8日
部署名	子育て福祉部 増進型地域福祉課
評価者	植田 憲治

■対象事業

事業番号	034113	事業名称	ケアセンター施設改修事業
------	--------	------	--------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策9) 地域福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 社会福祉費		(中事業) 社会福祉施設整備事業
	(目) ケアセンター費		(小事業) ケアセンター施設改修事業

事業目的	平成8年度に事業を開始しており、老朽化した施設の修繕や備品の購入を行い、円滑な施設運営を図る。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 20,096	17,959		
		決算	20,064			

事業概要	老朽化した施設設備等の改修を計画的に行う。
------	-----------------------

■実施(DO)

成果指標1	施設の改修事業であり、毎年の成果が測れるものではないため、成果指標の設定になじまない。	→	単位	予定				
				実績				
			[]	(令和8年度目標値 →)				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
			[]	(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	施設改修等の件数	→	単位	予定	9	9	-	-
				実績	10			
活動指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある
	施設の長寿命化のために必要である。		改修内容によっては、補助金等を得られる可能性がある。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	ー:該当しない
	公共施設の改修事業であるため、委託には馴染まない。		制度の主旨からして馴染まない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>施設の長寿命化に向けて、継続して取り組まなければならない。 令和3年7月に発生した落雷、同年9月の近隣電線の断線により停電が生じたが、いずれも非常用バッテリーの不良に起因して自家発電が機能せず、一時的に施設機能が喪失した。本施設は、福祉避難所として指定していることから非常時の対応について注意が必要。</p> <p>コージェネレーションシステムの改修による事業費について、国の補助金制度の活用について検討が必要である。 令和3年10月より「ケアセンターのあり方検討委員会」を立ち上げ、サウンディング型市場調査を実施し令和4年度中に一定の方向性を見出す必要がある。</p>
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>毎年度、指定管理者と今後の施設の改修内容について協議し、緊急性の高いものから要望していく。 特に災害時、福祉避難所として機能するよう十分に整備が必要である。 「ケアセンターのあり方検討委員会」での議論と整合を図りながら施設維持について検討する。</p>
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月8日
部署名	子育て福祉部 増進型地域福祉課
評価者	植田 憲治

■対象事業

事業番号	034114	事業名称	コミュニティセンター施設改修事業
------	--------	------	------------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策9) 地域福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 社会福祉費		(中事業) 社会福祉施設整備事業
	(目) コミュニティセンター管理運営事業費		(小事業) コミュニティセンター施設整備事業

事業目的	平成13年度に開設しており、老朽化した施設の修繕を行い、円滑な施設運営を図る。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 2,200	5,700		
		決算	1,760			

事業概要	老朽化した施設設備等の改修を計画的に行う。
------	-----------------------

■実施(DO)

成果指標1	施設の改修事業であり、毎年の成果が測れるものではないため、成果指標の設定になじまない。	→	単位	予定				
				実績				
			[]	(令和8年度目標値 →)				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
			[]	(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	施設改修等の件数	→	単位	予定	1	2	-	-
				実績	1			
			[円]					
活動指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
			[円]					
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
			[]					
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
			[]					

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある
	施設の長寿命化のために必要である。		改修内容によっては、補助金等を得られる可能性がある。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	ー:該当しない
	公共施設の改修事業であるため、委託には馴染まない。		制度の主旨からして馴染まない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	施設の長寿命化に向けて、継続して取り組まなければならない。
---------------	-------------------------------

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>毎年度、指定管理者と今後の施設の改修内容について協議し、緊急性の高いものから要望していく。</p>
-------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年9月29日
部署名	子育て福祉部 増進型地域福祉課
評価者	植田 憲治

■対象事業

事業番号	912101	事業名称	共同処理一般管理事業
------	--------	------	------------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	▶	-----	▶
	(経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営			

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務管理費
	(目) 一般管理費		(小事業) 共同処理一般管理事業

事業目的	河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村との広域連携により、効率的な事務処理を行う。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	7,055	7,495	
		決算	6,094			

事業概要	南河内広域事務室の広域まちづくり課及び広域福祉課の一般管理事務。
------	----------------------------------

■実施(DO)

成果指標1	施策的目的のない事業であり、成果指標の設定になじまない。	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績				
【	】			(令和8年度目標値 →)				
				単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
【	】			(令和8年度目標値 →)				
				単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標1	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
【	】			(令和8年度目標値 →)				
				単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
【	】			(令和8年度目標値 →)				
				単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
【	】			(令和8年度目標値 →)				
				単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	広域まちづくり課・広域福祉課が所管する業務を1団体で実施することを考えれば、共同処理は非常に効率的であると考える。		大阪府からの権限移譲交付金及び手数料を財源としているが、今後新たな財源は見込めない。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	○: 適正である
	内部管理の事務であり、委託の必要性や効果が低い。		広域まちづくり課、広域福祉課、ともに主な業務が大阪府の権限移譲事務であることから、大阪府が定めている手数料条項に準じ、各市町村の条例で定め、徴収を行っている。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>広域まちづくり課、広域福祉課は6市町村共同で事務処理を行うために設置された組織であることから、効率的・効果的に事務を推進できるものとなっている。</p> <p>しかし、機構の状況から、下記の課題があげられる。</p> <p>1、財政的には、府交付金と各種手数料以外は、各市町村の負担金で運営されていることから、一層効率的な運営を求められ、容易な人員増は難しい。</p> <p>2、今後も法律改正等により新たな業務が発生したり、既存事務における事務も共同処理化が予想されることから、広域連携研究会にて検討していく必要がある。</p> <p>3、専門性が高く、知識の継承が困難で、異動周期のある各市町村からの配置職員と大阪府OBで運営している現状から、業務の継続性を担保することが喫緊の課題である。</p>
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>広域共同処理に関しては、6市町村で組織する南河内広域連携研究会で協議、検証を行っており、計画的に予算化されているが、下記の課題がある。</p> <p>・共同処理事務の増加に伴い、現在の執務室ではオーバーフローの状態にある。依然として来客者も多く、既設のカウンタースペース3か所では、来客者を待たせている状況が散見されるため、執務室の拡大等を検討する必要がある。</p>
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年9月29日
部署名	子育て福祉部 増進型地域福祉課
評価者	植田 憲治

■対象事業

事業番号	922101	事業名称	広域福祉事業
------	--------	------	--------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 (経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	--

予算科目	(款) 移譲事務共同処理事業費	事業種別	(大事業) 移譲事務共同処理事業費
	(項) 広域福祉事業費		(中事業) 広域福祉事業費
	(目) 広域福祉事業費		(小事業) 広域福祉事業

事業目的	河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村との広域連携により、効率的な事務処理を行う。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 98,804	100,714		
		決算	98,322			

事業概要	介護保険法に定める居宅サービス事業者の指定・指導/障害者総合支援法に定める障がい福祉サービス事業者の指定・指導 社会福祉法に定める社会福祉法人の設立認可・指導監査/身体障害者福祉法に定める身体障害者手帳の交付等、 いずれも専門性の高い事務を、地方自治法に基づく6市町村共通の内部組織(広域福祉課)を設置し共同で処理している。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	施策的目的のない事業であり、成果指標の設定になじまない。	→	単位	予定				
				実績				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標1	「指定居宅サービス事業者の指定等」事務のうち実地指導(地域密着サービス事業及び居宅介護支援事業を含む)()は本市の件数	→	単位	予定	110(50)	110(50)	110(50)	110(50)
				実績	1(0)			
活動指標2	「指定障がい福祉サービス事業者の指定等」事務のうち実地指導	→	単位	予定	75(30)	75(30)	75(30)	75(30)
				実績	62(15)			
活動指標3	「社会福祉法人の設立認可等」事務のうち指導監査()は本市の	→	単位	予定	15(3)	15(3)	15(3)	15(3)
				実績	0(0)			
活動指標4	「身体障害者手帳の交付」事務のうち交付(新規・再交付)()は本	→	単位	予定	1400(560)	1500(600)	1500(600)	1500(600)
				実績	1,188(436)			

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等) 広域福祉課が所管する業務を1団体で実施することを考えれば、共同処理は非常に効率的であると考ええる。	新たな財源の検討	○:得られるものはない 大阪府からの権限移譲交付金及び手数料を財源としているが、今後新たな財源は見込めない。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題) 施設等への立入、実地指導及び指導監査等の業務が主であり、業務の性質上なじまない。	受益者負担の適正さ	○:適正である 大阪府の権限移譲事務であることから、大阪府が定めている手数料条例に準じ、各市町村の条例で定め、徴収を行っている。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>広域福祉課は6市町村共同で事務処理を行うために設置された組織であることから、効率的・効果的に事務を推進できるものとなっている。</p> <p>しかし、機構の状況から、下記の課題があげられる。</p> <p>1、財政的には、府交付金と各種手数料以外は、各市町村の負担金で運営されていることから、一層効率的な運営を求められ、容易な人員増は難しい。</p> <p>2、今後も法律改正等により新たな業務が発生したり、既存事務における事務も共同処理化が予想されることから、広域連携研究会にて検討していく必要がある。</p> <p>3、専門性が高く、知識の継承が困難で、異動周期のある各市町村からの配置職員と大阪府OBで運営している現状から、業務の継続性を担保することが喫緊の課題である。</p>
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>広域共同処理に関しては、6市町村で組織する南河内広域連携研究会で協議、検証を行っており、計画的に予算化されているが、下記の課題がある。</p> <p>・当課の業務は、大阪府からの権限移譲事務が中心であることから、専門知識を持った大阪府OBを会計年度任用職員として4名採用し、業務に当たっているが、大阪府も権限移譲後5年以上が経過し、適当な人材が少なくなっており、今後も継続的に人材供給を期待することは困難な状況となっていることから、関連する資格所有者(ケアマネジャー、社会福祉士、保健師、会計士等)の採用も検討する。</p>
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年9月30日
部署名	子育て福祉部 増進型地域福祉課
評価者	植田 憲治

■対象事業

事業番号	922201	事業名称	広域まちづくり事業
------	--------	------	-----------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	▶	-----	▶
	(経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営			

予算科目	(款) 移譲事務共同処理事業費	事業種別	(大事業) 移譲事務共同処理事業費
	(項) 広域まちづくり事業費		(中事業) 広域まちづくり事業費
	(目) 広域まちづくり事業費		(小事業) 広域まちづくり事業

事業目的	河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村との広域連携により、効率的な事務処理を行う。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 49,293	48,584		
		決算	48,365			

事業概要	都市計画法における開発許可等処分 宅地造成等規制法における宅地造成に関する工事許可等処分 等、いずれも専門性の高い事務を、地方自治法に基づく6市町村共通の内部組織(広域まちづくり課)を設置し、共同で事務処理を行っている。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	施策的目的のない事業であり、成果指標の設定になじまない。	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標1	都市計画法における開発許可等処分等受付けた件数 ()は本市の件数	→	単位	予定	90(30)	90(30)	90(30)	90(30)
				実績	103(27)			
活動指標2	宅地造成等規制法における宅地造成に関する許可処分等受付	→	単位	予定	15(5)	15(5)	15(5)	15(5)
				実績	6(1)			
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	大阪府からの権限移譲事務及び法に定められた事務を行うため、必要性は高いものである。		大阪府からの権限移譲交付金及び申請者からの手数料を財源としているが、新たな財源は見込めない。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	○: 適正である
	開発地等の現場検査及び確認、監察指導等の業務が主であり、業務の性質上なじまない。		各種申請については、概ね府内統一された手数料金額を条例に基づき納付頂いております。

■改善事項(ACTION)

<p>事業の評価 及び課題</p>	<p>当初は大阪府からの権限移譲事務を6市町村で共同処理を行うことにより、コスト面における成果をめざすとともに、事務処理の効率化及び事務処理体制の強化を図ることを目的として発足しました。</p> <p>本課の課題として、下記内容があげられます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 財源的には、府交付金と各種手数料以外は、各市町村の負担金で運営されていることから、一層効率的な運営を求められ、容易に人員増は難しい。 2. 発足以降、都市計画法における開発許可等処分、宅地造成等規制法における宅地造成に関する工事許可等処分の2つを主な事務として処理を行ってまいりましたが、今年度からの新規対応としまして、①土地区画整理事業の認可等処分と近い将来の対応として、②マンション建替事業に係る認可等処分の2つの事務対応が予定されております。新規2つの事務においては、近年に府内で実施された事例等も少なく、当該事務経験職員が配属されていないため、事務執行に不安がある。 3. 事務内容の専門性が高く、技術継承に長時間を要します。配置職員の異動周期を3年間としているため、毎年、異動者があり、業務の引継ぎに不安がある。
-----------------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

<p>評価・改善事項等を踏まえた要望内容</p>	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>広域共同処理に関しては、6市町村で組織する南河内広域連携研究会で協議、検証を行っており、計画的に予算化がなされているが、下記については、喫緊の課題である。</p> <p>共同処理業務については、いずれも専門性が高いものであり、6市町村職員ではそのノウハウに乏しいことから、会計年度任用職員として、専門知識を持つ大阪府OBを1名任用し、業務にあたっている。しかし、令和3年度で退職となった場合、大阪府に対して同様の専門知識を持つOBの人材を求めるが、近年、退職予定者がいない事から新規配属は困難と聞いており、業務の継続性、質の担保が課題となっている。また、専門性が高く、発足以来技術職員(土木・建築)が課員の半数以上であったが、令和3年度においては、事務職員が課員の半数以上になっており、効率的な事務継承と効果的な人材育成が図れるよう人事体制の見直しが必要である。</p>
--------------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月1日
部署名	子育て福祉部 生活支援課
評価者	山本 三男

■対象事業

事業番号	032301	事業名称	生活保護事業
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策12) 生活の自立に向けた支援
------	--

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 生活保護費		(中事業) 生活保護事業
	(目) 生活保護費		(小事業) 生活保護事業

事業目的	生活保護法に基づき、生活に困窮する者に対し、その程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活保障をするとともに、その自立を助長する。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 3,792,651	3,953,599		
		決算	3,995,796			

事業概要	生活保護に関する相談や各種調査、生活保護世帯への必要な保護を行う。また、就労意欲の醸成及び育成を図り、就労活動を支援することで自立した生活を営むことができるよう支援する。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	生活保護事務は法定受託事務であり、成果指標の設定にまなない。	→	単位	予定				
				実績				
			[]	(令和8年度目標値 →)				
成果指標2	就労支援事業による就労率(就労者数/事業対象者数)	→	単位	予定	45	50	55	60
				実績	44			
			[%]	(令和8年度目標値 → 75 %)				
活動指標1	就労開始による生活保護費減の総額	→	単位	予定	24,000	24,000	24,000	24,000
				実績	4,123			
			[千円]					
活動指標2	就労支援員の延べ面談回数	→	単位	予定	450	450	450	450
				実績	251			
			[回]					
活動指標3		→	単位	予定				
			[]					
活動指標4		→	単位	予定				
			[]					

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	△: 得られる可能性がある
	生活保護法に基づき法定受託されているため、必要性は高い。		補助率変更の可能性はある。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	—: 該当しない
	事業自体の委託の可能性はないが、適正な扶助を行うために点検業務の一部を委託している。		

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	そもそも法定受託事務であることから、生活保護事業を評価することはなじまない。 就労促進事業については、自立助長の観点からも有益であり、今後も就労が可能な者を就労に結び付けることが最重要課題と考える。
-----------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 就労支援は、支援対象者と面談を行い、本人の希望と適性を考慮した職種の選定や求職活動に対する助言など、対象者が就職できるまで繰り返し行うため、非常に手間と時間を要する。現在、専門的な知識を持つ就労支援員を雇用し、就労支援にあたっているが、就労促進に高い効果がある。令和2年度は新型コロナウイルス感染症蔓延の影響で、4月、5月の面談を停止したことや社会情勢として求人数が減少していることなどから、例年に比べて実績は下がっているが、被保護者の自立に就労支援が重要な役割を担うことに変わりはない。今後もこの体制を維持し、就労可能な者を就労に結び付けていきたいと考える。
-------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	子育て福祉部 こども未来室
評価者	辻野 嘉則

■対象事業

事業番号	032201	事業名称	保育所管理事務
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (1) 親と子を支える子育て環境づくり ▶
	(個別施策2) 子ども・子育て支援の充実

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 児童福祉費		(中事業) 児童福祉経常事業
	(目) 児童福祉総務費		(小事業) 保育所管理事務

事業目的	保護者の継続的な就労、疾病等に対し、児童の福祉が保障されるように保育所の入所及び保育料計算を行う。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 5,671	6,526		
		決算	70,461			

事業概要	保育所等の入所受付・入所決定や、保育料の決定及び効率的な徴収など公立・民間保育所等の円滑な運営を支援している。保護者の保育料納付の利便性を図るため、口座振替による収納やコンビニエンスストアでの収納に加え、令和3年度より電子決済による収納を実施している。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	こども未来室の管理事業のため成果指標になじまない。	→	単位	予定				
				実績				
			[]	(令和8年度目標値 →)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			[]	(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	公立保育所定員(人)	→	単位	予定	670	670	670	670
				実績	670			
			[人]					
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
			[]					
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
			[]					
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				
			[]					

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある
	保育所等の入所や保育料の決定についての管理事業であるため必要である。		子育て支援保育システムの改修費用やそれらに伴う委託料等について、国庫交付金が対象となる場合がある。
事業の 委託可能性	×:委託できない(法的課題)	受益者負担 の適正さ	ー:該当しない
	市全体の保育所等を管理するため委託はできない。		保育所等の管理にかかる事務やシステム保守に必要な事業であるため、直接的な受益者はいない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	保育施設等における世帯状況の管理など円滑な保育運営を支援するため、システム整備等は必須であることから、予算確保についても継続した措置が必要となる。 保護者の保育料納付の利便性を図るため、口座振替による収納やコンビニエンスストアでの収納に加え、令和3年度より電子決済による収納を実施したが、口座振替より徴収率が減る可能性があるため、納付勧奨が必要になる。
---------------	---

■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 保育園等に在籍する世帯に対し、家庭状況のシステム管理や保育料等納付における手続き費用は、保育運営においては必須であるため、今後も確実な予算措置が必要である。
-------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	子育て福祉部 こども未来室
評価者	辻野 嘉則

■対象事業

事業番号	032202	事業名称	保育所一般運営事務
------	--------	------	-----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (1) 親と子を支える子育て環境づくり ▶ (個別施策2) 子ども・子育て支援の充実
------	--

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 児童福祉費		(中事業) 児童福祉経常事業
	(目) 児童福祉施設費		(小事業) 保育所一般運営事務

事業目的	市立保育所の円滑且つ効率的な管理運営を行うもの	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 447,852	457,870		
		決算	377,991			

事業概要	市立保育所管理・運営のための経費で、非常勤職員及び臨時的任用職員の賃金等の支払い、施設の維持管理、保育の実施に必要な物品等の購入を行っている。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	公立保育所の管理事業のため成果指標になじまない。	→	単位	予定				
				実績				
			[]	(令和8年度目標値 →)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			[]	(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	公立保育所定員(人)	→	単位	予定	670	670	670	670
				実績	670			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	保護者の継続的な就労、疾病等に対し、児童の福祉が保障されるように保育所は必要である。又、支援が必要な園児に手厚いケアをするためにも必要な施設である。		国・府の補助が、地方交付税措置により、一般財源化されたため、該当するものがない。
事業の 委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	○:適正である
	会計年度任用職員の賃金計算・出勤管理、労務管理の一部委託は可能である。ただし、業務委託する場合、市全体で委託することが効果的である。		近隣自治体の状況、市民のニーズを考慮し、現在の保育料から、変更の予定は考えていない。

■改善事項(ACTION)

<p>事業の評価 及び課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業において、待機児童の緩和として定数外児童の受け入れ、障がい児の受け入れを行っている。支援を必要とする園児も増えてきているため、障がい児の受け入れ人数を2017年度から増やしている。 ・保育園の修繕、補修においては、園児の怪我等環境的に不良な状況につながることはないように、優先順位を考え行っている。正規園務員は、複数で行う必要のある作業が多いため共同作業が増え、自園の環境整備とのバランスが難しい状態であったので、会計年度任用職員の園務員(主に環境整備作業)の確保を行った。 ・給食は、成長が望ましい乳幼児期に重要な栄養バランスを配慮した献立の提供が必要であるが、近年の台風や大雨による被害、災害的といわれる夏季の気温上昇などにより、食材全般の価格高騰が年々著しく、予算状況に合わせた食材の選択をせざるを得ない厳しい状況である。 ・子どもの健康管理の把握のために定期的な検診、子どもの安全を守るための機械整備、施設備品の点検、園舎の整備(シロアリ防除、樹木消毒など)も重要であるとともに、園児の保育園生活を充実させるためにも、成長に合わせた遠足、玩具、図書が必要である。 ・新型コロナウイルス感染症対策として、国の交付金を活用し、感染予防に係る備品及び消耗品を購入した。
-----------------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

<p>評価・改善事項等を踏まえた要望内容</p>	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士不足の現状、年度途中の人員確保は厳しい状況である。毎月数名退職者があり、単年度で退職や転職する職員もあり、雇用定着や新たな人員確保(潜在保育士の発掘など)には、やはり処遇改善が必要と考える。2020年度から会計年度任用職員に制度が変わるにあたり、報酬額の見直しも行った。 ・正規園務員は保育園・学童クラブの修繕等の共同作業を行い、園児の怪我等環境的に不良な状況につながることはないように努める。また保育園の環境整備(清掃及び保育の補助業務)は会計年度任用職員を各園に配置し行っている。 ・社会保険料の拡大加入が改正されたため、扶養の範囲内で働きたい会計年度任用職員の希望者には、4時間勤務が適しており任用しやすい条件になっている。午後勤務者任用について、賃金等雇用条件を午前勤務より良くすることで、人員の確保を図る必要もあると考える。 ・物価高騰により、賄材料費は今後、より厳しい状況になると予測される。保育用品も節減に努めているが、更新希望のものが更新できていないなど、全体的に予算が不足し、保育園運営は厳しい状況である。 ・施設・備品の老朽化も進み、修繕できない軽微な不良箇所も相次いでいることから、高額備品については、計画的に更新を行うことで維持管理に努めていくとともに、軽微な修繕は各保育園で対応するのに、原材料費は必須である。 ・新型コロナウイルス感染症の感染状況に収束の見通しが立たない場合などは、感染予防にかかる備品・消耗品を購入する費用や消毒にかかる費用などが必要となる。
--------------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	子育て福祉部 こども未来室
評価者	辻野 嘉則

■対象事業

事業番号	032204	事業名称	保育所職員研修事業
------	--------	------	-----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (1) 親と子を支える子育て環境づくり ▶ (個別施策2) 子ども・子育て支援の充実
------	--

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 児童福祉費		(中事業) 児童福祉経常事業
	(目) 児童福祉施設費		(小事業) 保育所職員研修事業

事業目的	子育てのニーズが多様化する中で、在園児ばかりでなく地域に開かれた保育所が求められ、子育て相談事業など幅広い知識が必要となっており、職員の資質向上のために各種研修の実施を行う。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 429	427		
		決算	121			

事業概要	園内研修で自園の保育の課題について講師を呼び研修をしている。また他園にも案内をして参加を呼びかけている。時間外研修は年間6回開催し、民間保育園や関係機関や家庭的保育実施園にも案内をし研修参加を呼びかけている。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	研修参加人数(人)	→	単位	予定	835	840	845	850
				実績	584			
				【 人 】 (令和8年度目標値 → 865人)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
				【 】 (令和8年度目標値 →)				
活動指標1	研修会開催案内延べ回数(回)	→	単位	予定	65	65	65	65
				実績	51			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等) 保育ニーズが多様化する中で、家庭や地域の養育機能の低下により、子どもの保育だけでなく、子どもの精神的フォローや生活力を培うこと、保護者への支援や地域における子育て支援が求められています。これらの状況に対応するため保育士の資質向上を図る研修が必要不可欠であると考えられます。	新たな財源の検討	○:得られるものはない 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金をすでに活用しており、現在のところ新たな財源は無い。
事業の委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題) 時間外研修の一部を委託できる。	受益者負担の適正さ	一:該当しない 職員の資質向上に関わるものであり、受益者負担になじまない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<ul style="list-style-type: none">・有効と考えられる研修でも、研修参加費や旅費がなく参加を諦めたり、自費で参加している現状がある。研修参加費と旅費の増額が必要である。・有名な講師などの研修を聞くことで仕事のモチベーションが向上することがあるが、講師謝礼が高額なこともあり、現在の最高25,000円では依頼できる講師が限られてしまう。・子育て中の職員などは時間内の研修が参加しやすい。ただし、時間内に研修受講する場合は保育に支障がでないよう調整が必要となる。・令和2年度の集団研修については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点により、市内開催の研修は開催中止を決めた。また府・国より案内の在った研修も感染による保育園の休園を懸念して参加する職員が激減した。そのためオンライン研修を積極的に取り入れた。時間内・時間外、個人・クラス担任同士・園全体などいろいろな場面で研修時間を設け、研修内容を共有した。時間が調整できて職員の共通の意識をつくることに有効であった。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none">・本市単独主催の研修では、講師謝礼などの理由で依頼しにくい講師の研修が、大阪府など大きな団体主催ではあるので、それらの研修を有効に活用し、保育の質の向上と職員の仕事へのモチベーション向上へつなげていく。・職員全体で研修しておくべき内容(救命救急等)の研修は勤務時間内を活用し、すべての職員が受講できるように工夫する。・新型コロナウイルス感染症対策で導入したオンライン研修は幅広い分野で数多くの内容があり、また短時間で分割して受講することができるので、多くの職員が負担なく研修を受けられているので、引き続き実施していく。・より深く保育を掘り下げたい、より保育の可能性を広げたい職員の学びや、実践の視察などを確保することで、本市全体の保育の質を上げていく。
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	子育て福祉部 こども未来室
評価者	辻野 嘉則

■対象事業

事業番号	032205	事業名称	民間保育所等運営費負担金事業
------	--------	------	----------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (1) 親と子を支える子育て環境づくり ▶ (個別施策2) 子ども・子育て支援の充実
------	--

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 児童福祉費		(中事業) 児童福祉経常事業
	(目) 児童福祉総務費		(小事業) 民間保育所運営費負担金事業

事業目的	国の基準に基づき民間保育所等の運営に係る基本分の費用を児童の年齢、人数に応じて支弁することで、民間保育所等の運営の財政基盤としての役割を果たしている。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 1,597,455	1,767,689		
		決算	1,520,583			

事業概要	民間保育施設の運営に係る費用(事業費、人件費、管理費)を、国の基準により児童の年齢、人数(延べ人数(他市からの受託分除く))に応じて毎月支弁している。令和3年度より富田林桜げんき園(定員105名)の開設に加え、既存の梅の里保育園が認定こども園に移行し、新たな認定こども園(定員96名)として開設。令和4年度には、新たな認定こども園として(仮称)くみの木こども園なかの(定員120名)として開設し、また、富田林桜げんき園が認定こども園に移行し、新たな認定こども園(仮称)げんき桜こども園(定員120名)として開設予定である。令和5年度には、新たな保育園として、(仮称)げんき桜保育園(定員75名程度)が開設予定である。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	認可保育所等に対して、定められた負担金額を支弁されることが法定化されており、成果指標になじまない。	→	単位	予定				
				実績				
			[]	(令和8年度目標値 →)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			[]	(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	負担金支弁・市内民間保育所等数(園)	→	単位	予定	13	14	15	16
				実績	13			
			[園]					
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
			[]					
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
			[]					
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				
			[]					

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	令和3年度当初で待機児童はでなかったが、年度途中から徐々に待機児童が増加していく状況であることから、民間保育所等の運営は必要である。		国が定める公定価格(徴収金控除後)に対して、国1/2、府1/4の負担割合で、運営費交付金および負担金が交付されている。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	○: 適正である
	民間保育所等については、既に社会福祉法人等により運営実施している。 (予算科目は扶助費として支出)		保育園等の利用者については、応能負担により保育料を徴収している。近隣市町村の状況や保護者のニーズ等を勘案しており、適切な水準にあると考える。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	国の基準に基づく公定価格により、各民間保育所等に係る運営費用を本市が支弁することから、予算確保は必須の課題である。
---------------	---

■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>国の基準に基づき民間保育所等の運営に係る基本分の費用を児童の年齢・人数に応じて支弁することで、各民間保育所等の財源基盤となっていることから、今後も確実な予算措置が必要である。</p>
---------------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	子育て福祉部 こども未来室
評価者	辻野 嘉則

■対象事業

事業番号	032206	事業名称	民間保育所等運営費補助事業
------	--------	------	---------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (1) 親と子を支える子育て環境づくり ▶
	(個別施策2) 子ども・子育て支援の充実

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 児童福祉費		(中事業) 児童福祉経常事業
	(目) 児童福祉総務費		(小事業) 民間保育所運営費補助事業

事業目的	公民格差を是正し、民間保育所の保育内容の充実を図り、もって児童福祉の増進を目的とする。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	225,653	264,077		
	決算	211,574			

事業概要	民間保育施設の保育内容の充実・公民格差の解消を図り、児童福祉の増進に資するため、民間保育所等運営費補助金を交付している。令和3年度に保育園として、富田林桜げんき園と既存の梅の里保育園が認定こども園へ移行し、梅の里こども園として開設。令和4年度には、新たな認定こども園として(仮称)くみの木こども園なかの(定員120名程度)を新設と既存の富田林桜げんき園が認定こども園に移行し、新たに(仮称)げんき桜こども園(定員120名程度)として開設予定である。令和5年度には、新たな保育園として、(仮称)げんき桜桃保育園(定員75名程度)が開設予定である。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	市内民間保育所延べ入所児童数	→	単位	予定	15,300	16,500	17,760	18,960
				実績	13,100			
				【 人 】 (令和8年度目標値 → 18,960 人)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
				【 】 (令和8年度目標値 →)				
活動指標1	補助金交付・市内民間保育所数(園)	→	単位	予定	13	14	15	16
				実績	13			
				【 園 】				
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
				【 】				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
				【 】				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				
				【 】				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	公民格差の解消が図られており、事業全体についての必要性は高い。		子ども子育て支援交付金等(国庫・府費)を活用しているため。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	ー: 該当しない
	市内民間保育施設における入所の可否(2・3号)については、こども未来室で決定しているが、運営については、各園に委託し、実施している。		事業目的として、公民格差解消のために実施されていることから、受益者負担はなじまない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	公民格差の解消を図るため、保育所等のニーズを把握し、的確且つ充実した補助を行う必要がある。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>公民格差の解消し、保育の質を担保するためにもかかる経費については、補助金額の見直しを行う。 令和4年度には、新たなこども園として(仮称)くみの木こども園なかの(定員120名程度)の新設と既存の富田林桜げんき園が認定こども園に移行し、新たに(仮称)げんき桜こども園(定員120名程度)として開設予定である。 また、令和5年度以降にも新設の保育園として、(仮称)げんき桜桃保育園(定員75名程度)が開設予定であるため、今後も継続した補助が必要である。</p>
---------------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	子育て福祉部 こども未来室
評価者	小島 正行

■対象事業

事業番号	032207	事業名称	子育て支援管理事務
------	--------	------	-----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (1) 親と子を支える子育て環境づくり ▶ (個別施策2) 子ども・子育て支援の充実
------	--

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 児童福祉費		(中事業) 児童福祉経常事業
	(目) 児童福祉総務費		(小事業) 子育て支援管理事務

事業目的	子育て支援全体にかかる事務やシステム保守に必要な事務を行う。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	7,151	6,033		
	決算	20,831			

事業概要	子ども・子育て支援事業計画の評価・点検及び子ども・子育て会議の開催 児童手当・児童扶養手当・利用者支援事業等の会計年度任用職員報酬 児童手当・児童扶養手当システム保守、子育て応援サイト保守 電算システム使用料・保守 子育て支援施策の総合的な推進 等
------	--

■実施(DO)

		(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果指標1	子育て支援全体にかかる事務やシステム保守に必要な予算事業であり、成果指標になじまない。	単位	予定			
		実績				
【 】 (令和8年度目標値 →)						
成果指標2		単位	予定			
		実績				
【 】 (令和8年度目標値 →)						
活動指標1	子育て応援サイトTonTon新規記事掲載回数(回)	単位	予定	65	65	65
		実績		44		
活動指標2		単位	予定			
		実績				
活動指標3		単位	予定			
		実績				
活動指標4		単位	予定			
		実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	法定受託事務を含む多様な子育て支援事業の運営にかかる事業で、会計年度任用職員報酬やシステム保守、使用料など子育て支援事業を円滑に行っていくために必要な事業である。		国、府の交付金を活用できるものについては、すでに活用し、一般財源を削減している。
事業の 委託可能性	×:委託できない(法的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	多様な子育て支援事業の運営にかかる事業で、会計年度任用職員報酬やシステム保守、使用料などの予算事業であり、当該事業に関する委託は不可能である。		事業の運営にかかる事務で、会計年度任用職員報酬やシステム保守、使用料などの予算事業であり、当該事業に関して直接的に受益はない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	<ul style="list-style-type: none">・多様な子育て支援事業の運営にかかる事業で、会計年度任用職員報酬、システム保守、使用料などの予算事業であるが、事務の効率化を図りながら実施している。・子ども・子育て支援法に基づき、子どもやその保護者・妊婦等が子育て支援事業など円滑に利用できるよう相談に応じ、情報提供や関係機関との連絡調整を行う「利用者支援事業(特定型)」を実施するにあたり、令和3年度より専任の職員(子育て支援コンシェルジュ)を配置した。・国において新型コロナウイルスが長期化する中で、各種臨時特別給付金事業の支給事務が増え、システム改修等の業者契約や受付・支給事務など多大な事務量となった。・そのような状況で、以前からのマイナンバー制度による情報連携に対応する連携作業が複雑であることから、職員の事務量が増えている状況に変わりはない。
-----------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none">・令和3年度より子育て支援コンシェルジュを配置した。専任職員の配置にあたっては、国が示す「利用者支援事業実施要綱」に規定する「利用者支援事業に従事するにあたっては、子育て支援員基本研修及び子育て支援員専門研修を修了していることが望ましい。」となっていることから、今後、多様な相談に応じられるよう資質の向上を図る観点から研修会への参加を促すための参加費用を予算要望する。・令和3年第2回市議会定例会で一般質問のあったステップファミリーについて、結婚する人のうち約1/4が再婚と言われている現状を踏まえて、ステップファミリーに特化したガイドブックを作成し窓口等で配布するための費用を予算要望する。・その他、子育て支援施策の総合的な推進と、各課にわたる子育て施策の調整を図ることを目的として、こども未来室に「(仮称)子育て支援施設PT」を設置する。具体的には児童館の建て替えに伴う新施設の基本計画の策定と新施設での実施事業の整理等を行う。そのため、通常業務とは切り離しての人員配置を希望する。
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	子育て福祉部 こども未来室
評価者	小島 正行

■対象事業

事業番号	032209	事業名称	発達障がい児等療育支援事業
------	--------	------	---------------

施策体系	(分業別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策11) 障がい者福祉の推進
------	--

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 児童福祉費		(中事業) 児童福祉経常事業
	(目) 児童福祉総務費		(小事業) 発達障がい児等療育支援事業

事業目的	日常生活や学校(園)生活をより快適に過ごせるように、自閉スペクトラム症などの発達障がいのある、支援が必要な幼児・児童に対し、一人ひとりに適した療育を行う。また、専門的な相談に応じ保護者の支援を行う。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 10,131	12,074		
		決算	9,991			

事業概要	2012年度(平成24年度)の児童福祉法改正に伴い、療育事業の実施が市へ移譲されたため、本市ではこども発達支援センターSunに療育事業を委託し、発達に関する相談や保護者の育児不安等の解消を図っている。療育支援のニーズの増加に伴い、平成31年度より本市民限定の発達障がい児等療育支援事業を立ち上げ、こども発達支援センターSunに事業を委託し、個別療育の受け皿の充実に努めている。また、継続した支援ができるように保護者と支援者が協力して「つながるファイル」の作成を行う。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	療育利用人数	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	55	55	55	55
				【 人 】 (令和8年度目標値 → 85人)				
成果指標2	つながるファイル管理数	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	490	490	490	490
				【 冊 】 (令和8年度目標値 → 490冊)				
活動指標1	療育新規申込人数(人)	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	51	51	51	51
				【 人 】				
活動指標2	つながるファイル新規作成数(冊)	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	200	200	200	200
				【 冊 】				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
				【 】				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				
				【 】				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等) 療育事業の申込者が増加している。子どもたちが自尊心をもって自立した生活ができるよう支援するために個別療育は必要である。 つながるファイルの作成は継続した支援を受けてもらうために必要である。	新たな 財源の検討	○:得られるものはない 既に府より補助を受けている。
	×		○:適正である
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済) 既にこども発達支援センターSunに療育事業を委託している。	受益者負担 の適正さ	所得状況に応じた負担あり。

■改善事項(ACTION)

<p>事業の評価及び課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・療育事業(Sun)について、南河内全体で令和3年度募集定員64人に対して新規申込総数は39人。うち、本市からの新規申込数は27人で利用決定数は46人であった。令和3年度募集は新規申込者総数が少なかったが2回目以降の利用希望者(経験者)は例年同様のニーズがあった。ニーズの増加により、令和元年度に市民限定の療育事業(Sun+)を立ち上げ、新規者かつ当該年度Sunの抽選に外れた人を優先に定員20人の枠で募集を行っている。その結果、新規者は全員利用に繋げることができているが、令和2年度は30人、令和3年度は14人の経験者が落選し、ニーズに十分応えられていない状況である。 ・つながるファイルについては、令和2年度新規作成数250冊、所属での管理数も927冊と令和元年度に引き続き増加しており、年々周知と活用が広がっている。令和2年度は新型コロナウイルス感染対策のため、例年実施していた機関向け説明会が未実施となったが、さらなる活用のために、継続的に説明会を開催していく必要がある。 ・発達障がいのある子どもを育てる保護者に対する相談体制の確保に努めているが、当事者目線での支援の在り方など孤立化の予防等を目的に、保護者支援のさらなる充実が必要である。
------------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

<p>評価・改善事項等を踏まえた要望内容</p>	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南河内全体で実施している療育事業(Sun)は、早期療育支援が提供されることで、障がい児の発育発達を促すとともに、専門的相談支援による保護者の精神的負担も軽減されると利用ニーズも高いことから、募集定員枠の継続確保に努める。 ・令和元年度から開始した市民限定療育事業(Sun+)を継続して実施し、新規利用希望者への確実な利用に繋げていく。また、継続利用希望者のニーズに対応するため、新たな受け皿の確保に努める。 ・つながるファイルについては、ファイルの様式を随時見直していくとともに、機関向け説明会を継続することで周知を図る。また、市民向け説明会では、情報収集・情報交換ができる場を設けるなど、利用者目線の説明会を開催することで、更なる活用を図っていく。 ・大阪府のペアレントメンター事業を活用し、発達障がいのある子どもを育ててきた先輩保護者であるペアレントメンターを招き、子育てに関する経験談の紹介や、親目線での情報提供等を行うことで、発達障がいのある子どもがいる家庭へのサポートの充実を図っていく。
--------------------------	---

令和3年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	子育て福祉部 こども未来室
評価者	辻野 嘉則

■対象事業

事業番号	032210	事業名称	子育てのための施設等利用給付事業
------	--------	------	------------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (1) 親と子を支える子育て環境づくり ▶ (個別施策2) 子ども・子育て支援の充実
------	--

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 児童福祉費		(中事業) 児童福祉経常事業
	(目) 児童福祉総務費		(小事業) 子育てのための施設等利用給付事業

事業目的	幼児教育・保育の無償化に伴い、満3歳児以上の保育料が無償化されたことにより、新制度未移行の幼稚園や保護者に対し無償となる保育料を交付または給付する事業である。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 328,456	299,456		
		決算	255,261			

事業概要	幼児教育・保育の無償化に伴い、満3歳児以上の保育料が無償化されたことにより、新制度未移行園である幼稚園の保育料を園に交付する。また、幼稚園での預かり保育や認可外保育施設等の保育料についても、無償化の対象となっていることから、保護者に対し、保育料の償還払いを行うものである。
------	--

■実施(DO)

		(現年)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
成果指標1	新制度未移行幼稚園や預かり保育等を利用している保護者に対して、決められた負担金額を支弁することが法定化されており、成果指標になじまない。	単位	予定			
		実績				
【 〇 】 (令和8年度目標値 →)						
成果指標2		単位	予定			
		実績				
【 〇 】 (令和8年度目標値 →)						
活動指標1	延べ対象者人数	単位	予定	12,400	12,400	12,400
		実績		11,931		
活動指標2		単位	予定			
		実績				
活動指標3		単位	予定			
		実績				
活動指標4		単位	予定			
		実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな財源の検討	○: 得られるものはない
	国の制度により定められた事業であることから、法的必要性は高い。		事業費に対し、国1/2・府1/4・市1/4の負担割合で、国・府より交付金が給付される。
事業の委託可能性	×: 委託できない(法的課題)	受益者負担の適正さ	一: 該当しない
	新制度未移行幼稚園や認可外保育施設等については、幼児教育・保育の無償化が実施される前から独立した施設であり、事業の性質上委託はできない。		受益者負担が無償のため該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	幼児教育・保育の無償化が実施され、保育の必要性がある世帯の満3歳児以上の保育料が無償となり、子育て世帯の経済的な負担が減り、一定の評価が得られていると考えます。今後については、国制度であることから、継続し事業実施を行う必要がある。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>幼児教育・保育の無償化は国の制度であることから、継続した事業実施が必要である。少子化による児童数の減少や新制度未移行園が新制度へ移行し、事業費に影響を与えることから、将来的には事業費が減少すると予測されます。</p>
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	子育て福祉部 こども未来室
評価者	小島 正行

■対象事業

事業番号	032211	事業名称	助産扶助事業
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (1) 親と子を支える子育て環境づくり ▶ (個別施策1) 結婚・妊娠・出産の支援
------	---

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 児童福祉費		(中事業) 児童福祉経常事業
	(目) 児童措置費		(小事業) 助産扶助事業

事業目的	保健上必要にもかかわらず、経済的な理由で出産が困難な妊婦を助産施設に入院させることで出産を支援する。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 14,070	14,136		
		決算	12,371			

事業概要	妊婦の福祉の増進を図るために、経済的な理由で出産が困難な妊婦を助産施設に入院させ、出産費用を負担する。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	経済的に困難な妊婦を入院措置するという事業のため成果指標になじまない。	→	単位	予定				
				実績				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標1	助産実施件数(件)	→	単位	予定	30	31	30	30
				実績	27			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性) 法定受託事務であり、妊婦の福祉の増進を図るために、事業実施は不可欠である。	新たな財源の検討	○:得られるものはない 法定受託事務として、国1/2・府1/4の負担割合で補助金が交付されている。
事業の委託可能性	×:委託できない(法的課題) 法定受託事務として、市が措置を行う事業であるため。	受益者負担の適正さ	○:適正である 法定受託事務として、負担金額が定められている。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<ul style="list-style-type: none">・助産制度は、生活保護世帯もしくは非課税世帯が対象となり、経済的な理由で出産が困難な妊婦に対する支援であるため、申請者数については予測がしにくい。・近年、出産費用が高額になってきており、それに応じた予算を確保する必要がある。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none">・申請者数の試算が困難であるため、これまでの実績を鑑みて予算要望する必要がある。・母子保健担当課や生活保護担当課と連携し、制度利用が必要な妊婦を確実に把握するとともに、入院する前に申請してもらうよう、制度の周知に努める。
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	子育て福祉部 こども未来室
評価者	小島 正行

■対象事業

事業番号	032212	事業名称	母子生活支援施設措置事業
------	--------	------	--------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (1) 親と子を支える子育て環境づくり ▶
	(個別施策2) 子ども・子育て支援の充実

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 児童福祉費		(中事業) 児童福祉経常事業
	(目) 児童措置費		(小事業) 母子生活支援施設措置事業

事業目的	母子生活支援施設に入所させ、対象者を保護するとともに、その生活を支援することで世帯の福祉の増進を図る。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 6,976	3,287		
		決算	3,032			

事業概要	児童福祉法に基づき、配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子であって、その者の監護すべき児童の福祉に欠ける場合、その保護者及び児童を母子生活支援施設に入所させて保護するとともに、これらの者の自立促進の為にその生活を支援することで福祉の増進を図る。
------	---

■実施(DO)

		(現年)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
成果指標1	DV被害等の事情を抱える母子が緊急的または自立するまでの間、安心して生活するための事業であり、成果指標になじまない。	単位	予定			
		実績				
【 】 (令和8年度目標値 →)						
成果指標2		単位	予定			
		実績				
【 】 (令和8年度目標値 →)						
活動指標1	母子保護措置件数(件)	単位	予定	1	1	1
		実績		1		
活動指標2		単位	予定			
		実績				
活動指標3		単位	予定			
		実績				
活動指標4		単位	予定			
		実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	児童福祉法に基づき、実施。		既に国1/2、府1/4の補助を受けている。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(法的課題)	受益者負担 の適正さ	○: 適正である
	措置事業であるため、なじまない。		所得に応じ、受益者負担を設定している。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	母子や施設職員と、自立に向けた支援や退所の目安について確認を行ったことで、長期入所となっていた1世帯が令和3年度中に退所。 しかし、母子生活支援施設が行き先の候補となるDV被害等のケースは継続的に発生しており、今後も母子の一時保護を実施している大阪府女性相談センターやその他関係機関と連携し、対応していく必要がある。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 DV被害に関する相談件数は年々増加傾向にあり、大阪府女性相談センターの支援を受け一時保護されるケースも増加している。一時保護解除後の行き先として、母子生活支援施設が候補となるケースは継続的に発生している。母子保護措置件数の試算は困難であるが、実績数に応じた予算確保に努める。
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	子育て福祉部 こども未来室
評価者	小島 正行

■対象事業

事業番号	032213	事業名称	児童家庭相談事務
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (1) 親と子を支える子育て環境づくり ▶ (個別施策2) 子ども・子育て支援の充実
------	--

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 児童福祉費		(中事業) 児童福祉経常事業
	(目) 児童福祉総務費		(小事業) 児童家庭相談事務

事業目的	家庭における18歳未満の児童を養育する保護者等に対し、児童の養育や発達面の課題について相談に応じ、適切なアドバイスを行うことで育児不安や虐待予防に努める。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	6,874	7,356		
	決算	6,300			

事業概要	家庭における18歳未満の児童の養育相談、発達相談、その他家庭児童福祉の向上を図るため、専門の職員を配置し、児童家庭相談を実施する。近年は、虐待に関する相談が急増しているため、複数職員で相談業務に当たっている。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	相談延べ件数(件)	→	単位	予定	3,400	3,400	3,400	3,400
				実績	7,206			
				【 件 】 (令和8年度目標値 → 3,400 件)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
				【 】 (令和8年度目標値 →)				
活動指標1	相談利用人数(人)	→	単位	予定	1,400	1,400	1,400	1,400
				実績	1,433			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性) 児童福祉法第十条により規定され、専門職による適切な相談対応により、育児不安や孤立化の解消、虐待の予防に努めており、極めて重要な事業である。	新たな財源の検討	○: 得られるものはない 既に、国・府の補助を受けている。
事業の委託可能性	×: 委託できない(効率・効果的課題) 相談対応している世帯の中には、子どもの発達面の課題だけではなく、要保護児童も含まれ、心理相談員と虐待対応職員との連携は不可欠であり、委託はなじまない。	受益者負担の適正さ	一: 該当しない 子どもの養育や発達面等に関する相談事業の性質上、受益者負担はなじまない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<ul style="list-style-type: none">・児童を養育する保護者からの発達に関する相談延べ件数は、平成26年に92件/年程度であったが、近年は300件/年程度で推移している。虐待対応件数に関しては、過去5年間でおおよそ1.7倍(562件→967件)となり、平成25年以降、年100件のペースで増加を続けてきたが、令和2年度に年間54件の増加となり、初めて対応件数の伸びが鈍化した。また、相談内容についても、虐待と発達課題が複合した相談も多く、より専門的な知識や対応が必要とされている。・平成26年より嘱託心理士を2名採用することで、専門職員による適切な相談対応を実施し、保護者に子どもへの関わり方の具体的なアドバイスをしたり、学校園など関係機関と連携し、児童の健全な育成や虐待予防を図っている。今後も、心理士の経験の積み重ねや研修などを通して、スキルアップを図る必要がある。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none">・保護者・子どもが抱える問題に対して専門的な知識で適切に対応するため、引き続き、会計年度任用職員(心理相談員)2名を配置する。・保護者からの相談の際には、発達障がい等に関する知識や最新の情報をもとに対応しなければならない。今後も心理士の支援力の向上を図るため、研修参加は必要である。・発達課題を抱える子どもとその保護者に対する支援として、心理療法として箱庭療法を継続して行っており、その機会も増加している。箱庭の砂については、箱庭療法を重ねると減少するため、随時要望していく。
-------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	子育て福祉部 こども未来室
評価者	小島 正行

■対象事業

事業番号	032214	事業名称	通園施設運営補助事業
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (1) 親と子を支える子育て環境づくり ▶ (個別施策2) 子ども・子育て支援の充実
------	--

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 児童福祉費		(中事業) 児童福祉経常事業
	(目) 児童福祉総務費		(小事業) 通園施設運営補助事業

事業目的	児童発達支援センターにおける保育・療育を通して、基本的な生活習慣や社会性を身に付けることができ、子どもの心身の健やかな成長につなげる。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 13,895	11,957		
		決算	13,895			

事業概要	富田林市南河内心身障害児通園施設補助金交付要綱に基づき、社会福祉法人聖徳園が運営する児童発達支援センター第1しょうとく園、第2しょうとく園に対し、三市二町一村(富田林市、河内長野市、大阪狭山市、河南町、太子町、千早赤阪村)からなる南河内心身障害児通園施設運営連絡協議会で決定された補助金を交付し、その保育内容の充実と運営の健全化を図る。
------	--

■実施(DO)

		(現年)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
成果指標1	協議会にて前年度の措置人数により補助額を決定し交付する事業であり、成果指標の設定になじまない。	単位	予定			
		実績				
【 】 (令和8年度目標値 →)						
成果指標2		単位	予定			
		実績				
【 】 (令和8年度目標値 →)						
活動指標1	通園施設利用児数(10月1日時点)(人)	単位	予定	32	25	25
		実績		23		
【 人 】						
活動指標2		単位	予定			
		実績				
【 】						
活動指標3		単位	予定			
		実績				
【 】						
活動指標4		単位	予定			
		実績				
【 】						

■評価(CHECK)

事業の必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな財源の検討	○: 得られるものはない
	障がい児、発達障がい児等の通園施設として、個別訓練や少人数保育を提供する児童発達支援センターの存在は必須であり、南河内の市町村が補助金を交付し事業の健全化を図っていくことは重要である。		既に府交付金を活用している。
事業の委託可能性	×: 委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担の適正さ	○: 適正である
	施設運営の補助事業である。		所得段階に応じた負担がある。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	<p>・補助金分担割合について、平成27年度開催の南河内心身障害児通園施設運営協議会において協議を行い、均等割を20%から10%に、通園児割を40%から90%に、人口割を40%から0%に見直した。人口割の廃止により、利用児童数が他市より少ないにもかかわらず本市の負担が多くなるという逆転現象は解消され、現に通園している児童の数が、各市町村の分担割合に大きく反映されることから、より適正な補助金の支出につながると考える。さらに、町村にとっては、通園児数1人当たりの負担割合の差が大きいことから、均等割のさらなる改善について要望を受け、令和2年度開催の協議会において協議を重ねた結果、均等割を5%に、通園児割を95%に見直し、令和3年4月から施行している。なお協議会では、老朽化したしょうとく園の建て替え計画や平成20年度をもって協議会を脱退した旧美原町の用地購入分などについても、引き続き協議を行っている。</p>
-----------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

<p>評価・改善事項等を踏まえた要望内容</p>	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>・しょうとく園が抱える様々な課題に対して、南河内心身障害児通園施設運営協議会で協議を行い、より適正な補助金の支出につなげていく。</p>
--------------------------	---

令和3年度事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	子育て福祉部 こども未来室
評価者	辻野 嘉則

■対象事業

事業番号	032215	事業名称	病児保育事業
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育	▶ (1) 親と子を支える子育て環境づくり	▶
	(個別施策2) 子ども・子育て支援の充実		

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 児童福祉費		(中事業) 児童福祉経常事業
	(目) 児童福祉総務費		(小事業) 病児保育事業

事業目的	共働き家庭等の子育てと就労の両立を支援し、児童の保護者が安心して子育てができる環境を整備する。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 20,394	21,107		
		決算	18,516			

事業概要	梅の里こども園、みどり保育園、寺池台こども園において、在園児を対象に体調不良児対応型病児保育事業を実施している。また、令和3年度より公立保育園においても、看護職を配置している5園において体調不良児対応型を実施している。また、平成28年度から、富田林病院事業所内保育施設(病児保育室なでしこ)において、急な病気のため保育所等で預かることが困難な児童を対象に病児対応型病児保育事業を実施している。
------	--

■実施(DO)

		(現年)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
成果指標1	病児対応型病児保育事業年間延べ利用数	単位	予定 110	107	104	100
		実績	39			
【人】 (令和8年度目標値 → 97人)						
成果指標2		単位	予定			
		実績				
【人】 (令和8年度目標値 →)						
活動指標1	病児対応型病児保育事業・年間利用登録数(人)	単位	予定 400	400	400	400
		実績	168			
活動指標2		単位	予定			
		実績				
活動指標3		単位	予定			
		実績				
活動指標4		単位	予定			
		実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな財源の検討	×:検討していない
	仕事を持つ保護者の中で、子育てで困難を感じる1つに子どもが病気の時に預けるところがないという事がある。現状、仕事が休めない、仕事を度々休むことで継続した雇用が危ぶまれる等の問題がある中、それを解消するためにも、公共の事業として実施する必要がある。		既に、子ども・子育て支援交付金(国1/3、府1/3)の補助を受けている。
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担の適正さ	○:適正である
	現在、社会福祉法人恩賜財団済生会支部大阪府済生会等に委託している。		病児対応型については、1日あたり利用料2,500円を徴収している。本市で実施している一時保育事業の利用料や子ども子育て支援交付金の減免加算額を勘案し設定しており、適正であると考えられる。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>子どもが病気の時に預けることができ、保護者の就労を保障することができた。病児対応型病児保育事業は、2016年度より開始した事業であり、当初、対象者に対しての周知等が行き届いていない影響又は利用がしにくいシステムなのか、利用者が伸び悩んでいた。しかし、利用方法の改善や事業が浸透してきた結果、少しずつ、利用者が増加傾向になってきた。</p> <p>しかし、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が激減した。現在、新型コロナウイルス感染症のリスクのある対象者か否かを医師が診察したうえで、安全に対象者を預かることができるように努めている。今後も引き続き、変化する状況を注視しながら柔軟に対応し、安心・安全に事業を継続できるよう取り組んでいかなければならない。</p>
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>子どもが病気の時に安心して預けることができるセーフティネット機能を有しているため、今後も継続して、利用人数に応じた予算が必要である。</p> <p>加えて、新型コロナウイルス感染症による影響を受け、事業継続に支障が発生する場合は、セーフティネット機能を維持するためにも、その課題を解消する対応が必要となってくる。</p>
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	子育て福祉部 こども未来室
評価者	小島 正行

■対象事業

事業番号	032216	事業名称	幼児健全発達支援事業
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (1) 親と子を支える子育て環境づくり ▶
	(個別施策2) 子ども・子育て支援の充実

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 児童福祉費		(中事業) 児童福祉経常事業
	(目) 児童福祉総務費		(小事業) 幼児健全発達支援事業

事業目的	保健センターが行う1歳7か月児健診及び3歳6か月児健診において、発達観察が必要な幼児とその保護者に対して、集団の場において適切な指導・各種相談に応じる事により、幼児の健全な育成・発達を助長し、保護者の育児不安等の解消を図る。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 13,883	13,935		
		決算	13,776			

事業概要	1995年(平成7年)5月1日制定の1歳7か月児健康診査等に伴う「フォロー教室」実施要領に基づき、チューリップ教室を実施する。1歳7か月児健康診査及び3歳6か月児健康診査、2歳6か月児歯科健康診査等において、発達の経過観察が必要な幼児と保護者に対し、集団の場で適切な指導を行うとともに各種相談に応じ、育児不安等の解消及び幼児の健全育成を図る。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	チューリップ教室利用延べ児数(人)	→	単位	(現年)			
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			予定	1,430	1,430	1,430	1,430
			実績	971			
			【人】	(令和8年度目標値 → 1,430人)			
成果指標2		→	単位	予定			
				実績			
			【】	(令和8年度目標値 →)			
活動指標1	チューリップ教室利用定員(人)	→	単位	予定	75	75	75
				実績	51		
			【人】				
活動指標2	チューリップ教室開催日数(日)	→	単位	予定	170	170	170
				実績	135		
			【日】				
活動指標3		→	単位	予定			
				実績			
			【】				
活動指標4		→	単位	予定			
				実績			
			【】				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	発達の経過観察が必要な幼児や家庭での養育上課題のある幼児並びにその保護者が年々増加している。各種相談に応じ育児不安等の解消及び幼児の健全育成を図る事業であるため必要である。		大阪府新子育て支援交付金(成果配分枠)の補助を受けている。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	ー: 該当しない
	子どもの発達面における課題に加え、保護者自身様々な問題を抱えている人も多く、発達支援とその後の進路先の見極めや保護者支援等、専門性が求められ、かつ母子保健や障がい福祉部門との連携も欠かせず、継続的な事業展開が必要のため。		なし。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<ul style="list-style-type: none">・保護者の精神的な不安定さや子どもの発達障がいを受容できない等の理由で継続的に参加することが難しい保護者への対応。・保護者から育児負担感を聞き取り、適切な支援の場に繋いでいくことに時間を要し、1クールでの卒室が難しい。・公立幼稚園のあり方(3年保育の実施、未就園児ひろば開設)に伴い、進路先の見極めが早まっている。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none">・保護者の精神的な不安定さや子どもの発達障がいを受容できない等の理由で継続的に参加することが難しい保護者に対して、個別支援を充実させる。・卒室や進路に向けて、発達検査の実施やつながるファイルの作成、個別相談を充実させて必要な機関に繋いでいく。
-------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	子育て福祉部 こども未来室
評価者	小島 正行

■対象事業

事業番号	032218	事業名称	子育て短期支援事業
------	--------	------	-----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (1) 親と子を支える子育て環境づくり ▶ (個別施策2) 子ども・子育て支援の充実
------	--

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 児童福祉費		(中事業) 児童福祉経常事業
	(目) 児童措置費		(小事業) 子育て短期支援事業

事業目的	保護者が社会的な事由又は仕事や育児疲れなどの事由により、家庭における児童の養育が一時的に困難になった時や経済的・DV等で緊急一時的に母子の保護を必要とする場合、一定期間、児童福祉施設等において養育及び保護すること。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 601	601		
		決算	489			

事業概要	児童福祉法及び市要綱に基づき、児童を養育している家庭の保護者が、疾病等の社会的な事由又は仕事の事由によって、家庭における児童の養育が一時的に困難となったときや、経済的な理由等により緊急一時的に母子の保護を必要とする場合等に、児童福祉施設等において一定期間、養育及び保護することにより、これらの児童及びその家族の福祉の向上を図る。
------	--

■実施(DO)

		(現年)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
成果指標1	利用人数(人)	単位	予定 15	15	15	15
		実績	12			
【人】 (令和8年度目標値 → 15人)						
成果指標2		単位	予定			
		実績				
【】 (令和8年度目標値 →)						
活動指標1	利用延べ日数(日)	単位	予定 70	90	90	90
		実績	87			
活動指標2		単位	予定			
		【】	実績			
活動指標3		単位	予定			
		【】	実績			
活動指標4		単位	予定			
		【】	実績			

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	児童の養育が一時的に困難になる、緊急一時的に保護を必要とする等の保護者のニーズに応えるため、欠かすことの出来ない事業である。		既に国1/3、府1/3の補助を受けている。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(法的課題)	受益者負担 の適正さ	○: 適正である
	緊急かつ適切な対応が求められ、受け入れ先施設と様々な情報をやり取りするため、市の直接実施が望ましい。		所得に応じて、受益者負担が設定されている。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	児童の養育が一時的に困難になる、緊急一時的に保護を必要とする等の保護者のニーズに応えるための事業であるため、利用人数、利用延べ日数についての試算は困難である。 現在、児童養護施設3ヶ所、乳児院1ヶ所、母子生活支援施設2ヶ所と契約している。令和2年度、新たな乳児院との契約を検討したが、近隣乳児院では施設側に受け入れる余裕がないとのことで、契約を増やすことは出来なかったが、受け入れ先の確保は課題である。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 利用人数、利用延べ日数についての試算は困難であるが、実績数に応じた予算確保に努める。 より幅広いニーズに応えるため、新たな施設や里親との契約を検討する。
-------------------	---

令和3年度事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	子育て福祉部 こども未来室
評価者	小島 正行

■対象事業

事業番号	032219	事業名称	地域子育て支援拠点事業
------	--------	------	-------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (1) 親と子を支える子育て環境づくり ▶
	(個別施策2) 子ども・子育て支援の充実

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 児童福祉費		(中事業) 児童福祉経常事業
	(目) 児童福祉総務費		(小事業) 地域子育て支援拠点事業

事業目的	少子化や核家族化により、地域での子育て機能が低下し、子育て中の親の孤独感や負担感が増大する中、地域において子育て親子が交流し、気軽に子育て相談等ができる子育て支援拠点を開設することで、地域での子育てを支援し、子どもの健やかな育ちを支援する。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 65,088	66,409		
		決算	68,476			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 主に0~3歳の子どもを持つ親が、地域において交流できる場所であり、気軽に育児相談を行う拠点である地域子育て支援拠点事業(地域子育て支援センター、つどいの広場)を業務委託により実施する。 地域子育て支援センター(富貴の里保育園、梅の里こども園) 6日型 2箇所 つどいの広場(ふらっとスペース金剛、ネットワークすこやか、いずみ市民生活協同組合) 7箇所(6日型 2箇所、3日型 5箇所)
------	--

■実施(DO)

成果指標1	つどいの広場・地域子育て支援センターの利用者(子ども)数(人)	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
					17,186	17,106	16,545	15,967
成果指標2		→	単位	実績	9,329			
					(令和8年度目標値 → 15,967 人)			
活動指標1	全実施施設開設延べ日数(日)	→	単位	予定	2,000	2,000	2,000	2,000
					実績	1,771		
活動指標2		→	単位	予定				
					実績			
活動指標3		→	単位	予定				
					実績			
活動指標4		→	単位	予定				
					実績			

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等) 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、施設を休止したり、利用人数を制限したにも関わらず、年間およそ10,000人の利用があり、地域に欠かすことのできない場所として定着している。 子育てにおける相談などは突発的に起こるものであり、地域で気軽に相談できる環境の確保は重要。	新たな財源の検討	○:得られるものはない 子ども・子育て支援交付金を活用している。(国1/3、府1/3)
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済) 運営をすべて業務委託している。	受益者負担の適正さ	×:検討していない 地域の人が誰でも気軽に利用できる制度の趣旨を考慮すると、受益者負担を求めることにより必要な人が利用できないことが考えられる。保育園や幼稚園等の園庭開放等も原則無料である。

■改善事項(ACTION)

<p>事業の評価 及び課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援拠点事業は、9箇所すべての拠点を業務委託により実施しており、本市の子育て支援の特色となっている。 ・つどいの広場と地域子育て支援センターは、これまで事業に対する取り組み方が異なっていたが、情報交換会を年1回開催することで、徐々に統一的に取り組むようになってきた。また、連携強化も図られてきた。 ・地域子育て支援拠点事業の委託料については、国の子ども・子育て支援交付金における補助基準を基に算定しており、国基準が近年増加傾向にあるため、本市委託料も年々増加している。 ・つどいの広場において、現在委託している3事業所のうち、1事業所が実施主体を別組織にしようとする事前相談があった。仮に別組織になれば、新規事業所として取り扱われ、委託事業者選定委員会の開催が必要である。
-----------------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

<p>評価・改善事項等を踏まえた要望内容</p>	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料については、国の補助基準を基に算定しているが、国基準が年々増加しており、他市の委託料の算定方法を参考にしながら委託事業者とも相談し、市独自の委託料の設定も研究していく。 ・つどいの広場事業を新しく委託する場合は、「富田林市つどいの広場事業委託事業者選定委員会設置要綱」に基づき委員会を開催し、応募される事業内容や応募事業者の事業企画能力等を審査のうえ、委託する事業者を決定する必要があることから委員報酬(3人分)を予算要望する。
--------------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	子育て福祉部こども未来室
評価者	小島 正行

■対象事業

事業番号	032223	事業名称	ファミリーサポートセンター運営事業
------	--------	------	-------------------

施策体系	(分り別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (1) 親と子を支える子育て環境づくり ▶
	(個別施策2) 子ども・子育て支援の充実

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 児童福祉費		(中事業) 児童福祉経常事業
	(目) 児童福祉総務費		(小事業) ファミリーサポートセンター運営事業

事業目的	子育てを援助して欲しい人と援助したい人が会員となり、お互いに子育ての相互活動を行うファミリー・サポート・センターの事務局として、事業を円滑に行うための事業を行う。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	1,478	1,833		
	決算	1,447			

事業概要	ファミリー・サポート・センターの運営経費 ・会計年度任用職員報酬(会員同士のマッチングや相談等を行うアドバイザー1名) ・講習会、交流会の報償費 ・会報誌・おたよりの発行経費 ・会員活動の保険料 等
------	--

■実施(DO)

		(現年)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
成果指標1	活動延べ件数(件)	単位 予定	550	550	550	550
		単位 実績	1,347			
【 件 】 (令和8年度目標値 → 550 件)						
成果指標2		単位 予定				
		単位 実績				
【 】 (令和8年度目標値 →)						
活動指標1	会員数(人)	単位 予定	300	260	270	280
		単位 実績	250			
活動指標2		単位 予定				
活動指標3		単位 予定				
活動指標4		単位 予定				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○: 事業全体について必要性が高い(利用実績等) 共働きの家庭が多くなり、保育園利用後の預かりや、習い事の送迎など、一定のニーズがある。	新たな財源の検討	○: 得られるものはない 既に子ども・子育て支援交付金の補助を受けている。(国1/3、府1/3)
事業の委託可能性	○: 委託できる 条件が整えば委託は可能。	受益者負担の適正さ	一: 該当しない 会員同士の相互組織の運営事務経費であり、預かりに関する負担は、会員同士で直接やりとりを行うため。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<ul style="list-style-type: none">・市町村が実施する子育て支援事業の一つで、子ども・子育て支援交付金の対象事業である。・同事業は、市民同士の相互の支援体制で行われ、報酬を目的にしたものではなく、善意から行うボランティア的側面が強い事業であるが、現在、依頼会員に対する援助活動可能な援助会員が少なく、マッチングが難しくなっている。よって、援助会員への報酬増額など事業見直しが必要と考える。・令和3年度に新しい保険のプランとして送迎用の自動車保険及び新型コロナウイルス感染症に対する補償が追加された。現在送迎の依頼も多くなっており、新プランへの加入は、もしもの場合を考えると安心して事業実施ができる。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none">・制度の利用と会員募集を広報誌に掲載するなど、援助会員を増やすための周知を継続する。・援助会員を増やすことは喫緊の課題であり、広報誌等で呼びかけするなど会員増に努めているが、増える見込みがない。昨年、援助会員への報酬を増額する検討を行ったが予算がつかない。引続き、会員増に向けその方法も含め検討していく。
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	子育て福祉部こども未来室
評価者	小島 正行

■対象事業

事業番号	032224	事業名称	児童扶養手当給付事務事業
------	--------	------	--------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (1) 親と子を支える子育て環境づくり ▶ (個別施策2) 子ども・子育て支援の充実
------	--

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 児童福祉費		(中事業) 児童福祉経常事業
	(目) 児童措置費		(小事業) 児童扶養手当給付事務事業

事業目的	法定受託事務として、父または母と生計を同じくしていないあるいは一定の障がいがある父または母がいる父母に児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するために児童扶養手当を支給する。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 600,658	589,447		
		決算	853,432			

事業概要	児童扶養手当の支給に関する事務(受付、認定、相談等)
------	----------------------------

■実施(DO)

		(現年)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
成果指標1	法定受託事務であり、指標になじまない。	単位	予定			
		実績				
【 】 (令和8年度目標値 →)						
成果指標2		単位	予定			
		実績				
【 】 (令和8年度目標値 →)						
活動指標1	受給者数(人)	単位	予定	1,250	1,150	1,150
		実績		1,104		
活動指標2		単位	予定			
		実績				
活動指標3		単位	予定			
		実績				
活動指標4		単位	予定			
		実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	法定受託事務のため、事業の実施が必要。		法定受託事務として国1/3の補助金が交付されている。
事業の 委託可能性	×:委託できない(法的課題)	受益者負担 の適正さ	ー:該当しない
	法定受託事務として市が行う事業のため。		なし。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	<p>・法定受託事務として事務を行っているが、家庭環境が複雑化しており支給決定の際には細心の注意を要している。その中で、適正な支給事務について、不正受給などの疑いがあれば現場確認や夜間訪問等を行い制度の趣旨を説明しているほか、手当支給月前に全受給者の住所チェックにより世帯状況に変化がないかを確認している。</p> <p>・支払回数が年3回から年6回に増えたため、スピーディーな入力作業や起案決裁処理、振込依頼処理が必要となる。また、支給回数が増えたことにより、年金受給などの遡り支給に伴う手当額の返還請求事務が増加した。</p> <p>・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の発生により、就業環境等の影響を受けやすいひとり親家庭等に対し、緊急特別給付金及びひとり親世帯臨時特別給付金を円滑に支給した。しかしながら、本来業務の繁忙期に受け付け業務や支払作業が重なり、職員の事務量は増大した。</p>
-----------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>・手当額が高額になるため、意図しない不正受給により手当の返還が生じないよう十分な制度の説明を行い、引き続き適正な支給事務に努める。</p> <p>・令和2年度は国の給付金事業の実施のため、決算額は大幅に増えた。現在、次年度の緊急・特別給付金等の話はないため、通常の児童扶養手当制度の予算額で要望する。しかし、国より突発的な給付金支給事務の指示があった場合は、補正予算要望等で対応する。</p> <p>・児童扶養手当の現況届の準備や受付などの繁忙期には会計年度任用職員の継続的な雇用を依頼する。</p> <p>・現在、児童扶養手当の根拠法令として参考になっている「児童扶養手当・特別扶養手当・障害児福祉手当・特別障害者手当法令通知集」が平成28年度版と古くなっている。この間、支払回数の変更や障害年金の併給可能など制度が複雑になっている状況で、このたび令和3年度版が新規に発行したことから書籍の購入費用を予算要望する。</p>
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	子育て福祉部こども未来室
評価者	辻野 嘉則

■対象事業

事業番号	032225	事業名称	一時預かり事業
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (1) 親と子を支える子育て環境づくり ▶ (個別施策2) 子ども・子育て支援の充実
------	--

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 児童福祉費		(中事業) 児童福祉経常事業
	(目) 児童福祉施設費		(小事業) 一時預かり事業

事業目的	保護者の断続的な就労、急な疾病等、一時的な保育に対する需要に対応するため、一時預かり事業を実施し、児童の福祉の向上と保護者の育児不安の解消を図るため。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 32,568	31,306		
		決算	18,012			

事業概要	一時預かり事業(一般型・幼稚園型)は、保護者がパートなどで週1~3日だけ断続的に働いたり、ケガや出産・病気などで入院したりして家庭での保育が困難となった就学前の子どもを保育施設等で預かる事業である。令和3年度一時預かり(一般型)は、富貴の里保育園、みどり保育園、富田林桜げんき園、梅の里こども園、寺池台こども園、葵音つばさこども園において、実施委託している。梅の里こども園においては、休日一時保育事業も実施している。今後は宙保育園においても一時預かり事業実施予定。また、一時預かり(幼稚園型)も同様に、認定こども園等で実施されている。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	年間延べ利用人数(人)	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	6,500	6,500	6,500	6,500
成果指標2		→	【人】	(令和8年度目標値 → 6,500人)				
				実績	3,031			
活動指標1	全実施施設開設延べ日数(日)	→	単位	予定	1,829	1,829	1,829	1,829
				実績	2,621			
活動指標2		→	【日】	実績				
				予定				
活動指標3		→	【日】	実績				
				予定				
活動指標4		→	【日】	実績				
				予定				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性) 保育施設入所の要件に満たない方で、断続的な仕事や急な疾病のため、家庭での保育が難しい時に、一時的に預ける施設が必要。	新たな財源の検討	○: 得られるものはない 子ども・子育て支援交付金により国1/3、府1/3、市1/3の負担割合で補助を受けている。
事業の委託可能性	○: 委託できる 民間保育施設および幼稚園等については、既に業務委託により実施している。	受益者負担の適正さ	○: 適正である 年齢・利用時間・所得水準に応じて保育料を定めている。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>一時預かり(一般型)は、急な疾病時や保育施設の入園基準を満たさない週2~3日の勤務の人の利用等に対応する事業である。 一時預かり(幼稚園型)は、本市在住の在園児等で、急な用事や就労等で一時的に預けることができる事業である。 待機児童の受け皿としての役割を果たしている面もある。 待機児童対策としては、一時預かり事業とは別に民間保育所等の整備等の対応が必要である。 すでに一時預かり事業(一般型)を実施している富貴の里保育園・みどり保育園・梅の里こども園・寺池台こども園に加え、令和3年度からは、葵音つばさこども園・富田林桜げんき園でも一時預かり事業を実施している。 公立保育所である若葉保育園においては、2003年(平成15年)4月より事業実施してきたが、利用者の減少や民間保育施設等での一時預かり事業実施園が増えてきたことから、令和2年度末をもって休止とした。 一時預かり(幼稚園型)については、年々実施園が増えてきている。</p>
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>保育施設入所の要件に満たない方で、断続的な仕事や急な疾病のため、家庭での保育が難しいときに預ける施設が必要。</p> <p>一方、新たな保育園等が新設されている中で、待機児童の解消には一定効果が出ていることから、民間保育園等の一時預かりの利用者数は減少傾向にある。</p> <p>また、既存の民間保育園や認定こども園に加え、新たに一時預かり事業を実施する園があり、委託費についても、子ども子育て支援交付金(国庫・府費)を利用していることから、複数の民間保育園等への委託のみで、一時預かり事業を実施することが望ましいと考えます。</p> <p>近年の待機児童対策のための一時預かりの利用ではなく、一時預かりの本来的なレスパイトの利用の拡大を目指す。</p>
-------------------	--

令和3年度事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	子育て福祉部こども未来室
評価者	小島 正行

■対象事業

事業番号	032226	事業名称	要保護児童対策地域協議会事業
------	--------	------	----------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (1) 親と子を支える子育て環境づくり ▶ (個別施策2) 子ども・子育て支援の充実
------	--

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 児童福祉費		(中事業) 児童福祉経常事業
	(目) 児童福祉総務費		(小事業) 要保護児童対策地域協議会事業

事業目的	児童虐待問題について、関係機関及び団体が連携を密にし、適切な対応を行う為、児童福祉法に規定される要保護児童対策地域協議会を設置。児童虐待予防、早期発見、要保護児童等とその家族への援助に至るまでを支援するネットワークを構築することを目的とする。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 7,212	13,124		
		決算	7,057			

事業概要	平成14年11月1日、富田林市児童虐待防止ネットワーク設置要綱を定め、市内の保健、福祉、医療、教育、警察等の関係機関が児童虐待予防、早期発見、児童とその家族への援助に至るまで、有機的な連携に基づいた援助方策、援助システムを検討し実施している。平成17年11月1日、児童福祉法において法定化された要保護児童対策地域協議会へ移行。より継続した援助を実施。また、平成28年の児童福祉法等の一部を改正する法律において要保護児童対策調整機関担当職員に義務化された所定の研修を受講、専門性向上に努めている。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	児童虐待対応件数(件)	→	単位	予定	1,000	1,000	1,000	1,000
				実績	967			
				【 件 】 (令和8年度目標値 → 1,000 件)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
				【 】 (令和8年度目標値 →)				
活動指標1	実務者会議開催数(回)	→	単位	予定	12	12	12	12
				実績	12			
活動指標2	ケース検討会議開催数(回)	→	単位	予定	70	70	70	70
				実績	51			
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	×:検討していない
	児童福祉法において、市町村は要保護児童対策地域協議会を設置し、児童が健全に育成されるよう、児童虐待の発生予防に努め、児童虐待発生時には迅速、的確な対応に努めなければならないと規定されている。		国1/3、府1/3の補助(子ども・子育て支援交付金)を受けている。 非常勤職員報酬については、国1/2の補助(児童虐待・DV対策等総合支援事業補助金)を受けている。
事業の 委託可能性	×:委託できない(法的課題)	受益者負担 の適正さ	ー:該当しない
	要保護児童対策地域協議会は、28の関係機関により、要保護児童等への支援方針について協議するネットワークである為、委託することはできない。		関係機関のネットワークである為、該当しない。

■改善事項(ACTION)

<p>事業の評価 及び課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本市における児童虐待対応件数は令和元年度913件、令和2年度967件と増加を続けている。また、相談対応件数が児童家庭相談システムが導入された平成28年度当時は、年間832件だったものが、令和2年度は年間1433件となっている。 ・平成28年の児童福祉法改正により、市町村が児童とその家庭、及び妊産婦等に対し必要な支援を行う為の「市区町村子ども家庭総合支援拠点」の整備について規定され、職員の配置基準等が定められた。本市においても令和3年度中に設置を予定している。職員配置については、本市における児童虐待件数と児童人口、全国の児童虐待件数と児童人口を元に算定されるが、児童虐待件数は年々増加傾向にある為、また、拠点としての機能を十分に果たすため、要綱に基づいた職員の配置が求められる。拠点業務を新たに行うことで、消耗品等も必要になる。 ・令和3年度に国の全国統一システムと連携するために児童家庭相談システムを更新するが、パソコンが未更新の為に整備が必要。 ・また、虐待案件対応に要する物品(チャイルドシート等)の維持管理が必要となる。 ・国はヤングケアラーへの支援について、令和4年度から3年間を集中取組期間とし、社会的認知度の向上、地方自治体による実態調査や研修等を支援する計画であり、本市においても学校職員等関係機関への研修が必要である。
-----------------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

<p>評価・改善事項等を踏まえた要望内容</p>	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童家庭相談システム用パソコンを随時更新する。また、ケース数や相談対応件数の増加に伴い、1人1台のパソコンがないとケース入力及び進行管理作業に支障がでている。今後、全相談員に1人1台付与できるように予算要望する。 ・虐待案件対応に要する物品のうち、チャイルドシートについて、耐用年数が経過するため買い替えが必要。 ・本市子ども家庭総合支援拠点は、令和3年度中に設置予定。職員配置については、令和3年度設置と仮定し計算すると、常時3名(うち1名は常勤職員)＋虐待対応専門員の上乗せ配置人数20名の計23名の配置が必要となる。本市の場合、相談室等の設備面はすでに整っているが、重要な拠点としての機能面を発揮するためにも要綱に基づいた職員の配置が必要。なお、職員は社会福祉士等の資格が必要なことから、必要に応じて資格取得費用を予算要望する。また、拠点啓発のためのチラシ作成、その他拠点業務に必要な事務用消耗品等を要望する。 ・令和2年度に初めて実施された全国規模の調査により、国においてもヤングケアラー支援の必要性が指摘されている。子ども自身がヤングケアラーと認識していないこともあると言われており、本市においても、関係機関職員(小中学校)を対象とした研修を開催し、ヤングケアラーの早期派遣と支援に繋げていく必要があると考える。要保護児童対策地域協議会において例年開催している関係機関向けの研修において、別途ヤングケアラーをテーマにした研修を開催するための講師謝礼を要望する。
--------------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	子育て福祉部こども未来室
評価者	小島 正行

■対象事業

事業番号	032227	事業名称	ひとり親家庭自立支援対策事業
------	--------	------	----------------

施策体系	(分業別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (1) 親と子を支える子育て環境づくり ▶ (個別施策2) 子ども・子育て支援の充実
------	--

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 児童福祉費		(中事業) 児童福祉経常事業
	(目) 児童福祉総務費		(小事業) ひとり親家庭自立支援対策事業

事業目的	ひとり親家庭の自立	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	28,601	25,472		
	決算	20,932			

事業概要	母子及び父子並びに寡婦福祉法第8条に基づき、市において「母子・父子自立支援員」を配置し、母子家庭等の自立のための相談、情報提供、自立計画作成等を行い、就労により自立できるよう様々な角度から総合的な支援を実施。「母子・父子家庭自立支援教育訓練給付金事業」「母子・父子家庭高等職業訓練促進給付金等事業」「ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業」を実施し、自立支援を推進。 令和3年度より、養育費の履行確保を図るため、「養育費の保証促進補助金」及び「養育費に関する公正証書等作成費用補助金」を新たに創設した。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	資格等取得者数	→	単位	予定	11	12	12	12
				実績	11			
				【 人 】 (令和8年度目標値 → 13 人)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
				【 】 (令和8年度目標値 →)				
活動指標1	高等職業訓練促進給付金支給者数(人)	→	単位	予定	24	20	20	20
				実績	15			
活動指標2	自立支援教育訓練給付金支給者数(人)	→	単位	予定	11	8	8	8
				実績	6			
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性) 母子及び父子並びに寡婦福祉法第8条に基づき、市において「母子・父子自立支援員」を配置し、母子家庭等の自立のための総合的な支援を実施。また、給付金事業である三事業についてはひとり親家庭の自立支援を推進し、事業の必要性が高い。	新たな財源の検討	○: 得られるものはない すでに国3/4の補助を受けている。
事業の委託可能性	×: 委託できない(法的課題) 母子及び父子並びに寡婦福祉法第8条に基づき、市において「母子・父子自立支援員」を配置する必要があるため。	受益者負担の適正さ	一: 該当しない ひとり親の自立を促進するための給付金事業であり、本事業の趣旨に、受益者負担はそぐわない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年に本市要綱を改正し、「母子・父子家庭高等職業訓練促進給付金等事業」の対象資格を5資格から11資格に拡大したことから対象者が増加し、令和2年度は15人に支給した。また、養成機関における課程の修了までの期間の最後の12カ月の支給月額を4万円増額したことから、ひとり親家庭の資格取得時の生活の支援が充実した。 ・母子及び父子並びに寡婦福祉法第8条に基づき、市において「母子・父子自立支援員」を配置し、母子家庭等の自立のための相談、情報提供など就労により自立ができるよう支援しているが、以前に比べ制度が複雑化し度々法改正されるため、母子・父子自立支援員が対応に苦慮している。また、給付金事業については、母子・父子の自立支援につながるため、利用拡大に向けて市民への周知を引き続き実施していく必要がある。 ・令和3年度より、養育費の不払い問題を解消するため「養育費の保証促進補助金」及び「養育費に関する公正証書等作成費用補助金」を新たに創設し、養育費の履行確保に取り組んでいる。現在、公正証書等作成費用補助金の補助申請が5件あり。
-----------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子・父子の自立を支援していくため、今後も制度の利用拡大に向け、広報誌や市の子育て応援サイト「TonTon」などで市民への周知に努める。相談対応の際は各制度をわかりやすく説明し、個々のライフプランにあった自立を支援していく。 ・高等職業訓練促進給付金の支給者数は、令和2年度より減少しているため事業費は減額となるが、過去の支給状況を踏まえて予算要望していく。 ・自立支援教育訓練給付金の支給者数は、令和2年度は増加したが令和3年度は減少している。年度によりばらつきがあるため、過去の状況を踏まえて予算要望していく。 ・高卒認定試験合格支援給付金の支給者数は、しばらく実績はなかったが、令和2年度に支給実績があるため、引き続き同程度の予算要望を行う。 ・令和3年度より、新たに創設した「養育費の保証促進補助金」及び「養育費に関する公正証書等作成費用補助金」については、利用拡大に向けて周知に努め、今年度の交付実績を踏まえたうえで予算要望していく。
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	子育て福祉部 こども未来室
評価者	辻野 嘉則

■対象事業

事業番号	032230	事業名称	学童クラブ事業
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (1) 親と子を支える子育て環境づくり ▶ (個別施策2) 子ども・子育て支援の充実
------	--

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 児童福祉費		(中事業) 児童福祉経常事業
	(目) 学童保育費		(小事業) 学童クラブ事業

事業目的	屋間、保護者が家庭にいない子どもを対象として、その放課後の時間帯において保護者の代わりに家庭的な機能を補完しながら「生活」の場を提供し、「遊び」及び「生活」を通してその子どもの健全育成を図る。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	268,260	299,585		
	決算	264,286			

事業概要	児童福祉法に定められた放課後児童健全育成事業として、保護者が就労等により屋間家庭にいない小学校に通う児童に対し、遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図るため、「富田林市学童クラブ」を市内全小学校で開設している。現在、6年生までの受入、土曜日開設に加え、平日は19時まで開設するなどのサービスを提供している。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	学童クラブ利用児童数(5月1日現在)	→	単位	予定	1,122	1,122	1,122	1,122
				実績	1,169			
				【 人 】 (令和8年度目標値 → 1,122 人)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
				【 】 (令和8年度目標値 →)				
活動指標1	学童クラブ支援の単位数(単位)	→	単位	予定	29	31	31	31
				実績	29			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	×:検討していない
	小学校の生徒数は年々減っているが、学童クラブを利用する児童は増え続けており、保育ニーズが高まっている。		すでに子ども・子育て支援交付金(国1/3、府1/3、市1/3)の補助を受けている。
事業の 委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	○:適正である
	現在の公設公営が望ましいと考えている。各市民アンケートにおいてもその結果が出ている。ただし、賃金計算・出退勤管理等、労務管理の一部は委託可能である。ただし、実施する場合は、市全体として取り組むことが効果的であると考えられる。		他市の状況と比較して、現在の利用料で適正であると考えられる。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	<p>子ども子育て支援法に基づき、施設の整備や放課後児童支援員の資格取得等を行っている。富山県市独自の主体研修の内容等も毎年、その時の課題等に即し、実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・変則勤務である指導員の確保は学童クラブの分割に伴い人数が増加しているため、年々厳しくなっている。また、社会保険等の加入要件が改正されたため、扶養の範囲内で働いている人の雇用条件も厳しさを増している。さらに通所する児童も障がい児も年々増加し、分割に伴い人数加配が減っても、障がい児加配の増加という状況が続いている。 ・学童クラブ現場の体制が会計年度任用職員のためのため、トラブル時など担当課職員が駆け付けたり、急な呼び出しもある。また労務事務に関しても、会計年度職員が変則勤務であるため、出勤簿のチェック等では労力が必要である。 ・運営指針等もあり学童クラブに求められるものが高まってきているので、学校との情報共有・緊密な連携は、今後も重要である。 ・入会児童が増加し、学童クラブのクラス数が増加している中で、市全体としての質・サービスの均一化を図ることが重要である。業務マニュアル等の見直しが必要である。 ・警報発令時や災害等の対応について明確なマニュアル等がないため、作成していく必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症対策を実施していくうえで、学童クラブは、「密閉・密集・密接」の3密を完全に防ぐことは難しい施設ですが、利用者へ支障が出ないようにできる限りの通常どおりの運営に努めていく必要がある。
-----------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適切な人員を安定的に確保していくためには、賃金の増額等の処遇改善で他市からの指導員経験者や新しい人材を呼び込む必要があると考えられる。また、SV的な役割を果たす巡回アドバイザーの配置継続も必須となる。 ・備品の老朽化や故障など買い替えの時期に達する学童クラブが多数ある。そのため、備品購入費を増額し、計画的に買い替えをしていく必要がある。また、利用料導入時に、保護者に向けて施設・備品の充実にも努めると説明を行っていることから、これまで以上に施設整備に努めていく必要がある。 ・緊急時、警報発令時の対策として、各学童クラブに携帯電話を導入したので、緊急時等の連絡時、有効に活用していく必要がある。また、正規職員がいない中での具体的な危機管理マニュアルの作成をする必要がある。 ・給与計算労務管理について、変則勤務や定数管理もあるので、指導員増加に伴い、労力が増してきている。 ・新型コロナウイルス感染症の感染状況に収束の見通しが立たない場合などは、感染予防にかかる備品・消耗品を購入する費用や消毒にかかる費用などが必要となる。 ・現在、長期休業中の平日の朝の開業時間は8時30分だが、保護者の就労の多様性により、開業時間を早めてほしいという要望が多数あり、8時から開業時間にすることを検討していく。
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	子育て福祉部 こども未来室
評価者	小島 正行

■対象事業

事業番号	032239	事業名称	育児支援家庭訪問事業
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (1) 親と子を支える子育て環境づくり ▶ (個別施策2) 子ども・子育て支援の充実
------	--

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 児童福祉費		(中事業) 児童福祉経常事業
	(目) 児童福祉総務費		(小事業) 育児支援家庭訪問事業

事業目的	児童の養育について支援を必要としながら、自ら積極的に支援を求めていくことが困難な状況にある家庭に対し、家庭訪問支援員が訪問し支援することで、児童虐待の防止に繋げる。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 2,048	1,881		
		決算	1,394			

事業概要	育児の負担感や孤立感を抱え、児童の養育について支援を必要としながら、自ら積極的に支援を求めていくことが困難な家庭に対し、家庭訪問支援員が訪問して育児支援・養育相談等を行う。また、平成28年度から、妊娠中または出産後で心身の不調等により一時的に家事や育児が困難な家庭にヘルパーを派遣する育児ヘルパー事業を事業者への委託により、実施している。
------	---

■実施(DO)

		(現年)					
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
成果指標1	育児支援訪問家庭数(件)	単位	予定	14	14	14	14
		実績		17			
【 件 】		(令和8年度目標値 → 14 件)					
成果指標2	育児ヘルパー利用家庭数(件)	単位	予定	62	60	58	56
		実績		34			
【 件 】		(令和8年度目標値 → 56 件)					
活動指標1	育児支援家庭訪問派遣回数(回)	単位	予定	125	125	125	125
		実績		100			
活動指標2	育児ヘルパー派遣回数(回)	単位	予定	560	470	400	400
		実績		322			
活動指標3		単位	予定				
活動指標4		【 回 】	実績				
		単位	予定				
		【 回 】	実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性) ・育児支援家庭訪問事業は、自ら積極的に支援を求めることが困難な家庭等へ家庭訪問支援員の派遣を行い、児童虐待防止を図るものであり、必要性が高い。 ・育児ヘルパー事業は、産前産後に家事育児に困っている世帯全体を対象とした事業であり、妊娠から子育てまで切れ目ない支援を行うために重要である。	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない 国1/3、府1/3の補助を受けている。
	事業の 委託可能性		×: 委託できない(できる範囲は委託済) ・育児支援家庭訪問事業は、相関係地区担当者とタイムリーな情報共有が必要であり、年間派遣件数や事業の性質を考慮すると、市による直接実施が望ましい。 ・育児ヘルパー事業は、ヘルパー派遣について、事業者に委託している。

■改善事項(ACTION)

<p>事業の評価 及び課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が実施する子育て支援事業の一つで、子育て支援交付金の対象事業である。 ・育児支援家庭訪問事業は、支援が難しい家庭(子ども家庭センターからの指導委託等)への派遣が増加しており、経験豊富な家庭訪問支援員に負担が掛かっている現状がある。家庭訪問支援員の登録者確保及び家庭訪問支援員の人材育成が課題である。 ・育児ヘルパー事業は、利用者数・利用回数ともに前年度と大きな差はなく一定数の需要がある。今後、更なる支援策として、利用回数の増や利用期限の延長など、利用者の意見を聴取し事業拡大を検討していく。 ・委託事業者のヘルパー派遣に対する人件費(最低賃金の上昇等)の高騰により、利用料の見直しを求められている。
-----------------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

<p>評価・改善事項等を踏まえた要望内容</p>	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児支援家庭訪問事業の支援導入に当たっては、家庭訪問支援員との密な連携だけでなく、こども未来室職員が同行して家庭訪問を行う等、支援員を育成しながら課題解決に向けた働きかけを行う。また、支援員に研修会や報告会を通じて、家庭訪問支援員の役割と支援内容について随時周知、指導を行う。 ・育児ヘルパー事業は、育児ヘルパーの利用状況等を踏まえ、必要な委託料を確保していく。さらに、対象者の拡充を検討する段階で、委託料の見直しも合わせて検討していく。
--------------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	子育て福祉部 こども未来室
評価者	小島 正行

■対象事業

事業番号	032241	事業名称	親支援事業
------	--------	------	-------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (1) 親と子を支える子育て環境づくり ▶ (個別施策2) 子ども・子育て支援の充実
------	--

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 児童福祉費		(中事業) 児童福祉経常事業
	(目) 児童福祉総務費		(小事業) 親支援事業

事業目的	子育てにしんどさを感じている親の回復の為にプログラムを実施し、親子関係の再統合、修復を図ることで、児童虐待の防止に繋げる。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	1,494	1,494		
	決算	373			

事業概要	子育てにしんどさを感じている親の回復の為に、マイツリーペアレンツプログラムを実施することにより、親のセルフケア力と問題解決力の回復を支援し、親子関係の再統合、修復を図る。
------	---

■実施(DO)

		(現年)					
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
成果指標1	参加者数(人)	単位	予定	10	10	10	10
		実績	0				
【人】 (令和8年度目標値 → 10人)							
成果指標2		単位	予定				
		実績					
【】 (令和8年度目標値 →)							
活動指標1	プログラム開催日数(日)	単位	予定	17	17	17	17
		実績	0				
活動指標2		単位	予定				
		実績					
活動指標3		単位	予定				
		実績					
活動指標4		単位	予定				
		実績					

■評価(CHECK)

事業の 必要性	△:事業内の一部について必要性が低い 子育てにしんどさを感じている親のセルフケア力と問題解決力の回復を支援し、親子関係の再統合、修復を図ることで、児童虐待の防止に繋げることを目的としている。本市においても、児童虐待対応件数は増加傾向にあり、事業実施は必要なものであるが、参加者が少ない等の課題がある。	新たな 財源の検討	○:得られるものはない なし。
	事業の 委託可能性		×:委託できない(できる範囲は委託済) 委託済み。

■改善事項(ACTION)

<p>事業の評価 及び課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラム参加前・参加後のアンケートでは、参加後の方が子育てに関する意識、自己評価、子どもへの暴力的行為が改善されたという結果が出ており、児童虐待の防止に繋がっていることが伺える。 ・プログラムの性質上、参加者は10人が適当であり、広報啓発活動をしているが参加人数は少ない現状にある。また、対象者の匿名性を保障しプログラムを効果的に実践するため、市外からの参加者も受け入れている。2018年度(H30年度)の参加者は6人(うち市民は4人)、2019年度(R元年度)の参加者は10人(うち市民は4人)である。2020年度(R2年度)に関しては新型コロナウイルス感染症の影響を受けたこともあり参加者が少なく実施できず。市民の参加が減少していることから、広域的な開催について検討が必要である。 ・本市の虐待対応件数は増加を続けていることから、虐待を起こす前に養育者を支援するプログラムの必要性を感じている。
-----------------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

<p>評価・改善事項等を踏まえた要望内容</p>	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プログラムは全国16の実践グループで開催されており、そのうちの 하나가富田林グループで開催場所が富田林市立人権文化センターと市民が利用しやすい立地条件にある。また、親子関係の改善を図ることができる有益性を考え、プログラムは継続する。プログラム参加者10人をめざし、虐待の恐れのあるケースに関わることの多いこども未来室や健康づくり推進課等が日頃から支援にあたっている家庭の養育者に対し、必要に応じてプログラムの案内を行うことで適切な参加者を確保し、児童虐待の防止に繋げていく。委託料については、市民の参加者が減少していることから、広域的な開催も含めて見直しを行う。新たにトリプルP(虐待予防プログラム)のファシリテーター養成講座等を受講し、虐待を未然に防ぐための養育者のプログラムも実施していく。
--------------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	子育て福祉部 こども未来室
評価者	小島 正行

■対象事業

事業番号	032244	事業名称	児童手当給付事務
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (1) 親と子を支える子育て環境づくり ▶ (個別施策2) 子ども・子育て支援の充実
------	--

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 児童福祉費		(中事業) 児童福祉経常事業
	(目) 児童措置費		(小事業) 児童手当給付事務

事業目的	中学校修了前までの児童を養育している父母などに児童手当を支給し、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 1,476,681	1,465,044		
		決算	1,613,882			

事業概要	児童手当の支給に関する事務(受付、認定、相談など)
------	---------------------------

■実施(DO)

		(現年)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
成果指標1	法定受託事務であり、成果を測ることが適当でない。	単位	予定			
		実績				
【 】 (令和8年度目標値 →)						
成果指標2		単位	予定			
		実績				
【 】 (令和8年度目標値 →)						
活動指標1	受給者数(人)	単位	予定	6,850	6,700	6,550
		実績		6,507		
活動指標2		単位	予定			
		実績				
活動指標3		単位	予定			
		実績				
活動指標4		単位	予定			
		実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	法定受託事務のため、事業の実施は必要。		法定受託事務として財源配分が決まっている。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(法的課題)	受益者負担 の適正さ	一: 該当しない
	法定受託事務のため、市が事業を行う必要がある。		なし。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<ul style="list-style-type: none">・引き続き、適正な手当支給に努めていく。・マイナンバー制度による情報連携の開始により、申請者からの添付書類は少なくなった。しかし、所得情報のほか、年金関係の連携(申請者の健康保険証の添付が省略できる)が開始されたため、職員による連携作業が増加した。・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い国から子育て世帯への臨時特別給付金(R2年度)を支給することになったため、本来業務のほかにも、膨大な事務量が発生した。・令和4年度から所得制限の上限額が創設されることや現況届の提出が省略されるなど大幅な制度改正がある。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none">・令和2年度より児童手当システムが新しくなり、事業の処理方法が一新した。円滑に事務作業を進めるため、処理方法の見直しを行うとともに新システムの改善か所の有無などシステム業者と連携していく。・児童手当の対象となる児童数は年々減少しているため支払額も減少傾向にある。児童数の減少率を見極めながら予算要望していく。・所得制限上限額の創設により、高所得者の児童手当が不支給となるため、扶助費は減額するが、大幅な制度改正となるため、システム改修などの費用(全額国庫)が増額すると想定。・現況届の省略により会計年度任用職員の任用について検討するが、まだ詳細な制度改正内容の通知がないため今後検討が必要である。
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	子育て福祉部 こども未来室
評価者	小島 正行

■対象事業

事業番号	032246	事業名称	子育て支援ネットワーク事業
------	--------	------	---------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (1) 親と子を支える子育て環境づくり ▶ (個別施策2) 子ども・子育て支援の充実
------	--

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 児童福祉費		(中事業) 児童福祉経常事業
	(目) 児童福祉施設費		(小事業) 子育て支援ネットワーク事業

事業目的	子育てに不安を抱える妊婦や在宅で子育てを行う保護者に対して積極的に働きかけ、育児に関する相談・情報提供等を行うことで、子育てしやすい環境を整え、次世代を育成する。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 791	711		
		決算	620			

事業概要	妊婦や未就園の0~2歳児宅への公立保育士の訪問 公立保育園の園庭開放等 市内の子育て支援機関による子育て支援ネットワークによる相互連携や協働した子育て支援の取組
------	--

■実施(DO)

成果指標1	園庭開放延べ利用者数(人)	→	単位	予定	10,000	10,000	10,000	10,000
				実績	1,663			
				【人】 (令和8年度目標値 → 10,000人)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
				【】 (令和8年度目標値 →)				
活動指標1	妊婦及び未就園の0~2歳児に対する家庭訪問延べ件数(件)	→	単位	予定	21,000	20,000	19,000	18,000
				実績	11,485			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性) 公立保育士による訪問事業は、他市にあまり例の無い事業で、本市の子育て施策の特色の一つとなっている。公立保育園の園庭開放事業や子育て講座は在宅で子育てしている親子が参加しており、地域に開かれた保育園として欠かすことができない施策となっている。また、子育て支援ネットワークは、地域の機関が連携し、情報交換・情報共有することにより、更なる子育て支援事業の充実に努めている。	新たな財源の検討	○: 得られるものはない 現在、府の交付金(10/10)を活用して事業を実施している。
事業の委託可能性	×: 委託できない(法的課題) 民営化基本方針において、公立保育園4園を拠点園として公立保育士による訪問事業を実施するとしており、委託はできない。	受益者負担の適正さ	一: 該当しない 訪問希望による活動では無いため、受益者負担はなじまない。園庭開放は、地域に開かれた保育園としての活動であり、受益者負担は求められない。

■改善事項(ACTION)

<p>事業の評価及び課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公立保育士による訪問活動については、開始から約10年が経過し、訪問することもかなり浸透している。妊婦訪問については、就労や里帰り出産等により会えない世帯が多く、未就園児についても1年以上会えないこともあることから、保健センターに健診の受診歴を確認するなど現状把握に努めている。また、妊娠期から関わりをもつことで出産後の切れ目のない支援につなげることができると考えているため、妊婦への支援について検討していく。園庭開放等については、地域に開かれた保育園として活動に取り組んでいるが、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言中は開催を中止した。 ・訪問で使用している電動アシスト自転車は12台あり、経年劣化のため平成30年度より毎年2台ずつ買い替えているが、未買い替えの自転車は4台残っている状況である。また、使用が頻回であるため、タイヤのパンクやブレーキ等の修繕が頻繁に発生している。 ・公立保育園の保育士が訪問や園庭開放時に着用するユニフォームは、訪問対象家庭や園庭開放の参加者のみならず、地域住民に対して本市の子育て支援をPRするものとなっており、その効果は大きい。ユニフォームも消耗品であり、今後も劣化状況に伴い、定期的な購入が必要である。
------------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

<p>評価・改善事項等を踏まえた要望内容</p>	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠への支援として、妊婦向けの講座を実施するため、必要な消耗品費を要望していく。 ・未買い替えの電動アシスト自転車は、今後も計画的に買い替える。また、パンクなどの修繕を行う予算の確保にも努める。 ・ユニフォームについて、本市の子育て支援をPRするもので、その効果が大きいことから定期的な買い替えを要望していく。
--------------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	子育て福祉部 こども未来室
評価者	小島 正行

■対象事業

事業番号	032248	事業名称	こども食堂運営支援事業
------	--------	------	-------------

施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (3)多様性の尊重による共生社会の形成 ▶ (個別施策13) 人権の尊重と平和の希求
------	--

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 児童福祉費		(中事業) 児童総務経常事業
	(目) 児童福祉総務費		(小事業) こども食堂運営支援事業

事業目的	子ども食堂を運営する、又はこれから始めようとする団体を支援するとともに、ボランティアの育成及び団体間のネットワークを構築することで地域における子どもの居場所づくりに取り組む。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 5,313	5,472		
		決算	4,043			

事業概要	子ども食堂を運営する、また新たに開設する団体に対して、開設のための初期経費や食材費等の運営経費に対して補助を行う。また、子ども食堂の運営ボランティアの養成と団体間の情報交換の場としてネットワーク会議を随時開催し、研修会等も実施するなど子ども食堂に対する総合的な支援を行う。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	こども食堂の参加者数	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	6,140	6,300	6,300	6,300
			【人】	(令和8年度目標値 → 6,500人)				
成果指標2	補助団体数	→	単位	予定	6	7	8	8
				実績	3,888			
			【団体】	(令和8年度目標値 → 8団体)				
活動指標1	こども食堂補助金	→	単位	予定	2,100	2,175	2,400	2,400
				実績	1,155			
			【千円】					
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
			【】					
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
			【】					
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				
			【】					

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある
	地域住民の活動支援であり、運営が軌道に乗るまでは必要である。		国や府においても子どもの貧困対策としての子ども食堂の有効性の認識はあるため、今後補助対象となる可能性はある。(子ども食堂運営団体に対する直接的な財政支援となる可能性もある。)
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	ー:該当しない
	地域における住民活動の支援であるため、事業委託にはなじまない。		なし。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度の子ども食堂の新規開設は1件であったが、令和3年度は8月末時点で3件ある。その他にもフードバンクを独自に実施するなど、今後、子ども食堂の開設を目指している団体もあり、新規開設相談が増えてきた。 ・子ども食堂が市内10カ所に増え、本市における子ども食堂の運用が認知されるようになったことから、市内の企業・商店や市民の方から寄附をいただく場合が多くなった。しかし、寄贈品の保管場所に苦慮しており、社会福祉協議会の倉庫に保管してもらっている状況である。 ・本市の子ども食堂の開設状況は、富田林駅周辺にまとまっていることから、全中学校区への開設を望んでいる。 ・子どもの貧困対策として、子どもの貧困対策の推進に関する法律が令和元年度に改正され、全都道府県のほかに市町村でも子どもの貧困対策計画の策定が努力義務とされた。 ・平成29年度から市内で子ども食堂を実施している団体に対して補助金を支給しているが、月に1回から多くて4回程度である。そこで、市の直営食堂として子どもたちが経済的な理由や家庭環境に左右されることなく、健やかに育まれるための少人数制子ども食堂を週5回常設することで、放課後の子どもの居場所とすることができる。
-----------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開設を検討している団体への事前相談に応じ、必要に応じて「子ども食堂・居場所づくり運営支援ネットワーク」内の社会福祉協議会へつなぎ、新規開設ができるように後押しする。 ・子ども食堂への心のこもった寄贈品が多くなってきたことから、寄贈品の保管場所の確保が必要と考える。 ・内閣府は令和2年度に子どもの生活実態などに関する全国共通の調査を実施するとしていることから、国の動向を注視しながら、本市においても同様の調査を実施するなど計画策定を引き続き検討していく。 ・市の直営子ども食堂の立ち上げについては、市営住宅や府営住宅の1室を借りて、学業としての学習支援や食材の選定から買い物体験、調理実習など、家庭環境の中で過ごす機会の少ない子どもたちに対して、食を通じて食卓を囲む素晴らしさなどを伝える。よって、運営方法は市が設置し、運営を子ども食堂運営団体に補助金として支給する方法を考えている。
-------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	子育て福祉部 こども未来室
評価者	辻野 嘉則

■対象事業

事業番号	034201	事業名称	保育所整備事業
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (1) 親と子を支える子育て環境づくり ▶ (個別施策2) 子ども・子育て支援の充実
------	--

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 児童福祉費		(中事業) 保育施設整備事業
	(目) 児童福祉施設費		(小事業) 保育所整備事業

事業目的	公立保育所の施設の改修工事や備品等の整備・管理を実施することで、保育環境の改善を図る。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 7,755	4,890		
		決算	10,176			

事業概要	公立保育所の施設・備品等の調査を行い、順次改修工事や備品の整備・購入等の手続きを行う。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	公立保育所の整備を実施するにより、施設の安全性を高める事業であり、成果指標になじまない。	→	単位	予定				
				実績				
			[]	(令和8年度目標値 →)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			[]	(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	公立保育所改修工事件数(件)	→	単位	予定	2	2	2	2
				実績	2			
			[件]					
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
			[]					
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
			[]					
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				
			[]					

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	公立保育所の整備事業のため、保育環境の改善を図るのに必要がある。		国・府の補助金で該当するものはない。
事業の 委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	ー:該当しない
	公立保育所の大規模工事の設計業務等については委託の必要がある。		

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	<p>・公立保育所建物の構造体耐震化は完了しているが、非構造部材の耐震対策や建物自体の老朽化対策などを、年次計画として改修する必要がある。</p> <p>・備品等の購入・管理については、特に緊急度の高いものから順次購入手続きを行っているが、屋外遊具備品などは経年劣化により、園児の怪我が絶えない状態のため安全・安心の確保のためにも計画的な購入等の検討が必要です。</p> <p>・調理備品については、2年に1度検査を実施し、故障により危険性の高い調理備品について更新しているが、急に故障し、修理ができない場合、園児の昼食など保育に重大な支障をきたすため対応に苦慮する。</p>
-----------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>・備品については、園児にとって危険なことや保育に支障が生じるところ、衛生管理に問題がある箇所を優先に、現場等からの意見も聴きながら、整備に取り組む。</p> <p>・調理関係の備品の更新については、2年に1回、専門業者による調理備品の点検を実施し、危険性の高い調理備品については、今後も順次買い替えを行っていく必要がある。</p> <p>・工事については、以下の分が必要と考えている。</p> <p>①富田林保育園裏門改修工事(2才児保育室裏にある園の裏門の高さが低く、不審者等の侵入が容易にできる状態です。危険を考え、保育室の扉等を常時開放し、換気をすることができません(時間を決め換気している)。したがって、安心して扉を開放できるよう、裏門の改修が必要と考えます。)</p> <p>②彼方保育園廊下改修工事(園舎の内廊下が経年劣化に伴い、ささくれや部分的に木材が欠けております。園児は、裸足で活動しており、ささくれが刺さるなどの事故も発生しており危険な状態です。現状は、布テープ等で補修をしています。上記の理由により廊下改修工事が必要と考えております。)</p> <p>③大伴保育園屋根改修工事(園庭のテラス上部の一部分の屋根の勾配が原因で設置している雨樋に雨水を適切に排水できていない状態です。それにより、テラス内に雨水が流れ込み、利用に制限がかかり保育園運営に支障(当園にホールがないため、その場所がホール機能を有している)をきたしております。そのため、一部分の屋根の改修工事が必要と考えます。なお、令和2年度に改修工事を実施したものの、改善しきれなかった部分の工事になります。)</p> <p>④金剛保育園砂場移転工事(園庭に設置している砂場が勾配の関係で雨天時に雨水が流れこみ、雨が止んだ後も、長時間、砂場全体が水溜まりになっております。少しの水溜まりでも園児は溺れる等、危険性があるので、雨水が流れ込まない場所に砂場を移転させる工事が必要と考えます。)</p> <p>⑤金剛東廊下屋根改修工事(幼児棟・乳児棟園舎の屋根より雨漏りが発生しております。また、雨漏りが原因で照明器具が故障したり、保育室に繋がる内廊下が水溜まりになるなど、保育園運営に支障をきたしております。そのため、屋根の改修が必要となります。)</p>
-------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	子育て福祉部 こども未来室
評価者	辻野 嘉則

■対象事業

事業番号	034202	事業名称	認可保育施設整備補助事業
------	--------	------	--------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (1) 親と子を支える子育て環境づくり ▶ (個別施策2) 子ども・子育て支援の充実
------	--

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 児童福祉費		(中事業) 児童福祉経常事業
	(目) 児童福祉総務費		(小事業) 認可保育施設整備補助事業

事業目的	年度当初だけでなく年間を通じた待機児童の解消を目指すとともに、市立保育所の民営化に必要な保育の受け皿を確保するため、民間による認可保育施設の誘致を継続する。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	277,803	360,941		
	決算	251,918			

事業概要	年度当初だけでなく年間を通じた待機児童の解消に必要な保育の受け皿と、平成22年(2010年)度に策定した「保育所民営化基本方針」に基づく地域の拠点となる保育所を除く市立保育所の民営化に必要な保育の受け皿を確保するため、民間による認可保育施設の誘致を継続する。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	民間保育施設認可定数(2号・3号) ※1号除く	→	単位	予定	1,338	1,438	1,538	1,559
				実績	1,380			
				【 人 】 (令和8年度目標値 → 1,500人)				
成果指標2	4月初日の待機児童数(新定義)	→	単位	予定	0	0	0	0
				実績	5			
				【 人 】 (令和8年度目標値 → 0人)				
活動指標1	民営化した公立保育所数	→	単位	予定	0	0	0	0
				実績	0			
				【 園 】				
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
				【 】				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
				【 】				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				
				【 】				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	×:検討していない
	待機児童の解消は市の最重要課題であり、保育の受け皿を確保するための民間保育施設誘致の必要性は非常に高い。		
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	—:該当しない
	市の政策として事業者の誘致と市立施設の民営化をすすめる事業のため、委託には適さない。		

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>平成30年度で最大41人あった年度当初の待機児童は、令和3年度に解消しました。これは、平成30年度から毎年、私立認可保育施設が開設(定員拡充整備を含む。)したことなどが要因と考えます。</p> <p>一方、市立保育所の民営化については年度途中の待機児童が解消していないことと、入所の弾力化により、認可定員を超えて受け入れている状況から、保育の供給量がニーズ量に対して充足し、ニーズ量が減少する見込みがたった時点で市立保育所を廃止または縮小する方法を考えています。現在6園ある市立保育所を4園にすることと、大規模園の認可定数を半減できる程度の受け皿確保が必要となります。これらの事を実現するため認可保育施設(事業者)の誘致は継続して行う必要があります。</p>
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>■待機児童解消のための保育の受け皿整備</p> <p>①保育所等運営事業者選考等委員会 有識者等で構成する外部委員会を開催し、定員100人規模の認可保育施設を設置運営する事業者を選考により決定するため、委員報酬・費用弁償を確保する。</p> <p>②施設整備費補助金 厚生労働省の保育所等整備交付金を活用して、募集選考で採択された事業者が行う施設整備事業(創設)に係る経費の一部を補助する。年度当初で債務負担行為。 (受け皿の増に伴う、民間保育所等運営費負担金事業及び民間保育所等補助事業の予算要望が必要)</p> <p>③民間事業者による保育の受け皿拡大を支援(方向性に目途がついた時点で予算化していく)。 (例)・私立幼稚園の認定こども園化 ・地域型保育事業の提案</p>																								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">年度 \ 費目</th> <th style="text-align: center;">委員報酬 費用弁償</th> <th style="text-align: center;">施設整備補助金</th> <th style="text-align: center;">運営費負担金 運営費補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">令和2年度 (参考)</td> <td style="text-align: center;">2施設 R4・R5開設分</td> <td style="text-align: center;">1施設 R1募集分</td> <td style="text-align: center;">2施設 H30募集分の開設</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">令和3年度 (参考)</td> <td style="text-align: center;">1施設 R6開設分</td> <td style="text-align: center;">2施設 R2募集分(単年度) R2募集分(2か年の1年目)</td> <td style="text-align: center;">1施設 R1募集分の開設</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">令和4年度</td> <td style="text-align: center;">1施設 R7開設分</td> <td style="text-align: center;">2施設 R2募集分(2か年の2年目) R3募集分(2か年の1年目)</td> <td style="text-align: center;">1施設 R2募集分の開設 (単年度)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">令和5年度</td> <td style="text-align: center;">検討</td> <td style="text-align: center;">2施設 R3募集分(2か年の2年目) R4募集分(2か年の1年目)</td> <td style="text-align: center;">(新規)1施設 R2募集分の開設 (2か年)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">令和6年度</td> <td style="text-align: center;">検討</td> <td style="text-align: center;">1施設又は2施設 R4募集分(2か年の2年目) R5募集検討による</td> <td style="text-align: center;">(新規)1施設 R3募集分の開設 (2か年)</td> </tr> </tbody> </table>	年度 \ 費目	委員報酬 費用弁償	施設整備補助金	運営費負担金 運営費補助金	令和2年度 (参考)	2施設 R4・R5開設分	1施設 R1募集分	2施設 H30募集分の開設	令和3年度 (参考)	1施設 R6開設分	2施設 R2募集分(単年度) R2募集分(2か年の1年目)	1施設 R1募集分の開設	令和4年度	1施設 R7開設分	2施設 R2募集分(2か年の2年目) R3募集分(2か年の1年目)	1施設 R2募集分の開設 (単年度)	令和5年度	検討	2施設 R3募集分(2か年の2年目) R4募集分(2か年の1年目)	(新規)1施設 R2募集分の開設 (2か年)	令和6年度	検討	1施設又は2施設 R4募集分(2か年の2年目) R5募集検討による	(新規)1施設 R3募集分の開設 (2か年)
年度 \ 費目	委員報酬 費用弁償	施設整備補助金	運営費負担金 運営費補助金																						
令和2年度 (参考)	2施設 R4・R5開設分	1施設 R1募集分	2施設 H30募集分の開設																						
令和3年度 (参考)	1施設 R6開設分	2施設 R2募集分(単年度) R2募集分(2か年の1年目)	1施設 R1募集分の開設																						
令和4年度	1施設 R7開設分	2施設 R2募集分(2か年の2年目) R3募集分(2か年の1年目)	1施設 R2募集分の開設 (単年度)																						
令和5年度	検討	2施設 R3募集分(2か年の2年目) R4募集分(2か年の1年目)	(新規)1施設 R2募集分の開設 (2か年)																						
令和6年度	検討	1施設又は2施設 R4募集分(2か年の2年目) R5募集検討による	(新規)1施設 R3募集分の開設 (2か年)																						

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	子育て福祉部 こども未来室
評価者	辻野 嘉則

■対象事業

事業番号	034208	事業名称	学童クラブ施設整備事業
------	--------	------	-------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (1) 親と子を支える子育て環境づくり ▶ (個別施策2) 子ども・子育て支援の充実
------	--

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 児童福祉費		(中事業) 保育施設整備事業
	(目) 学童保育費		(小事業) 学童クラブ施設整備事業

事業目的	学童クラブの施設環境の改善を図る。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 46,135	2,550		
		決算	48,136			

事業概要	学童クラブにおいて老朽化のすすむ施設や備品の改修・更新をする。また、学童クラブの施設基準に関する条例の制定に伴い、年次的な施設整備をすすめる。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	学童クラブのクラス数	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	30	31	31	32
			【クラス】	(令和8年度目標値 → 31 クラス)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			【 】	(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	分割に伴う学童クラブ施設改修数(施設)	→	単位	予定	2	0	0	1
				実績	2			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	×:検討していない
	国が規定する基準、子ども1人につきおおむね1.65㎡以上、1つの支援の単位40人を満たすため、児童数が増加し狭小になっている施設を改修していく。また、老朽化が進んでいる施設を年次的に更新していく必要がある。		すでに子ども・子育て支援交付金、子ども・子育て支援整備交付金を活用して、整備を実施している。
事業の 委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	ー:該当しない
	大規模改修工事に要する設計業務等は、委託が必要である。		

■改善事項(ACTION)

<p>事業の評価 及び課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学童クラブにおいて老朽化のすすむ施設や備品の改修・更新をすることにより、安全な保育を実施することができている。引き続き、児童数が増加し狭小になる見込みのある施設は整備していく必要がある。したがって、今後も、本市の人口動態の推移を注視しつつ必要な施設整備を実施していかなければならない。 ・基準条例(児童1人につきおおむね1.65㎡以上の広さの確保及び支援単位あたりおおむね40名以下)に基づく施設整備の目途が一定ついできたので、今後は、老朽化している施設の計画的な整備を実施していく必要がある。 ・全学童クラブには、現在、インターホン式オートロック扉の解除機能が未設置のため、平日の日中は職員室に設置されたオートロック小扉解除ボタンを学校教職員が押して施設内に入出入りする。土曜日や夏季休業中などは、門扉を常時開放状態にし出入りすることで利用者の利便性を図っていた。しかし、昨今の不審者等の事象による安全確保のため門扉は原則、施錠することになり、学童クラブを利用する児童・保護者が土曜日・夏季休業期間の早朝・夜間などにインターホンを押しても、職員室に教職員が不在の際は、門扉を開けることができず、学校・学童クラブに苦情が絶えない状況になった。学童指導員は施設内での児童の安全確保のため配置され、保護者からの電話の都度、門扉まで扉を開けに行くこともできず、保育に重大な支障が生じています。
-----------------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

<p>評価・改善事項等を踏まえた要望内容</p>	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「富田林市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」に規定している児童1人につきおおむね1.65㎡以上の広さの確保及び支援単位あたりおおむね40名以下の学童クラブ事業が実施できるよう、必要な施設整備を実施していく。 ・老朽化している施設の整備を計画的に実施する。 ・各学童クラブから小扉を解除できるインターホン式オートロック扉機能を設置することで、教職員・子ども未来室職員の負担軽減、学校施設の安全確保、利用者の利便性の向上を図る。
--------------------------	---

令和3年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	子育て福祉部 こども未来室
評価者	辻野 嘉則

■対象事業

事業番号	092415	事業名称	幼稚園運営事業
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 幼稚園費		(中事業) 幼稚園経常事業
	(目) 幼稚園管理費		(小事業) 幼稚園運営事業

事業目的	公立幼稚園の円滑な運営を図る。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	7,929	19,564		
	決算	7,939			

事業概要	公立幼稚園10園の入園管理、園児の検診・日本スポーツ振興センター加入にかかる事務等を実施しています。 令和3年度より3歳児の受け入れを開始する。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	公立幼稚園の管理事業のため、成果指標になじまない。	→	単位	予定				
				実績				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標1	公立幼稚園入園児数(人)(5/1現在)	→	単位	予定	300	300	300	300
				実績	264			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	入園管理事務や保健事業は、幼稚園運営には欠かせないものである。		国・府の補助金には該当するものが無い。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	一: 該当しない
	検診等については、既に委託を実施しており、その他庶務については委託できるものは無い。		幼稚園の入園管理や運営にかかる事務などを実施する事業であるため、受益者負担になじまない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	幼稚園の入園児が減少している中、施設のあり方を検討していかなければならない。事務については、こども未来室と教育指導室で重複するものがあつたが、2017年度予算から一定の整理を実施した。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none">・適切な入園管理、児童の安全で快適な教育環境を整備するため、継続した予算が必要である。・園児数の増減に伴う費用の増減を見込む必要がある。
---------------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月8日
部署名	子育て福祉部 障がい福祉課
評価者	梅川 和隆

■対象事業

事業番号	032134	事業名称	障害者福祉事務
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策11) 障がい者福祉の推進
------	--

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 社会福祉費		(中事業) 社会福祉经常事業
	(目) 障害者福祉費		(小事業) 障害者福祉事務

事業目的	障がい者福祉事務全般の事業を実施することで、障がい者福祉の増進を図ることを目的とする。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 49,122	28,677		
		決算	48,990			

事業概要	<p>主な事業</p> <p>在宅障がい者通所交通費補助事業:在宅の障がい者が就労移行支援事業所等に通所するための交通費の一部を補助。</p> <p>重度障がい者タクシー料金補助事業:在宅の重度障がい者に対し、タクシー料金の一部を補助。</p> <p>障がい者福祉システム保守委託:障がい者等を対象とするシステム保守及び国民健康保険団体連合会と連携するシステムの保守委託</p> <p>身体障害者福祉協会補助金:障がい者の社会参加を促進するための活動に要する経費に対して補助する。</p>
------	--

■実施(DO)

成果指標1	通所交通費給付決定件数	→	単位	予定	800	800	800	800
				実績	588			
				【 件 】 (令和8年度目標値 → 800件)				
成果指標2	タクシー利用件数	→	単位	予定	14,000	14,000	18,000	18,000
				実績	11,061			
				【 件 】 (令和8年度目標値 → 14,000件)				
活動指標1	通所交通費給付決定者数	→	単位	予定	70	70	70	70
				実績	68			
活動指標2	タクシー券利用者数	→	単位	予定	1,700	1,700	1,700	1,700
				実績	1,534			
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある
	・通所交通費補助については、障がい者の就労支援を促進するため必要性が高い。 ・タクシー利用券の助成については、重度の在宅障がい者の生活行動範囲の拡大を図るうえで必要性が高い。		制度改正に伴う障がい者福祉システムの改修を実施した場合、国から補助金を得られる可能性はある。
事業の 委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	障がい者福祉システム稼働保守など可能なものについては委託している。また、申請書等の受付程度であれば委託の可能性はある。ただし、本事務は申請にあたり現況の聞き取り等を要するため、やや専門性を有する委託内容となることに鑑みれば、受付数量に照らして本事務単独での費用的な軽減効果は期待できない。		障がい者の就労や社会参加のために一部補助しているものであり該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>・タクシー利用券の助成については、重度の在宅障がい者の生活行動範囲の拡大を図るうえで必需性が高く、利用券の枚数を増やすなど、今後も様々な場面への社会参加の一助となるための方策を検討する必要がある。</p> <p>・職員数(会計年度任用職員含む。)17人で窓口数が5ヶ所、電話が7回線ありながら、障がい者福祉システムクライアント数は10台となっている。窓口・電話対応には一定事足りる台数だが、データ入力作業等、クライアントを占有しなれない作業もあり、クライアント不足に陥る要因となる。</p>
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>【在宅障がい者通所交通費補助】 令和2年度については新型コロナウイルスの影響もあったが、令和3年度より基幹相談支援センターに障がい者雇用センターを設置し、障がい者の就労支援を一層促進していく体制としたため、本事業についても障がい者就労促進のために必要である。</p> <p>【重度障がい者タクシー料金補助】重度の在宅障がい者の社会参加をより促進するため、タクシー利用券の枚数の増加を検討していく。</p> <p>【障がい者福祉システム】 本来、係長級以下の職員一人に対して、障がい者福祉システムのクライアントパソコンが一台あることが望ましいが、業務スペースの都合上、10台で運用している。引き続き、現台数での有効活用を検証するとともに、事務スペースが拡大された際には、見直しの必要がある。</p>
-------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月8日
部署名	子育て福祉部 障がい福祉課
評価者	梅川 和隆

■対象事業

事業番号	032135	事業名称	障害者虐待防止対策支援事業
------	--------	------	---------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策11) 障がい者福祉の推進
------	--

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 社会福祉費		(中事業) 社会福祉経常事業
	(目) 障害者福祉費		(小事業) 障害者虐待防止対策支援事業

事業目的	障がい者虐待への対応や、発生を未然に防止することにより、障がい者の福祉の向上を図ることを目的とする。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 1,933	1,931		
		決算	1,878			

事業概要	障がい者虐待についての啓発活動や緊急一時保護居室の確保等を行うとともに、障がい者虐待を未然に防ぐために関係機関との連携強化を行う。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	緊急一時保護居室利用者数	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	0	0	0	0
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標1	緊急一時保護居室利用日数	→	単位	予定	0	0	0	0
				実績	117			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性) 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律(平成23年法律第79号)において、市町村は、養護者による障がい者虐待を受けた障がい者について必要な居室を確保するための措置を講ずるものとされており、今後も継続していく必要がある。	新たな財源の検討	○:得られるものはない 本事業は、国1/2、府1/4、市1/4という財源構成であり、これ以上に得られるものはない。
事業の委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題) 障がい者虐待防止センターの設置が義務付けられており、直営で運営しているが、委託することは可能。しかしながら、受託事業者が受付からその後の必要な対応まで一元的に担い、適切に対処できるかが大きな課題。	受益者負担の適正さ	一:該当しない 重篤な虐待事案について、虐待者から分離し、保護を行うものであり該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	障がい者虐待防止センターを課内に設置し、養護者や施設従事者、使用者等からの虐待に対する相談・対応を行い、障がい者の権利擁護を図っている。重篤な虐待事案については、虐待者から分離し、保護を行う必要があることから、緊急一時保護居室を南河内圏域市町村(富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村)で共同設置している。課題としては、医療的ケアなど様々な障がい者の特性に対応できるシェルターの確保が挙げられる。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 南河内圏域市町村との共同実施により、緊急時に必要な措置ができる体制づくりを効果的に実施できている。障がい者虐待防止センターを中心として、関係機関とも連携をしながら、引き続き障がい者虐待の防止と、緊急時を含めた虐待事案に対する適切な支援に取り組んでいく。課題としては、医療的ケアなど様々な障がい者の特性に対応できるシェルターの確保に努める。
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月8日
部署名	子育て福祉部 障がい福祉課
評価者	梅川 和隆

■対象事業

事業番号	032139	事業名称	補装具支給事業
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策11) 障がい者福祉の推進
------	--

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 社会福祉費		(中事業) 社会福祉経常事業
	(目) 障害者福祉費		(小事業) 補装具支給事業

事業目的	補装具費を支給することにより、身体障がい者の職業その他日常生活の能率の向上を図り、身体障がい児の将来の自立と社会参加のための素地を育成・助長すること等を目的とする。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 26,192	24,354		
		決算	20,192			

事業概要	障がい者(児)の身体上の障がいを補完または代替する用具の購入、修理に要する費用を支給する。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	補装具給付・修理件数	→	単位	予定	250	250	250	250
				実績	205			
				【 件 】 (令和8年度目標値 → 250 件)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
				【 】 (令和8年度目標値 →)				
活動指標1		→	単位	予定				
				実績				
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(第76条)において位置づけられたサービスであり、実績の多寡に関わらず、引き続き提供していく必要がある。		本事業は、国1/2、府1/4、市1/4という財源構成であり、これ以上に得られるものはない。
事業の 委託可能性	△: 一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	○: 適正である
	支給決定に係る事務は市町村職員が行う必要があるが、申請書等の受付程度であれば委託は可能。ただし、本事務は申請にあたり現況の聞き取り等を要するため、やや専門性を有する委託内容となることに鑑みれば、受付数量に照らして本事務単独での費用的な軽減効果は期待できない。		本事業の利用に係る負担上限額については、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令、及び児童福祉法施行令により定められている。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	本事業は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(第76条)において位置づけられたサービスであり、実績の多寡により事業の方向性について考えることはできない。今後も、事業目的の達成に向け、補装具を必要とする方が本制度を利用できるよう冊子やウェブサイト等で周知するとともに、適正かつ迅速な支給決定に努めていく。
---------------	--

■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>過去の実績から品目ごとに需要予測を行い要望する。</p>
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月8日
部署名	子育て福祉部 障がい福祉課
評価者	梅川 和隆

■対象事業

事業番号	032140	事業名称	自立支援医療給付事業
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策11) 障がい者福祉の推進
------	--

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 社会福祉費		(中事業) 社会福祉経常事業
	(目) 障害者福祉費		(小事業) 自立支援医療給付事業

事業目的	身体障がい者の身体上の障がいを軽減し、日常生活を容易にすることを目的とする。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 165,678	165,732		
		決算	143,153			

事業概要	自立支援医療の指定を受けている医療機関において、身体上の障がいを軽減し、日常生活を容易にするために必要な更生医療(18歳以上の身体障がい者)、育成医療(18歳未満であって、身体障がいのある児童または現存する疾患を放置することにより将来障がいを残す児童)に係る医療費を給付。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	医療費給付件数	→	単位	予定	950	950	950	950
				実績	1,061			
				【 件 】 (令和8年度目標値 → 950 件)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
				【 件 】 (令和8年度目標値 →)				
活動指標1		→	単位	予定				
				実績				
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律において位置づけられたサービスであり、引き続き提供していく必要がある。		本事業は、国1/2、府1/4、市1/4という財源構成であり、これ以上に得られるものはない。
事業の 委託可能性	△: 一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	○: 適正である
	支給決定に係る事務は市町村職員が行う必要があるが、申請書等の受付程度であれば委託の可能性はある。ただし、本事務は申請にあたり現況の聞き取り等を要するため、やや専門性を有する委託内容となることに鑑みれば、受付数量に照らして本事務単独での費用的な軽減効果は期待できない。		本事業の利用に係る負担上限額については、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令により定められている。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	本事業は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律において位置づけられたサービスであり、引き続き提供していく必要があるため、評価及び課題はない。今後も適正な支給決定を行っていく。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 過去の実績等を踏まえながら要望します。
---------------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月8日
部署名	子育て福祉部 障がい福祉課
評価者	梅川 和隆

■対象事業

事業番号	032142	事業名称	特別障害者手当等給付事務
------	--------	------	--------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策11) 障がい者福祉の推進
------	--

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 社会福祉費		(中事業) 社会福祉経常事業
	(目) 特別障害者手当費		(小事業) 特別障害者手当等給付事務

事業目的	重度の障がいのため必要となる精神的・物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給することにより、特別障がい者(児)の福祉の向上を図ることを目的とする。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 66,685	68,953		
		決算	67,005			

事業概要	20歳以上で重度の障がいの状態により日常生活において常時特別な介護が必要な在宅の障がい者に対し、特別障害者手当を支給。20歳未満で重度の障がいの状態により日常生活において常時介護が必要な在宅の障がい児に対し、障害児福祉手当を支給。改正法施行の際、20歳以上であって従前の福祉手当受給資格者のうち、特別障害者手当または障害基礎年金の支給を受けることができない障がい者に対し、引き続き福祉手当(経過措置)を支給。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	法定事務であり、成果を図ることは適当でない。	→	単位	予定				
				実績				
【 】 (令和8年度目標値 →)								
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
【 】 (令和8年度目標値 →)								
活動指標1	特別障害者手当受給者数	→	単位	予定	170	170	180	180
				実績	169			
活動指標2	障害児福祉手当受給者数	→	単位	予定	70	70	70	70
				実績	57			
活動指標3	福祉手当(経過措置)受給者数	→	単位	予定	2	3	3	3
				実績	2			
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	特別児童扶養手当等の支給に関する法律において位置づけられたサービスであり、引き続き提供していく必要がある。		本事業は、国3/4、市1/4という財源構成であり、これ以上に得られるものはない。
事業の 委託可能性	△: 一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	ー: 該当しない
	支給決定に係る事務は市町村職員が行う必要があるが、申請書等の受付程度であれば委託の可能性はある。ただし、本事務は申請にあたり現況の聞き取り等を要するため、やや専門性を有する委託内容となることに鑑みれば、受付数量に照らして本事務単独での費用的な軽減効果は期待できない。		本事業は手当を支給するものであり該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	法定事務のため、評価及び課題はない。
---------------	--------------------

■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 過去の実績等を踏まえながら要望します。
---------------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月8日
部署名	子育て福祉部 障がい福祉課
評価者	梅川 和隆

■対象事業

事業番号	032143	事業名称	意思疎通支援事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策11) 障がい者福祉の推進
------	--

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 社会福祉費		(中事業) 社会福祉経常事業
	(目) 障害者福祉費		(小事業) 意思疎通支援事業

事業目的	聴覚障がい者、音声・言語機能障がい者に対し、手話通訳者・要約筆記者を派遣することで、自立と社会参加の促進を目的とする。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 4,645	4,668		
		決算	2,239			

事業概要	聴覚障がい者、音声・言語機能障がい者との意思の疎通を図るため、必要に応じて手話通訳者を派遣。 手話を会得していない難聴者、中途失聴者に要約筆記者を派遣。 聴覚障がい者の自立と社会参加を図るため、各種事業(防災訓練、交通安全講習会等)に手話通訳者や要約筆記者を派遣。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	手話・要約筆記派遣決定件数	→	単位	予定	520	540	560	580
				実績	449			
				【 件 】 (令和8年度目標値 → 640 件)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
				【 】 (令和8年度目標値 →)				
活動指標1	手話・要約筆記登録者数	→	単位	予定	60	60	60	60
				実績	55			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性) 障害者総合支援法第77条第1項に定められた市町村の必須事業であり、聴覚・音声機能・言語機能等の障がいのため、意思疎通を図ることが難しい障がい者に、手話通訳者、要約筆記者等を派遣することにより、社会生活におけるコミュニケーションを円滑に行うことができることから、必要性が高く、引き続き提供していく必要がある。	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない 本事業の一部(賃金、需用費等)については、国費で1/2、府費で1/4以内の補助金を得ている。その他の経費については、得られる財源が無い。
	×		×: 委託できない(できる範囲は委託済) 手話通訳派遣依頼申請書の受付時に内容の把握、調整等が必要となるため手話通訳者レベルの技能をもった者での対応が不可欠となる。委託事業者に手話通訳者レベルの者が居れば可能と考える。手話奉仕員養成講座や要約筆記者研修など、可能なものについては委託済。

■改善事項(ACTION)

<p>事業の評価 及び課題</p>	<p>①手話言語条例が施行され、手話施策推進方針を策定し、既存事業と共に理解啓発等手話に関する効果的で有意義な事業展開が必要です。</p> <p>②手話通訳者の派遣依頼は概ね対応出来ていますが、依頼が複数重なる場合や、より高度なレベルが必要とされる通訳依頼もあり、現在の登録通訳者では対応しきれず、市役所設置の手話通訳者で対応することがあります。引き続き、登録通訳者のレベルアップを図り、より技術の高い手話通訳者の確保が必要です。</p> <p>③登録通訳者の新たな人材確保のため、引き続き手話奉仕員養成講座を実施した上で、大阪府の行う手話通訳者養成講座への受講を促す必要があります。</p> <p>④パソコン要約筆記者派遣事業は、慢性的に要約筆記者の質、量ともに不足し事業運営が不安定な状態であったため、平成30年度より本市、河内長野市が共同実施し、低コストで質の高い研修を効率かつ計画的に開催しています。単年度での人材育成は難しいため、中長期的な計画の実施が必要です。</p> <p>⑤コロナ禍において、医療現場での情報保障は更に重要となりますが、手話通訳者、要約筆記者の身の安全がまず確保されなければなりません。また、災害時の意思疎通支援でも同様の懸念があります。そのため現地に派遣しなくとも意思疎通支援ができる方法など、新たな意思疎通支援のあり方の情報収集を行うなど、様々な面で手話通訳者、要約筆記者が安心して支援に臨める対策が課題です。</p>
-----------------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

<p>評価・改善事項等を踏まえた要望内容</p>	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>①チラシやポスターの作成・配布など、手話への理解啓発を図ります。</p> <p>②手話通訳者の技術や経験、レベルアップを図るため、継続した現任研修会の充実が必要と考えます。現状では手話通訳士資格のある設置通訳者が主となっていますが、高度な通訳内容を行う際には専門的な知識のある外部講師の指導が不可欠となります。近隣市では数回に分けて外部講師を導入し、充実を図っています。</p> <p>③手話奉仕員養成講座の継続実施が必要です。なお、地域生活支援事業の必須事業として手話奉仕員養成研修が示されています。</p> <p>④パソコン要約筆記者となるまでには一定の技術や経験、時間が必要なため、継続した取り組みが必要となります。また要約筆記者数を増やす取り組みとして、大学等との連携によりタッチタイピング講座の受講対象者を南河内南圏域とすることで市単体で行うより効果が期待できます。</p>
--------------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月8日
部署名	子育て福祉部 障がい福祉課
評価者	梅川 和隆

■対象事業

事業番号	032147	事業名称	地域生活拠点等事業
------	--------	------	-----------

施策体系	(分業別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策11) 障がい者福祉の推進
------	--

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 社会福祉費		(中事業) 社会福祉経常事業
	(目) 障害者福祉費		(小事業) 地域生活拠点等事業

事業目的	障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らしている体制を整備することによって、障がい者の自立生活を支援することを目的とする。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	4,200	4,143		
	決算	4,145			

事業概要	障がいの重度化や親亡き後を見据え、障がい者が地域で安心して暮らしていけるよう、様々な支援を提供できる体制を整備。 ・保護者の不測の事態等による「緊急時の受入・対応」の機能 ・親元を離れ、グループホームへの移行を支援するための「体験の機会・場」の機能 ・緊急時や体験時の連絡調整を担う「相談(コーディネート)」の機能
------	--

■実施(DO)

成果指標1	在宅からグループホームへの移行者数	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	2	2	2	2
成果指標2		→	単位	予定				
				実績	1			
				【 人 】 (令和8年度目標値 → 2 人)				
活動指標1	グループホーム等移行支援登録人数	→	単位	予定	15	15	15	15
				実績	10			
活動指標2	グループホーム等移行支援利用日数	→	単位	予定	90	90	90	90
				実績	36			
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある
	国の示す指針に基づき、障がいの重度化や親亡き後に備え、障がい者が地域で安心して暮らしていける体制を整備する必要があることから、今後も継続する必要がある。		委託事業から障がい福祉サービス(個別給付)に移行できた場合は、国1/2、府1/4、市1/4という財源構成となる。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	ー:該当しない
	本事業は可能なものは委託済であるが、平成30年度障がい福祉サービス報酬改定により、拠点としての機能を実施した場合に算定できる加算が創設されたことから、既存の個別給付(短期入所、計画相談支援等)を活用できるよう、南河内圏域6市町村との広域連携により、体制を整備していく。		障がい者に対して、保護者の緊急時等に必要な施設を確保する機能等、必要不可欠なものであるため、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>平成30年度の障がい福祉サービスの報酬改定により、事業所が届け出を行い拠点事業を担う事業所であることを市町村が認めれば、加算が算定できる仕組みが創設されたことから、本事業委託についても変化があった。平成31年度から、グループホーム移行支援事業の委託元が本市と河内長野市(大阪狭山市は脱退)になり、緊急時居室確保事業は廃止となり、コーディネーター事業は町村も参加し南河内圏域6市町村での実施となった。</p> <p>今後は委託事業から個別給付への移行をさらに推し進めるため、南河内圏域6市町村と連携を図りながら地域で安心して暮らしていける体制を引き続き検討し整備していくが、一方で委託事業でないと機能を十分に維持できない可能性もあるため、慎重に検討を進める必要がある。</p>
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>障がいの重度化・高齢化や親亡き後に備え、障がい者が安心して地域で暮らしていけるよう、南河内圏域6市町村と連携を図りながら慎重に検討を重ね、可能な機能については委託事業から障がい福祉サービスへの移行を図る方向で体制を整備していきます。</p>
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月8日
部署名	子育て福祉部 障がい福祉課
評価者	梅川 和隆

■対象事業

事業番号	032151	事業名称	障害者(児)ライフサポート推進事業
------	--------	------	-------------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策11) 障がい者福祉の推進
------	--

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 社会福祉費		(中事業) 社会福祉経常事業
	(目) 障害者福祉費		(小事業) 障害者(児)ライフサポート推進事業

事業目的	移送や宿泊支援を実施することにより、障がい者(児)が地域での生活を継続できるよう支援することを目的とする。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 4,742	4,902		
		決算	5,717			

事業概要	保護者等が病気等に対応できず、他制度でも対応困難な障がい者(児)の通学、作業所等への通所の支援、および緊急・突発的な宿泊支援を行う。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	登録者数	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	16	18	20	22
成果指標2		→	【人】	(令和8年度目標値 → 28人)				
				実績	22			
活動指標1	移送時間数	→	単位	予定	115	115	115	115
				実績	165.5			
活動指標2	宿泊日数	→	【日】	予定	180	180	180	180
				実績	232			
活動指標3		→	【】	予定				
				実績				
活動指標4		→	【】	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○: 事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな財源の検討	○: 得られるものはない
	市の独自事業として、他サービスでは代替できない保護者の病気療養、緊急時等の障がい者への支援を行っており、恒常的な利用者も複数いることから、必要性は高い。		事業の一部は大阪府新子育て支援交付金の対象であるが、これ以上得られるものはない。
事業の委託可能性	△: 一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担の適正さ	○: 適正である
	本体の機能である移送・宿泊支援は委託事業である。申請受付・勘案事項聴取等の事務部分は現在職員が対応しているが、委託できる可能性はある。		本事業の利用に係る負担額については「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令」を参考に定めている。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	他サービスでは代替が困難な障がい者(児)の通学、作業所等への通所の支援、および緊急・突発的な宿泊支援を行っており、恒常的な利用者も複数いる。また、コロナ禍において短期入所や移動支援の受入を制限している事業者もあり、それらの利用ができないために当該事業をより必要とする障がい者があり、必需性は高いうえに利用量は増加傾向にある。
---------------	--

■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>事業の必要性は明確にあることから、想定される支給量の実施ができるよう要望します。</p>
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月8日
部署名	子育て福祉部 障がい福祉課
評価者	梅川 和隆

■対象事業

事業番号	032156	事業名称	介護・訓練等給付費事業
------	--------	------	-------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策11) 障がい者福祉の推進
------	--

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 社会福祉費		(中事業) 社会福祉経常事業
	(目) 障害者福祉費		(小事業) 介護・訓練等給付費事業

事業目的	障がい者等に対し、介護および生活や就労のためのサービスを提供することにより、自立と社会参加を支援し、もって障がい福祉の増進を図ることを目的とする。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 2,318,716	2,500,114		
		決算	2,501,839			

事業概要	障がい者(児)等が、在宅、通所施設並びに入所施設等で利用するサービスについて、障がいの程度や介護者の状況等を踏まえて必要なサービスの支給決定を行い、利用に伴う給付費等を支払う。 サービスの内容…居宅介護・短期入所・生活介護・施設入所支援・計画相談・就労移行支援・就労継続支援・共同生活援助 ほか
------	--

■実施(DO)

成果指標1	訪問系サービス延べ利用者数	→	単位	予定	2,200	2,200	2,200	2,200
				実績	2,597			
				【 人 】 (令和8年度目標値 → 2,200 人)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
				【 】 (令和8年度目標値 →)				
活動指標1	障がい福祉サービス(訪問系サービス)利用時間	→	単位	予定	55,968	55,968	55,968	64,920
				実績	64,855			
活動指標2	障がい福祉サービス(就労移行支援等)の利用による就労者数	→	単位	予定	19	19	19	27
				実績	18			
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に位置づけられたサービスの提供に係る事業であり、実績の多寡に関わらず、今後も継続していく必要がある。		本事業(扶助費部分)は、国1/2、府1/4、市1/4という財源構成であり、これ以上に得られるものはない。
事業の 委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	○:適正である
	支給決定に係る事務は市町村職員が行う必要があるが、申請書等の受付程度であれば委託は可能。ただし、本事務は申請にあたり現況の聞き取り等を要するため、やや専門性を有する委託内容となることに鑑みれば、受付数量に照らして本事務単独での費用的な軽減効果は期待できない。		本事業の利用に係る負担上限額については、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令、及び児童福祉法施行令により定められている。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	本事業は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律において位置づけられたサービスであり、実績の多寡により事業の方向性について考えることはできない。今後も、事業目的の達成に向け、サービスを必要とする方が制度を確実に利用できるよう冊子やウェブサイト等で周知するとともに、適正かつ迅速な支給決定に努めていく。
---------------	---

■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>本事業の実績額は、毎年、障害者手帳の所持者数等とは無関係な伸びを示しており、サービス内容や相談体制の充実、家族形態の変化等の予測し難い要因によるものと考えられるため、基本的にはサービス毎の実績額から需要額予測を行い要望していく。</p>
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月8日
部署名	子育て福祉部 障がい福祉課
評価者	梅川 和隆

■対象事業

事業番号	032157	事業名称	障害児通所給付費事業
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策11) 障がい者福祉の推進
------	--

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 社会福祉費		(中事業) 社会福祉経常事業
	(目) 障害者福祉費		(小事業) 障害児通所給付費事業

事業目的	障がい児に必要な指導や訓練等のサービスを提供することにより、障がい児の早期療育を促進し、もって障がい児および障がい児の保護者等に対する福祉の増進を図ることを目的とする。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 526,420	639,449		
		決算	631,974			

事業概要	障がい児等が利用する通所施設サービスや相談支援等のサービスについて、障がい程度、介護者の状況等を踏まえて必要なサービスの支給決定を行い、利用に伴う費用等を支払う。 サービス内容…児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援・障がい児相談支援 ほか
------	--

■実施(DO)

成果指標1	障がい児通所支援給付延べ利用者数(相談支援を除く。)	→	単位	予定	3,000	3,000	3,000	3,000
				実績	5,457			
			【人】	(令和8年度目標値 → 3,000人)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			【】	(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	障がい児通所支援給付延べ利用日数(相談支援を除く。障がい児福祉計画より)	→	単位	予定	53,352	53,352	53,352	76,176
				実績	58,306			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性) 児童福祉法(第3条の3)において位置づけられたサービスであり、実績の多寡に関わらず、引き続き提供していく必要がある。	新たな財源の検討	○: 得られるものはない 本事業(扶助費部分)は、国1/2、府1/4、市1/4という財源構成であり、これ以上に得られるものはない。
事業の委託可能性	△: 一部は委託可能である(効率・効果的課題) 支給決定に係る事務は市町村職員が行う必要があるが、申請書等の受付程度であれば委託は可能。ただし、本事務は申請にあたり現況の聞き取り等を要するため、やや専門性を要する委託内容となることに鑑みれば、受付数量に照らして本事務単独での費用的な軽減効果は期待できない。	受益者負担の適正さ	○: 適正である 障害児通所支援サービスについては、その利用に係る負担上限額が児童福祉法施行令により定められている。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	本事業は、児童福祉法(第3条の3)において位置づけられたサービスであり、利用者の多寡により事業の方向性について考えることはできないが、潜在的需要の表面化や、学校等での情報提供に加え、サービス利用に対する意識的な障壁が低くなっていることなどから利用量が増加し、毎年、大幅に実績額が伸びているのが現状である。 今後も、事業目的の達成に向け、サービスを必要とする児童等が制度を確実に利用できるよう冊子やウェブサイト等で周知するとともに、適正かつ迅速な支給決定に努めていく。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 サービスの利用に際し、必ずしも障害者手帳の取得が要件とはなっていないこともあり、今後の需要量予測が困難なことから、サービス毎の実績額から需要額予測を行い要望していく。
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月8日
部署名	子育て福祉部 障がい福祉課
評価者	梅川 和隆

■対象事業

事業番号	032158	事業名称	地域生活支援事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策11) 障がい者福祉の推進
------	--

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 社会福祉費		(中事業) 社会福祉経常事業
	(目) 障害者福祉費		(小事業) 地域生活支援事業

事業目的	障がい者(児)の地域生活をソフト・ハードの両面からサポートすることにより、安心し、充実した地域生活を送ることを可能とすることを目的とする。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	175,024	202,631		
	決算	148,592			

事業概要	<p>障害者総合支援法に基づく市町村事業で、障がい者等が自立した地域生活を支援するため、市が主体となって相談支援、日常生活用具の給付や移動支援等行う。</p> <p>主な事業: 地域活動支援センター・訪問入浴サービス・障がい者基幹相談支援センター・移動支援・日中一時支援・障がい者日常生活用具給付</p>
------	--

■実施(DO)

成果指標1	相談支援事業の利用者数	→	単位	予定	8,000	8,100	8,200	8,300
				実績	16,870			
				【 人 】 (令和8年度目標値 → 8,600 人)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
				【 】 (令和8年度目標値 →)				
活動指標1	移動支援実利用者数	→	単位	予定	240	240	240	225
				実績	215			
活動指標2	在宅障害者住宅改造補助金支給件数	→	単位	予定	3	3	4	4
				実績	3			
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	障害者総合支援法第77条第1項に定められた市町村の必須事業のほか、同第3項に基づく任意事業等を行うものであり、必須事業については法的必要性があり、任意事業についても利用実績や他市の実施状況等を鑑みて必要性が高いものと考えている。		本事業の、扶助費部分(一部の委託料等を含む)については、国費で1/2、府費で1/4以内の補助金を得ている。その他の経費については、得られる財源が無い。
事業の 委託可能性	△: 一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	○: 適正である
	相談支援事業など可能なものは委託しているが、それが馴染まない事業(器具給付・移動支援等)もある。それらを含め、申請書等の受付程度であれば委託可能性はあるが、現在の受付数量に照らして本事業単独での費用的な軽減効果は期待できない。		本事業の利用に係る負担区分については、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令の考え方を踏襲し、市民税課税世帯は有料、非課税・生活保護世帯は0円としている(一部の事業を除く)。市民税課税世帯からの徴収額については、他市の実施状況に鑑みて不均衡とは考えていない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	相談支援事業については、令和2年度において5か所の委託相談支援事業所への委託に加え、基幹相談支援センターを直営で運営してきたが、令和3年度より基幹相談支援センターを委託化し市内3つの圏域ごとに1か所ずつ設置、相談支援事業所を3か所設置することで、より身近な相談支援と高度・複雑化する相談に対応している。また基幹相談支援センターに「障がい者雇用センター」を併設し、障がい者の就労促進を図っている。コロナ禍もあり一般就労は厳しい環境ではあるが、ハローワークや就業・生活支援センター、障がい者職業センターなどと協議・連携を図りながら、障がい者の就労促進を図る。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none">●相談支援事業 3か所の障がい者基幹相談支援センターや委託相談支援事業所を核として、ハローワークなどの関係機関との連携・調整を図りながら、障がい者の生活相談・生活基盤の改善を計りつつ、福祉的就労や一般就労促進に向けた施策を図る。●日常生活用具給付等事業、移動支援事業、日中一時支援事業、訪問入浴サービス事業 移動支援事業(必須)については、新型コロナウイルスの影響で外出が減り、令和2年度の実績が減ったが、今後新型コロナウイルス感染が収束する可能性もあり、引き続き例年の実績に近い金額で要望する。 日中一時支援事業(任意)については障害種別毎、訪問入浴サービス(任意)については現在の利用者ベースでの需要(額)予測に基づき要望する。日常生活用具給付等事業(必須)については一定品目毎をベースに需要(額)予測に基づき要望する。
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月8日
部署名	子育て福祉部 障がい福祉課
評価者	梅川 和隆

■対象事業

事業番号	032194	事業名称	障がい支援区分認定等事務
------	--------	------	--------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策11) 障がい者福祉の推進
------	--

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 社会福祉費		(中事業) 社会福祉経常事業
	(目) 障害者福祉費		(小事業) 障がい支援区分認定等事務

事業目的	障がい支援区分が適正に認定されることにより、障がい福祉サービスが適切に利用されることを目的とする。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 5,928	6,946		
		決算	4,965			

事業概要	職員等の調査員が障がい者の心身の状況や環境等の事項について調査を行い、その結果と医師意見書の内容に基づいて、障がい支援区分支給判定審査会が審査を行い、障がい支援区分の認定を行う。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	障がい者の心身の状況及びその環境を調査するものであり、指標設定は難しい。	→	単位	予定				
				実績				
				(令和8年度目標値 →)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
				(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	障がい支援区分認定調査件数	→	単位	予定	260	260	260	260
				実績	238			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性) 一部の障がい福祉サービスの支給決定を行うためには障がい支援区分の認定が必要であり、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」(第21条第1項)において、障がい支援区分を認定することが定められており、引き続き認定の必要がある。	新たな財源の検討	○:得られるものはない 国・府からの補助は見込めない。
事業の委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題) 市内居住の対象者の更新の認定調査等、可能なものは委託している。 現在、職員が対応している申請書の受付や認定調査票チェックや入力業務等は委託可能である。	受益者負担の適正さ	一:該当しない 本事業における障がい支援区分の認定は、障がい福祉サービスの支給決定からサービス提供に至る手続きの前提であり、認定それ自体で利益が発生しているものではないため、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	障がい支援区分の認定は、一部の障がい福祉サービスの支給決定を行うためには必要であり、また、障がい者の多様な特性その他の心身の状況等を的確に把握することで、福祉サービスの種類や量を決定するための判断基準となるものであり、支給決定の透明化・公平化を図る観点からも重要なものである。今後も適正かつ迅速な認定に努めていく。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>障がい支援区分の認定は、一部の障がい福祉サービスの支給決定を行うためには必要であり、サービスは障がい者が地域や施設等で生活を継続するために必要なものであるため、認定がなされなかったり遅れることは許されない。現状の体制ですべての認定調査を市職員が実施することは不可能であり、また、事業所に委託することにも限界がある。(遠方の施設での調査や、新規認定者の障がい特性の適正な評価が困難なことがあるため。)</p> <p>したがって、認定調査員を引き続き雇用することを要望する。</p>
-------------------	--

令和3年度事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月8日
部署名	子育て福祉部 児童館
評価者	増井 宏次

■対象事業

事業番号	032231	事業名称	小・中学生育成事業
------	--------	------	-----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策4) 未来の担い手の育成
------	---

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 児童福祉費		(中事業) 児童福祉経常事業
	(目) 児童館費		(小事業) 小・中学生育成事業

事業目的	小学生の放課後や長期休みにおける生活と安全を守り、生活習慣の確立を図るため、学習、スポーツ、創作活動や友達づくりなどの場を提供し、子どもの健全な育成を図る。 中学生については、心身を育成し情操を豊かにすることを目的とする。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 6,582	5,790		
		決算	3,397			

事業概要	活動時間は月曜日から金曜日までは来館後から午後5時、土曜日は午前9時から午後4時、夏休みなどの長期休みは午前9時から午後5時までであり、通常活動の月曜日～金曜日は低学年から順次帰館後、宿題等の学習・スポーツ・自主活動を実施。土曜日や長期休みは、創作、スポーツ・読書活動や伝承遊びなどを実施している。また、自由来館制度も実施しており、小学生がいつでも気軽に利用できる、友達づくりや遊びの場所を提供している。 中学生については、長期休み期間を除いた月曜日と木曜日の午後6時30分から8時まで学習活動や科学・芸術・スポーツ活動、交流活動等を実施する。また不定期に体験学習や特別講習を開催している。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	小・中学生活動参加延べ人数	→	単位	予定	17,000	17,500	18,000	18,500
				実績	9,702			
				【人】 (令和8年度目標値 → 20,000人)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
				【】 (令和8年度目標値 →)				
活動指標1	小学生活動開催日数	→	単位	予定	291	291	290	290
				実績	291			
活動指標2	中学生活動開催日数	→	単位	予定	78	78	78	78
				実績	83			
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな財源の検討	○:得られるものはない
	小学生活動は認知度の定着とともに子どもの健全な育成を図るという観点から高い需要がある。 中学生活動は市内唯一の児童館として中学生支援は必須であると考えます。		現在のところ該当するものはない。
事業の委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担の適正さ	○:適正である
	経験と実績がある民間団体であれば、講座事業等の開催について委託可能と考える。		基本的に子育て支援の観点から受益者負担の論議とは相容れないと認識している。 またレクリエーションの教材費や給食費は、同等の費用負担をお願いしている。なお給食費については、要綱に則した減免措置を実施している。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	小学生活動について、少子化による児童数の減少や新型コロナウイルス感染拡大の影響などもあり、登録者数・参加率ともに伸び悩んでいる状況。出張講座など児童館を知ってもらうための取り組みや活動内容の充実を図る必要があると考える。 また中学生活動については、平成30年度から対象の生徒を市内の全中学生に拡大して実施している。参加生徒は増加傾向にあり、活動内容とともに特別講座などコンテンツの充実を図りたいと考える。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 小学生活動に関しては、児童の安全な居場所づくりにおける体制維持及び児童に対する見守りの目の確保を含む活動内容の質を高めるためには、指導員・給食調理員の増員が必要である。人員の整備により、児童の友達づくりの広がりや多様なレクリエーション活動の機会が得られ、ひいては児童の健全な育成に寄与するものとする。 中学生活動に関しては、生徒のニーズの把握とそれに基づく企画の実施、参加生徒拡大につながる取り組みの検討が必要である。 また各活動の実施について新型コロナウイルス感染拡大防止の対策が不可欠である。
-------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月8日
部署名	子育て福祉部 児童館
評価者	増井 宏次

■対象事業

事業番号	032233	事業名称	親子ふれあい事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (1) 親と子を支える子育て環境づくり ▶ (個別施策2) 子ども・子育て支援の充実
------	--

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 児童福祉費		(中事業) 児童福祉経常事業
	(目) 児童館費		(小事業) 親子ふれあい事業

事業目的	親子でさまざまな講習・講座を体験することで、親子の交流を図ることを目的とする。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 1,175	778		
		決算	563			

事業概要	子ども英語教室、親子トランポリン、リズム遊び、たのしい科学、子連れでヨガなどの講座・講習事業を実施。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	親子ふれあい事業の延べ参加人数	→	単位	予定	2,000	2,000	2,000	2,000
				実績	492			
			【人】	(令和8年度目標値 → 2,000人)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			【】	(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	開催回数	→	単位	予定	130	130	130	130
				実績	41			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	子育て支援と子どもの居場所づくりの機能を併せ持つため、継続すべき事業であると考えます。		すでに府補助金を受けている。
事業の 委託可能性	△: 一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	×: 検討していない
	親子を対象とした講座事業の経験と実績があれば委託可能と考えます。		子育て支援の観点から受益者負担の論議とは相容れないと認識している。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	一定の評価がある講座を今後も継続しながら、新規プログラムの実施に取り組みたい。ニーズの把握とともに積極的な事業展開が必要と考える。
---------------	---

■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>時事性のある内容のものや子育て世代のニーズに合致するものを研究し、新規プログラムを実施したい。</p>
---------------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月8日
部署名	子育て福祉部 児童館
評価者	増井 宏次

■対象事業

事業番号	032234	事業名称	乳幼児クラブ事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (1) 親と子を支える子育て環境づくり ▶ (個別施策2) 子ども・子育て支援の充実
------	--

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 児童福祉費		(中事業) 児童福祉経常事業
	(目) 児童館費		(小事業) 乳幼児クラブ事業

事業目的	就学前の乳幼児と保護者の安心で安全な居場所となり、参加者同士の交流が図られ、子育て情報を得られる場所となることを目的とする。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 2,048	1,903		
		決算	1,472			

事業概要	毎回、体操や手遊び、絵本の読み聞かせを実施するとともに、季節や月齢にあった活動を実施する。また、子育てのこと、家庭のこと、女性問題等をテーマにワークショップを開催する。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	乳幼児クラブに参加した保護者の満足度	→	単位	予定	100	100	100	100
				実績	100			
【 % 】				(令和8年度目標値 → 100 %)				
成果指標2	定員充足率	→	単位	予定	100	100	100	100
				実績	74			
【 % 】				(令和8年度目標値 → 100 %)				
活動指標1	開催回数	→	単位	予定	200	200	200	200
				実績	164			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	子育て家庭を対象に相談・援助を行い、子育て交流の場を提供し、地域における就学前の乳幼児と保護者を支援することは、児童館に求められる役割であり、欠かすことの出来ない事業である。		すでに府補助金を受けている。
事業の 委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	×:検討していない
	経験と実績がある民間団体であれば、講座事業の開催について委託可能と考える。		子育て支援の観点から受益者負担の論議とは相容れないと認識している。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、前期・秋期・冬期の3クールに分割し、さらに参加人数を減らして実施。前期は感染症の影響により申込者数が大きく減り、定員充足率も減少したが、秋期以降は定員を上回る申込みがあった。令和3年度は春・夏・秋・冬の4クール制で通常より人数を減らして実施する。 基本的には申込者全員が参加できるようにすべきと考えており、開催できる場所と経費の確保、職員の増員が必要である。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 申込者全員参加の要件として、定員の拡大やより広い開催場所の確保などが考えられる。人員の確保や開催場所の選定など具体化に向け引き続き研究する。 また新型コロナウイルス感染拡大防止の対策も継続して実施する必要がある。
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月8日
部署名	子育て福祉部 児童館
評価者	増井 宏次

■対象事業

事業番号	033511	事業名称	児童館管理事務
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (1) 親と子を支える子育て環境づくり ▶ (個別施策2) 子ども・子育て支援の充実
------	--

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 児童福祉費		(中事業) 福祉施設(人権)管理事業
	(目) 児童館費		(小事業) 児童館管理事務

事業目的	児童館の運営・施設管理等に係る予算の執行等を実行する。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 7,924	8,033		
		決算	8,008			

事業概要	施設管理委託料の支払い、光熱水費や消耗品費及び修繕費等の需用費の支払い、来館者傷害・賠償保険の契約、児童館運営審議会委員報酬の支払い等。
------	--

■実施(DO)

		(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果指標1	成果指標の設定になじまない事業である。	単位	予定			
		実績				
【 】 (令和8年度目標値 →)						
成果指標2		単位	予定			
		実績				
【 】 (令和8年度目標値 →)						
活動指標1		単位	予定			
		実績				
活動指標2		単位	予定			
		実績				
活動指標3		単位	予定			
		実績				
活動指標4		単位	予定			
		実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	施設の運営上必要である。		該当するものがない。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	ー: 該当しない
	清掃、管理、警備など可能なものは既に委託済である。		

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<ul style="list-style-type: none">・昭和46年竣工の施設であるため老朽化と経年劣化による緊急突発の修繕事案が多く発生している。また耐震基準不適合である。・施設敷地が外部境界との遮断性が脆弱であるため不審者対応時における児童等来館者の安全確保に不安がある。・児童の発達や家庭環境等、様々な理由で子育て支援を要する事案が増加しているため、それに対応できる職員のスキルアップが必要である。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none">・施設の老朽化による突発的な修繕が必要になる事例が頻発しており修繕料の増加が不可避である。また不審者対策等緊急時に対応できる最低限の設備充当が必要と考える。・子育て世帯が抱える様々な相談や事象に対応するためのスキルアップ研修を実施したい。・コロナ対策の消耗品費拡充が必要。
---------------------------	--